

令和7年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和7年11月18日(火)午前10時～
会 場 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

1 開 会

新潟労働局長あいさつ

委員の紹介

2 会長の選出及び会長あいさつ

3 議 題

(1) 最近の雇用失業情勢について

(2) 令和6年度及び令和7年度 公的職業訓練実施状況について

(3) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

(4) 令和8年度 新潟県地域職業訓練実施計画の策定方針について

(5) 障害者委託訓練 PDCA評価について

(6) 教育訓練給付制度の実施状況について

(7) 意見交換・事務連絡

4 閉 会

令和7年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

	所 属	役 職 名	氏 名	備考
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 瞳 人	
職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 員 企 業 生涯学習室室長	鈴 木 弘 明	(代理)
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子	
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事	木 川 義 裕	
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	柏 野 慶 太	
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子	
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫	
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威	
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事 務 局 長	三 原 茂	(代理)
	新潟県商工会連合会	専 務 理 事	近 田 孝 之	
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部長	嵐 悟	(代理)
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	佐 藤 勇	
	新潟県教育庁 高等学校教育課	指 導 主 事	佐 藤 恵 美	(代理)
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	福 岡 洋 志	

随行者	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	求職者支援課長	齋 藤 尚 亮	
	〃	訓 練 課 長	森 田 実	
	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	副 参 事	高 橋 行 雄	

事務局	新潟労働局職業安定部	部 長	高 木 剛	
	新潟労働局職業安定部 訓練課	課 長	三 浦 弘 栄	
	〃	課長補佐	佐 藤 大 介	
	〃	訓練係長	櫻 井 吉 晴	
	〃	地方人材育成 対策担当官	星 野 浩	

令和7年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会 席次表

令和7年11月18日(火) 10:00~
新潟美咲合同庁舎 4階共用会議室

		会長	
(学識経験者) 新潟大学経済科学部 准教授	根岸委員	(労働者団体) 日本労働組合総連合会 新潟県連合会	桑原委員
(事業主団体) 一般社団法人 新潟県経営者協会	佐藤委員	(職業・教育訓練機関) 一般社団法人 新潟県専門学校協会	(代理) 鈴木委員
(事業主団体) 新潟県 中小企業団体中央会	八木委員	(職業・教育訓練機関) 一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (株)ニチイ学館ヘルスケア事業支店	青柳委員
(事業主団体) 一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	(代理) 三原委員	(職業・教育訓練機関) 新潟県職業能力開発協会	木川委員
(事業主団体) 新潟県商工会連合会	近田委員	(職業紹介事業者) テンプスタッフフォーラム 株式会社	(代理) 嵐委員
(自治体) 新潟県教育庁 高等学校教育課	(代理) 佐藤委員	(職業・教育訓練機関) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	(随行) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用 支援機構 新潟支部
(自治体) 新潟県産業労働部 雇用能力開発課	佐藤委員	柏野委員	齋藤課長・森田課長
(労働局) 新潟労働局	福岡委員	(オブザーバー) 厚生労働省 大臣官房審議官 (人材開発、外国人雇用、都道府県労働局担当)	(オブザーバー) 厚生労働省 人材開発統括官付 参事官 (人材開発政策担当) 付 訓練企画室
新潟県産業労働部 雇用能力開発課	高橋副参事	新潟労働局 職業安定部	新潟労働局 職業安定部 訓練課
高木職業安定部長	三浦課長 佐藤課長補佐	櫻井訓練係長 星野担当官	

新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1　名称

協議会の名称は、「新潟県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

2　目的

新潟労働局及び新潟県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、新潟県内において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う協議会を設置する。

3　構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 新潟労働局
- ② 新潟県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

4　ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5　会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- ⑤ 教育訓練給付制度の実施状況等に関すること
- ⑥ その他必要な事項に関すること。

8 事務局

事務局については、新潟労働局職業安定部訓練課に置く。

9 その他

- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合せた場合を除き、公開とする。
- ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年10月31日から施行する。

令和5年11月7日改定

令和6年3月5日改定

新潟県地域職業能力開発促進協議会 構成委員名簿

(敬称略)

新潟労働局職業安定部

	所 属	役 職 名	氏 名
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 瞳 人
職業訓練 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 長	荒 井 英 之
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事	木 川 義 裕
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	柏 野 慶 太
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	専 務 理 事	綱 島 知 子
	新潟県商工会連合会	専 務 理 事	近 田 孝 之
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社	代表取締役 社 長	苅 部 雄 一
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	佐 藤 勇
	新潟県教育庁 高等学校教育課	課 長	頓 所 裕 史
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	福 岡 洋 志

令和7年10月1日現在

令和7年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会 資料一覧

令和7年11月18日

- 資料No.1 最近の雇用失業情勢（令和7年9月）
- 資料No.2 令和7年度 新潟県地域職業訓練実施計画
- 資料No.3 新規求職者と訓練受講者の推移
- 資料No.4 ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績
- 資料No.5-1 令和6年度・令和7年度 求職者支援訓練実施状況
- 資料No.5-2 令和6年度公的職業訓練の分野別・男女年齢別受講申込状況
- 資料No.6 新潟県が実施する公共職業訓練
- 資料No.7-1 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公的職業訓練
- 資料No.7-2 令和6年度 在職者訓練実績状況（ポリテクセンター新潟）
- 資料No.7-3 令和7年度 在職者訓練実績状況（ポリテクセンター新潟）
- 資料No.7-4 令和6年度 在職者訓練実績状況（ポリテクカレッジ新潟）
- 資料No.7-5 令和7年度 在職者訓練実績状況（ポリテクカレッジ新潟）
- 資料No.7-6 令和6年度・令和7年度 生産性向上支援訓練実施概要
- 資料No.8 公的職業訓練の効果検証
- 資料No.9 令和8年度 新潟県職業訓練実施計画の策定方針について（案）
- 資料No.10 障害者委託訓練P D C A評価について
- 資料No.11 教育訓練給付制度の実施状況等について



報道関係者 各位

令和7年10月31日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合直樹

課長補佐 小柳博行

労働市場情報官 德橋和雄

TEL: 025-288-3507

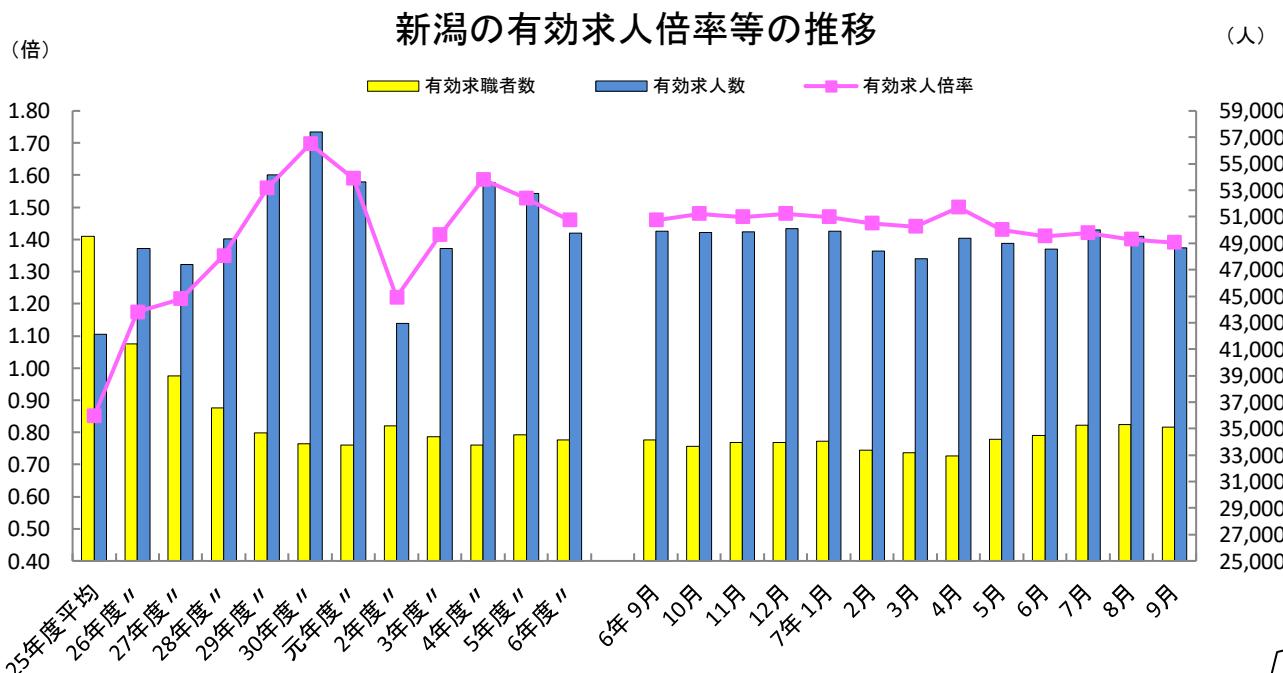
一般職業紹介状況（令和7年9月分）

【雇用情勢判断】

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で、前月に比べて0.01ポイント低下 ↓
 新規求人倍率（季節調整値）は2.17倍で、前月に比べて0.08ポイント低下 ↓
 正社員の有効求人倍率（原数值）は1.38倍で、前年同月に比べて0.06ポイント低下 ↓

全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍で、前月と同率だった。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値。

2. 季節調整値の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。

3. 有効求人倍率（折れ線グラフ）は左目盛。有効求人数及び有効求職者数（棒グラフ）は右目盛。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 求人の動き

有効求人数（季節調整値）は2か月連続で減少した。

- (1) 有効求人数（季節調整値）は48,655人 前月比1.7%減少（2か月連続減少）
新規求人数（季節調整値）は16,148人 前月比5.7%減少（2か月連続減少）

有効求人数（原数値）は48,212人 前年同月比2.4%減少（2か月連続減少）

新規求人数（原数値）は16,416人 前年同月比4.8%減少（2か月連続減少）

- (2) 新規求人数（原数値）16,416人の内訳

パートタイムを除く求人は11,393人 前年同月比5.2%減少（2か月連続減少）
パートタイム求人は5,023人 前年同月比3.8%減少（2か月連続減少）

- (3) 産業別新規求人数（原数値）の前年同月比（増減比）をみると、

教育、学習支援業（8.8%増加）などで増加し、宿泊業、飲食サービス業（20.4%減少）、運輸業、郵便業（11.1%減少）、製造業（6.0%減少）、サービス業（4.2%減少）などで減少した。

2 求職者の動き

有効求職者数（季節調整値）は5か月ぶりに減少した。

- (1) 有効求職者数（季節調整値）は35,129人 前月比0.6%減少（5か月ぶり減少）
新規求職申込件数（季節調整値）は7,458人 前月比1.9%減少（2か月連続減少）

有効求職者数（原数値）は34,272人 前年同月比3.6%増加（3か月連続増加）

新規求職申込件数（原数値）は7,159人 前年同月比7.3%増加（2か月ぶり増加）

- (2) 新規求職申込件数（パートを除く常用・原数値）を態様別にみると、

在職者は1,753人前年同月比7.7%増加（6か月ぶり増加）

離職者は2,402人前年同月比5.9%増加（2か月ぶり増加）

3 正社員にかかる有効求人倍率等

正社員の有効求人倍率（原数値）は4か月連続で前年同月を下回った。

- (1) 正社員の有効求人数（原数値）は28,312人 前年同月比0.4%減少（3か月ぶり減少）
正社員の有効求職者数（原数値）は20,453人 前年同月比3.8%増加（3か月連続増加）
(2) 正社員の就職件数（原数値）は1,033人 前年同月比1.2%増加（3か月ぶり増加）

※ 11頁に管内ハローワークの有効求人倍率について掲載しています。

なお、有効求人数、有効求職者数が総体的に少ないため、特定企業の求人の動向により大きく変動する場合があること、数値については原数値であり、季節調整は行われていないことにご留意ください。

一般職業紹介状況の推移（季節調整値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
5年 9月	53,340	▲ 0.4	34,478	0.8	1.55	▲ 0.02	18,783	▲ 0.1	7,800	▲ 2.0	2.41	0.05
10月	53,360	0.0	34,858	1.1	1.53	▲ 0.02	18,955	0.9	7,971	2.2	2.38	▲ 0.03
11月	52,623	▲ 1.4	35,086	0.7	1.50	▲ 0.03	18,125	▲ 4.4	7,954	▲ 0.2	2.28	▲ 0.10
12月	52,354	▲ 0.5	35,142	0.2	1.49	▲ 0.01	18,518	2.2	7,782	▲ 2.2	2.38	0.10
6年 1月	51,956	▲ 0.8	34,985	▲ 0.4	1.49	0.00	18,036	▲ 2.6	7,755	▲ 0.3	2.33	▲ 0.05
2月	51,628	▲ 0.6	35,382	1.1	1.46	▲ 0.03	18,238	1.1	8,056	3.9	2.26	▲ 0.07
3月	51,132	▲ 1.0	34,778	▲ 1.7	1.47	0.01	18,199	▲ 0.2	7,386	▲ 8.3	2.46	0.20
4月	50,782	▲ 0.7	34,382	▲ 1.1	1.48	0.01	17,593	▲ 3.3	7,609	3.0	2.31	▲ 0.15
5月	50,520	▲ 0.5	34,698	0.9	1.46	▲ 0.02	17,471	▲ 0.7	7,675	0.9	2.28	▲ 0.03
6月	50,167	▲ 0.7	34,847	0.4	1.44	▲ 0.02	17,433	▲ 0.2	7,634	▲ 0.5	2.28	0.00
7月	49,810	▲ 0.7	34,732	▲ 0.3	1.43	▲ 0.01	17,165	▲ 1.5	7,587	▲ 0.6	2.26	▲ 0.02
8月	50,011	0.4	34,605	▲ 0.4	1.45	0.02	18,231	6.2	7,485	▲ 1.3	2.44	0.18
9月	49,924	▲ 0.2	34,145	▲ 1.3	1.46	0.01	17,251	▲ 5.4	7,316	▲ 2.3	2.36	▲ 0.08
10月	49,791	▲ 0.3	33,658	▲ 1.4	1.48	0.02	17,129	▲ 0.7	7,298	▲ 0.2	2.35	▲ 0.01
11月	49,865	0.1	33,963	0.9	1.47	▲ 0.01	17,621	2.9	7,400	1.4	2.38	0.03
12月	50,104	0.5	33,953	0.0	1.48	0.01	17,703	0.5	7,442	0.6	2.38	0.00
7年 1月	49,912	▲ 0.4	34,060	0.3	1.47	▲ 0.01	17,055	▲ 3.7	7,622	2.4	2.24	▲ 0.14
2月	48,400	▲ 3.0	33,357	▲ 2.1	1.45	▲ 0.02	16,599	▲ 2.7	6,805	▲ 10.7	2.44	0.20
3月	47,810	▲ 1.2	33,157	▲ 0.6	1.44	▲ 0.01	17,103	3.0	7,506	10.3	2.28	▲ 0.16
4月	49,360	3.2	32,944	▲ 0.6	1.50	0.06	18,273	6.8	7,393	▲ 1.5	2.47	0.19
5月	49,005	▲ 0.7	34,171	3.7	1.43	▲ 0.07	16,385	▲ 10.3	7,840	6.0	2.09	▲ 0.38
6月	48,578	▲ 0.9	34,478	0.9	1.41	▲ 0.02	16,311	▲ 0.5	7,540	▲ 3.8	2.16	0.07
7月	50,024	3.0	35,234	2.2	1.42	0.01	18,920	16.0	7,938	5.3	2.38	0.22
8月	49,512	▲ 1.0	35,325	0.3	1.40	▲ 0.02	17,132	▲ 9.5	7,601	▲ 4.2	2.25	▲ 0.13
9月	48,655	▲ 1.7	35,129	▲ 0.6	1.39	▲ 0.01	16,148	▲ 5.7	7,458	▲ 1.9	2.17	▲ 0.08

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂済。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

一般職業紹介状況の推移（原数値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月差	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月差
2年度平均	人 42,986	▲ 19.6	人 35,131	4.2	倍 1.22	ポイント ▲ 0.37	人 15,734	▲ 17.0	件 8,149	▲ 5.6	倍 1.93	ポイント ▲ 0.27
3年度平均	人 48,629	13.1	人 34,397	▲ 2.1	倍 1.41	ポイント 0.19	人 17,572	11.7	件 7,920	▲ 2.8	倍 2.22	ポイント 0.29
4年度平均	人 53,543	10.1	人 33,789	▲ 1.8	倍 1.58	ポイント 0.17	人 18,953	7.9	件 7,781	▲ 1.8	倍 2.44	ポイント 0.22
5年度平均	人 52,731	▲ 1.5	人 34,487	2.1	倍 1.53	ポイント ▲ 0.05	人 18,532	▲ 2.2	件 7,761	▲ 0.3	倍 2.39	ポイント ▲ 0.05
6年度平均	人 49,759	▲ 5.6	人 34,133	▲ 1.0	倍 1.46	ポイント ▲ 0.07	人 17,377	▲ 6.2	件 7,467	▲ 3.8	倍 2.33	ポイント ▲ 0.06
5年 9月	人 52,791	▲ 2.2	人 33,515	1.3	倍 1.58	ポイント ▲ 0.05	人 19,538	▲ 1.3	件 7,341	▲ 1.6	倍 2.66	ポイント 0.01
10月	人 54,315	▲ 0.1	人 34,349	4.3	倍 1.58	ポイント ▲ 0.07	人 19,851	0.7	件 7,858	9.6	倍 2.53	ポイント ▲ 0.22
11月	人 52,899	▲ 1.3	人 33,443	5.1	倍 1.58	ポイント ▲ 0.10	人 16,682	▲ 2.8	件 6,801	5.8	倍 2.45	ポイント ▲ 0.22
12月	人 51,869	▲ 0.0	人 32,451	8.6	倍 1.60	ポイント ▲ 0.14	人 18,228	1.1	件 6,557	8.8	倍 2.78	ポイント ▲ 0.21
6年 1月	人 51,599	▲ 1.6	人 32,954	6.8	倍 1.57	ポイント ▲ 0.13	人 18,996	▲ 3.1	件 8,563	1.1	倍 2.22	ポイント ▲ 0.09
2月	人 53,839	▲ 1.8	人 34,911	4.6	倍 1.54	ポイント ▲ 0.10	人 19,016	▲ 2.9	件 8,378	▲ 3.2	倍 2.27	ポイント 0.01
3月	人 53,493	▲ 4.7	人 35,862	0.9	倍 1.49	ポイント ▲ 0.09	人 18,790	▲ 7.5	件 8,042	▲ 10.9	倍 2.34	ポイント 0.09
4月	人 50,732	▲ 4.6	人 37,881	2.4	倍 1.34	ポイント ▲ 0.10	人 16,991	▲ 6.8	件 10,922	4.0	倍 1.56	ポイント ▲ 0.18
5月	人 49,514	▲ 3.6	人 37,790	2.8	倍 1.31	ポイント ▲ 0.09	人 17,025	0.7	件 8,125	0.8	倍 2.10	ポイント 0.00
6月	人 48,714	▲ 6.8	人 36,383	2.1	倍 1.34	ポイント ▲ 0.13	人 17,470	▲ 13.6	件 6,772	▲ 7.8	倍 2.58	ポイント ▲ 0.17
7月	人 48,775	▲ 6.7	人 34,797	3.5	倍 1.40	ポイント ▲ 0.15	人 17,107	▲ 6.0	件 7,128	8.8	倍 2.40	ポイント ▲ 0.38
8月	人 49,243	▲ 7.0	人 33,533	0.6	倍 1.47	ポイント ▲ 0.12	人 17,238	▲ 2.7	件 6,346	▲ 10.9	倍 2.72	ポイント 0.23
9月	人 49,396	▲ 6.4	人 33,078	▲ 1.3	倍 1.49	ポイント ▲ 0.09	人 17,241	▲ 11.8	件 6,670	▲ 9.1	倍 2.58	ポイント ▲ 0.08
10月	人 50,876	▲ 6.3	人 33,173	▲ 3.4	倍 1.53	ポイント ▲ 0.05	人 18,546	▲ 6.6	件 7,401	▲ 5.8	倍 2.51	ポイント ▲ 0.02
11月	人 49,857	▲ 5.8	人 32,248	▲ 3.6	倍 1.55	ポイント ▲ 0.03	人 16,508	▲ 1.0	件 6,271	▲ 7.8	倍 2.63	ポイント 0.18
12月	人 49,751	▲ 4.1	人 31,378	▲ 3.3	倍 1.59	ポイント ▲ 0.01	人 17,352	▲ 4.8	件 6,392	▲ 2.5	倍 2.71	ポイント ▲ 0.07
7年 1月	人 49,707	▲ 3.7	人 32,102	▲ 2.6	倍 1.55	ポイント ▲ 0.02	人 17,935	▲ 5.6	件 8,409	▲ 1.8	倍 2.13	ポイント ▲ 0.09
2月	人 50,491	▲ 6.2	人 32,910	▲ 5.7	倍 1.53	ポイント ▲ 0.01	人 17,479	▲ 8.1	件 6,961	▲ 16.9	倍 2.51	ポイント 0.24
3月	人 50,047	▲ 6.4	人 34,324	▲ 4.3	倍 1.46	ポイント ▲ 0.03	人 17,630	▲ 6.2	件 8,212	2.1	倍 2.15	ポイント ▲ 0.19
4月	人 49,508	▲ 2.4	人 36,281	▲ 4.2	倍 1.36	ポイント 0.02	人 17,875	5.2	件 10,422	▲ 4.6	倍 1.72	ポイント 0.16
5月	人 47,731	▲ 3.6	人 36,953	▲ 2.2	倍 1.29	ポイント ▲ 0.02	人 15,700	▲ 7.8	件 7,837	▲ 3.5	倍 2.00	ポイント ▲ 0.10
6月	人 47,359	▲ 2.8	人 36,271	▲ 0.3	倍 1.31	ポイント ▲ 0.03	人 16,632	▲ 4.8	件 7,063	4.3	倍 2.35	ポイント ▲ 0.23
7月	人 48,898	0.3	人 35,209	1.2	倍 1.39	ポイント ▲ 0.01	人 18,863	10.3	件 7,380	3.5	倍 2.56	ポイント 0.16
8月	人 48,551	▲ 1.4	人 34,131	1.8	倍 1.42	ポイント ▲ 0.05	人 15,900	▲ 7.8	件 6,230	▲ 1.8	倍 2.55	ポイント ▲ 0.17
9月	人 48,212	▲ 2.4	人 34,272	3.6	倍 1.41	ポイント ▲ 0.08	人 16,416	▲ 4.8	件 7,159	7.3	倍 2.29	ポイント ▲ 0.29

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

一般職業紹介状況の推移（就業形態別・原数値）

就業形態 項目 年月	パートタイムを除く								パートタイム							
	有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数	
	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比	原数值	前年同月比
2年度平均	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
3年度平均	29,148	▲ 16.7	22,171	3.5	10,399	▲ 15.1	5,294	▲ 7.1	13,839	▲ 25.3	12,960	5.4	5,335	▲ 20.5	2,855	▲ 2.7
4年度平均	33,159	13.8	21,344	▲ 3.7	11,690	12.4	5,109	▲ 3.5	15,470	11.8	13,136	1.4	5,881	10.2	2,811	▲ 1.5
5年度平均	36,271	9.4	20,688	▲ 3.1	12,614	7.9	4,987	▲ 2.4	17,272	11.6	13,079	▲ 0.4	6,339	7.8	2,795	▲ 0.6
6年度平均	36,467	0.5	21,028	1.6	12,628	0.1	4,942	▲ 0.9	16,265	▲ 5.8	13,459	2.9	5,903	▲ 6.9	2,819	0.9
5年 9月	34,938	▲ 4.2	20,457	▲ 2.7	11,991	▲ 5.0	4,689	▲ 5.1	14,821	▲ 8.9	13,676	1.6	5,386	▲ 8.8	2,778	▲ 1.5
10月	36,595	▲ 1.0	20,520	1.4	13,289	▲ 1.7	4,745	▲ 0.8	16,196	▲ 4.9	12,995	1.1	6,249	▲ 0.4	2,596	▲ 3.1
11月	37,687	1.7	21,047	4.4	13,713	5.7	5,072	10.0	16,628	▲ 3.9	13,302	4.2	6,138	▲ 9.0	2,786	9.0
12月	36,578	0.6	20,465	4.8	11,154	▲ 2.7	4,448	6.2	16,321	▲ 5.3	12,978	5.6	5,528	▲ 3.2	2,353	5.1
6年 1月	35,985	1.9	20,197	8.4	12,565	1.7	4,533	7.0	15,884	▲ 4.2	12,254	9.1	5,663	▲ 0.1	2,024	13.2
2月	35,387	▲ 1.0	20,461	5.5	12,727	▲ 1.4	5,564	▲ 0.6	16,212	▲ 2.8	12,493	8.9	6,269	▲ 6.3	2,999	4.3
3月	36,559	0.0	21,622	3.6	12,420	0.1	5,213	▲ 3.4	17,280	▲ 5.4	13,289	6.4	6,596	▲ 8.1	3,165	▲ 2.9
4月	36,479	▲ 2.3	21,941	▲ 0.8	12,709	▲ 5.5	5,055	▲ 13.9	17,014	▲ 9.4	13,921	3.6	6,081	▲ 11.3	2,987	▲ 5.4
5月	35,591	▲ 2.0	22,514	1.6	12,026	▲ 3.5	6,363	5.9	15,141	▲ 10.2	15,367	3.7	4,965	▲ 13.9	4,559	1.4
6月	34,912	▲ 1.8	22,209	1.4	11,702	0.6	4,837	▲ 1.7	14,602	▲ 7.5	15,581	4.7	5,323	0.8	3,288	4.7
7月	34,921	▲ 4.3	21,349	0.6	12,510	▲ 10.2	4,326	▲ 9.7	13,793	▲ 12.6	15,034	4.2	4,960	▲ 21.2	2,446	▲ 4.3
8月	34,962	▲ 5.1	20,692	1.5	12,053	▲ 6.1	4,489	4.9	13,813	▲ 10.4	14,105	6.6	5,054	▲ 5.8	2,639	16.1
9月	35,126	▲ 5.4	20,133	▲ 1.4	11,802	▲ 2.6	4,159	▲ 10.9	14,117	▲ 10.7	13,400	3.7	5,436	▲ 3.0	2,187	▲ 10.8
10月	34,822	▲ 4.8	19,763	▲ 3.7	12,018	▲ 9.6	4,187	▲ 11.8	14,574	▲ 10.0	13,315	2.5	5,223	▲ 16.4	2,483	▲ 4.4
11月	35,560	▲ 5.6	19,803	▲ 5.9	12,761	▲ 6.9	4,622	▲ 8.9	15,316	▲ 7.9	13,370	0.5	5,785	▲ 5.8	2,779	▲ 0.3
12月	34,903	▲ 4.3	19,322	▲ 5.6	11,402	2.2	4,061	▲ 8.7	14,854	▲ 9.0	12,926	▲ 0.4	5,106	▲ 7.6	2,210	▲ 6.1
7年 1月	34,725	▲ 3.5	19,118	▲ 5.3	11,926	▲ 5.1	4,310	▲ 4.9	15,026	▲ 5.4	12,260	0.0	5,426	▲ 4.2	2,082	2.9
2月	34,514	▲ 2.5	19,665	▲ 3.9	12,108	▲ 4.9	5,412	▲ 2.7	15,193	▲ 6.3	12,437	▲ 0.4	5,827	▲ 7.1	2,997	▲ 0.1
3月	34,551	▲ 5.5	20,116	▲ 7.0	11,482	▲ 7.6	4,339	▲ 16.8	15,940	▲ 7.8	12,794	▲ 3.7	5,997	▲ 9.1	2,622	▲ 17.2
4月	34,570	▲ 5.2	20,803	▲ 5.2	12,103	▲ 4.8	5,165	2.2	15,477	▲ 9.0	13,521	▲ 2.9	5,527	▲ 9.1	3,047	2.0
5月	34,763	▲ 2.3	21,250	▲ 5.6	12,501	3.9	5,869	▲ 7.8	14,745	▲ 2.6	15,031	▲ 2.2	5,374	8.2	4,553	▲ 0.1
6月	33,755	▲ 3.3	21,464	▲ 3.4	10,834	▲ 7.4	4,699	▲ 2.9	13,976	▲ 4.3	15,489	▲ 0.6	4,866	▲ 8.6	3,138	▲ 4.6
7月	33,612	▲ 3.7	20,959	▲ 1.8	11,604	▲ 7.2	4,367	0.9	13,747	▲ 0.3	15,312	1.8	5,028	1.4	2,696	10.2
8月	35,131	0.5	20,933	1.2	13,623	13.0	4,796	6.8	13,767	▲ 0.3	14,276	1.2	5,240	3.7	2,584	▲ 2.1
9月	35,184	0.2	20,363	1.1	11,274	▲ 4.5	3,935	▲ 5.4	13,367	▲ 5.3	13,768	2.7	4,626	▲ 14.9	2,295	4.9
(注)	1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。 3. 令和4年度平均及び令和4年12月の「有効求職者数」と「新規求職申込件数」の数値については、再計算により訂正しています。															

産業別新規求人数（原数値・新規学卒を除く）

(単位：人)

	全数	A. B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
2年度計	188,806	1,458	394	26,914	21,323	273	1,990	8,315	36,883	968	1,747	4,759	12,394	6,635	3,334	33,657	1,200	18,959	7,603
3年度計	210,858	1,630	346	30,658	31,717	337	2,359	9,165	36,653	833	2,234	5,584	13,505	7,229	3,391	36,084	1,188	21,721	6,224
4年度計	227,430	1,643	394	31,988	33,582	357	2,504	11,425	37,955	1,031	2,432	5,831	17,303	8,090	3,536	36,872	1,049	24,229	7,209
5年度計	222,378	1,465	361	31,908	30,369	266	3,002	11,663	36,112	1,143	2,488	5,779	15,782	8,271	3,275	37,269	1,230	24,887	7,108
6年度計	208,522	1,615	395	31,120	27,964	274	2,555	11,172	33,156	1,007	1,910	5,431	13,981	6,760	3,242	36,502	1,367	23,093	6,978
5年 9月	19,538	112	38	2,718	2,725	21	301	1,078	3,424	73	186	462	1,653	753	192	3,330	83	2,125	264
10月	19,851	107	33	2,627	2,908	24	281	1,111	3,142	129	250	403	1,745	872	281	3,021	102	2,334	481
11月	16,682	71	20	2,441	2,209	22	250	865	2,841	87	201	609	1,163	525	256	2,885	116	1,589	532
12月	18,228	65	38	2,568	2,350	12	326	974	2,839	107	160	462	1,277	705	237	3,424	85	1,938	661
6年 1月	18,996	150	43	2,629	2,549	25	160	991	3,097	89	260	422	1,329	842	305	3,068	107	2,026	904
2月	19,016	148	23	2,709	2,275	33	229	851	2,826	120	163	551	1,098	580	429	3,164	84	2,229	1,504
3月	18,790	120	31	2,781	2,471	15	240	1,074	3,240	73	146	450	1,112	677	258	3,340	99	2,136	527
4月	16,991	145	26	2,767	2,441	23	188	975	2,692	63	189	403	1,310	646	256	2,606	149	1,813	299
5月	17,025	117	41	2,494	2,293	32	197	788	2,980	103	156	490	1,105	517	188	2,884	94	2,106	440
6月	17,470	117	24	2,614	2,322	8	221	1,028	2,777	53	232	402	1,058	493	185	3,001	124	1,903	908
7月	17,107	129	30	2,654	2,253	30	244	890	2,564	105	191	389	1,278	722	280	2,842	165	1,874	467
8月	17,238	135	44	2,748	2,466	17	248	938	2,825	122	145	421	1,100	519	168	2,927	115	2,020	280
9月	17,241	146	20	2,511	2,356	14	234	1,051	2,968	50	132	563	1,171	529	205	2,970	97	1,957	267
10月	18,546	124	29	2,653	2,511	17	180	1,030	2,884	116	154	412	1,691	722	624	2,988	124	1,944	343
11月	16,508	100	42	2,496	2,152	16	222	828	2,547	83	139	389	992	513	213	3,145	103	1,887	641
12月	17,352	103	32	2,474	2,056	19	222	906	2,740	80	181	601	1,015	465	258	3,392	80	1,881	847
7年 1月	17,935	144	31	2,578	2,421	33	196	922	2,657	72	109	397	1,240	609	268	3,440	148	1,881	789
2月	17,479	136	38	2,577	2,287	27	223	816	2,635	84	137	457	1,007	524	363	3,086	88	2,006	988
3月	17,630	219	38	2,554	2,406	38	180	1,000	2,887	76	145	507	1,014	501	234	3,221	80	1,821	709
4月	17,875	143	25	2,893	2,493	18	168	909	2,809	102	154	503	1,120	564	272	3,040	137	2,218	307
5月	15,700	125	36	2,542	2,062	32	223	803	2,527	72	147	488	874	500	165	2,735	141	1,879	349
6月	16,632	156	43	2,585	2,168	10	182	889	2,784	84	99	548	1,031	504	211	2,937	95	1,985	321
7月	18,863	132	40	2,651	2,614	22	211	899	2,846	148	206	482	1,415	581	194	3,157	192	2,216	857
8月	15,900	96	33	2,710	2,407	28	177	986	2,468	64	153	522	765	459	190	2,787	96	1,749	210
9月	16,416	144	38	2,502	2,215	12	190	934	2,965	68	166	519	932	518	223	2,841	56	1,874	219

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

(単位：%)

	全数	A. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産業, 物品賃貸業	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	M. 宿泊業, 飲食サービス業, 娯楽業	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	O. 教育, 学習支援業	P. 医療, 福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S, T. 公務・その他
2年度計	▲ 17.0	▲ 0.1	9.4	▲ 2.3	▲ 26.7	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 30.3	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 3.9	▲ 34.5	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 13.2	9.3
3年度計	11.7	11.8	▲ 12.2	13.9	48.7	23.4	18.5	10.2	▲ 0.6	▲ 13.9	27.9	17.3	9.0	9.0	1.7	7.2	▲ 1.0	14.6	▲ 18.1
4年度計	7.9	0.8	13.9	4.3	5.9	5.9	6.1	24.7	3.6	23.8	8.9	4.4	28.1	11.9	4.3	2.2	▲ 11.7	11.5	15.8
5年度計	▲ 2.2	▲ 10.8	▲ 8.4	▲ 0.3	▲ 9.6	▲ 25.5	19.9	2.1	▲ 4.9	10.9	2.3	▲ 0.9	▲ 8.8	2.2	▲ 7.4	1.1	17.3	2.7	▲ 1.4
6年度計	▲ 6.2	10.2	9.4	▲ 2.5	▲ 7.9	3.0	▲ 14.9	▲ 4.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 23.2	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 18.3	▲ 1.0	▲ 2.1	11.1	▲ 7.2	▲ 1.8
5年 9月	▲ 1.3	▲ 22.2	5.6	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 36.4	21.4	12.5	2.6	▲ 8.8	10.1	6.5	10.2	▲ 2.6	▲ 17.2	3.9	▲ 34.1	3.1	▲ 23.5
10月	0.7	▲ 16.4	▲ 19.5	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 27.3	19.1	1.8	▲ 1.2	31.6	▲ 18.3	▲ 4.5	1.4	9.4	▲ 9.1	▲ 4.8	54.5	21.6	11.3
11月	▲ 2.8	▲ 13.4	▲ 31.0	8.1	▲ 7.1	▲ 37.1	42.0	▲ 10.2	▲ 5.7	33.8	6.3	12.2	▲ 25.3	▲ 3.3	20.8	0.9	93.3	▲ 2.2	▲ 8.6
12月	1.1	▲ 21.7	▲ 9.5	▲ 2.5	▲ 10.4	▲ 64.7	37.0	4.6	▲ 3.0	17.6	16.8	22.9	10.1	10.2	▲ 15.4	9.0	30.8	3.7	▲ 12.9
6年 1月	▲ 3.1	7.1	87.0	0.3	▲ 14.0	▲ 24.2	▲ 9.6	6.2	▲ 2.8	▲ 21.2	▲ 10.7	▲ 3.9	5.8	5.8	▲ 13.4	▲ 2.9	50.7	▲ 1.7	▲ 7.7
2月	▲ 2.9	14.7	▲ 17.9	12.0	▲ 15.6	▲ 21.4	26.5	▲ 11.3	▲ 5.0	73.9	▲ 5.8	▲ 1.8	▲ 26.7	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.8	▲ 20.0	11.1	12.3
3月	▲ 7.5	▲ 33.3	6.9	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 62.5	▲ 11.4	8.0	1.4	▲ 18.9	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 33.8	3.5	13.8	▲ 20.2	▲ 29.7
4月	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 13.3	1.5	▲ 3.5	(▲ 4.2)	▲ 14.9	(1.8)	(▲ 11.4)	▲ 24.1	▲ 24.4	▲ 6.7	3.6	▲ 15.0	▲ 16.3	(▲ 10.5)	52.0	(▲ 10.8)	▲ 26.9
5月	0.7	▲ 20.9	95.2	▲ 3.3	▲ 6.3	(60.0)	13.2	(▲ 5.3)	(9.9)	▲ 20.2	▲ 6.6	▲ 0.4	8.4	2.0	4.4	(2.1)	▲ 21.0	(▲ 3.0)	19.6
6月	▲ 13.6	▲ 26.9	▲ 27.3	▲ 11.4	▲ 19.0	(▲ 57.9)	▲ 24.1	(▲ 1.1)	(▲ 17.4)	▲ 23.2	▲ 16.5	▲ 13.9	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 40.7	(▲ 9.5)	31.9	(▲ 13.4)	214.2
7月	▲ 6.0	17.3	25.0	4.0	▲ 12.4	(▲ 6.3)	▲ 14.7	(▲ 4.3)	(▲ 10.8)	20.7	▲ 18.0	4.6	15.4	▲ 2.7	▲ 14.6	(▲ 0.8)	27.9	(▲ 9.5)	▲ 47.3
8月	▲ 2.7	12.5	63.0	4.7	0.0	(▲ 10.5)	2.1	(▲ 2.3)	(4.0)	25.8	▲ 25.3	▲ 35.9	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 12.0	(▲ 6.2)	0.9	(▲ 0.9)	▲ 1.1
9月	▲ 11.8	30.4	▲ 47.4	▲ 7.6	▲ 13.5	(▲ 33.3)	▲ 22.3	(▲ 2.5)	(▲ 13.3)	▲ 31.5	▲ 29.0	21.9	▲ 29.2	▲ 29.7	6.8	(▲ 10.8)	16.9	(▲ 7.9)	1.1
10月	▲ 6.6	15.9	▲ 12.1	1.0	▲ 13.7	(▲ 29.2)	▲ 35.9	(▲ 7.3)	(▲ 8.2)	▲ 10.1	▲ 38.4	2.2	▲ 3.1	▲ 17.2	122.1	(▲ 1.1)	21.6	(▲ 16.7)	▲ 28.7
11月	▲ 1.0	40.8	110.0	2.3	▲ 2.6	(▲ 27.3)	▲ 11.2	(▲ 4.3)	(▲ 10.3)	▲ 4.6	▲ 30.8	▲ 36.1	▲ 14.7	▲ 2.3	▲ 16.8	(9.0)	▲ 11.2	(18.8)	20.5
12月	▲ 4.8	58.5	▲ 15.8	▲ 3.7	▲ 12.5	(58.3)	▲ 31.9	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	▲ 25.2	13.1	30.1	▲ 20.5	▲ 34.0	8.9	(▲ 0.9)	▲ 5.9	(▲ 2.9)	28.1
7年 1月	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 27.9	▲ 1.9	▲ 5.0	(32.0)	22.5	(▲ 7.0)	(▲ 14.2)	▲ 19.1	▲ 58.1	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 27.7	▲ 12.1	(12.1)	38.3	(▲ 7.2)	▲ 12.7
2月	▲ 8.1	▲ 8.1	65.2	▲ 4.9	0.5	(▲ 18.2)	▲ 2.6	(▲ 4.1)	(▲ 6.8)	▲ 30.0	▲ 16.0	▲ 17.1	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 15.4	(▲ 2.5)	4.8	(▲ 10.0)	▲ 34.3
3月	▲ 6.2	82.5	22.6	▲ 8.2	▲ 2.6	(153.3)	▲ 25.0	(▲ 6.9)	(▲ 10.9)	4.1	▲ 0.7	12.7	▲ 8.8	▲ 26.0	▲ 9.3	(▲ 3.6)	▲ 19.2	(▲ 14.7)	34.5
4月	5.2	▲ 1.4	▲ 3.8	4.6	2.1	▲ 21.7	▲ 10.6	▲ 6.8	4.3	61.9	▲ 18.5	24.8	▲ 14.5	▲ 12.7	6.3	16.7	▲ 8.1	22.3	2.7
5月	▲ 7.8	6.8	▲ 12.2	1.9	▲ 10.1	0.0	13.2	1.9	▲ 15.2	▲ 30.1	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 20.9	▲ 3.3	▲ 12.2	▲ 5.2	50.0	▲ 10.8	▲ 20.7
6月	▲ 4.8	33.3	79.2	▲ 1.1	▲ 6.6	25.0	▲ 17.6	▲ 13.5	0.3	58.5	▲ 57.3	36.3	▲ 2.6	2.2	14.1	▲ 2.1	▲ 23.4	4.3	▲ 64.6
7月	10.3	2.3	33.3	▲ 0.1	16.0	▲ 26.7	▲ 13.5	1.0	11.0	41.0	7.9	23.9	10.7	▲ 19.5	▲ 30.7	11.1	16.4	18.2	83.5
8月	▲ 7.8	▲ 28.9	▲ 25.0	▲ 1.4	▲ 2.4	64.7	▲ 28.6	5.1	▲ 12.6	▲ 47.5	5.5	24.0	▲ 30.5	▲ 11.6	13.1	▲ 4.8	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 25.0
9月	▲ 4.8	▲ 1.4	90.0	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 0.1	36.0	25.8	▲ 7.8	▲ 20.4	▲ 2.1	8.8	▲ 4.3	▲ 42.3	▲ 4.2	▲ 18.0

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月から令和7年3月の対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

産業別新規求人数の前年同月差（原数値・新規学卒を除く）

(単位：人)

	全数	A. B. 農, 林, 漁 業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	G. 情報通信 業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技術 サービス 業	M. 宿泊業, 飲食サー ビス業	N. 生活関連 サービス業, 娯 楽業	O. 教育, 学 習支援業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合サー ビス事業	R. サービス 事業	S. T. 公務・そ の他
2年度計	▲ 38,700	▲ 1	34	▲ 624	▲ 7,756	▲ 84	▲ 731	▲ 3,610	▲ 7,890	▲ 230	▲ 640	▲ 191	▲ 6,538	▲ 3,090	▲ 101	▲ 4,789	▲ 226	▲ 2,882	649
3年度計	22,052	172	▲ 48	3,744	10,394	64	369	850	▲ 230	▲ 135	487	825	1,111	594	57	2,427	▲ 12	2,762	▲ 1,379
4年度計	16,572	13	48	1,330	1,865	20	145	2,260	1,302	198	198	247	3,798	861	145	788	▲ 139	2,508	985
5年度計	▲ 5,052	▲ 178	▲ 33	▲ 80	▲ 3,213	▲ 91	498	238	▲ 1,843	112	56	▲ 52	▲ 1,521	181	▲ 261	397	181	658	▲ 101
6年度計	▲ 13,856	150	34	▲ 788	▲ 2,405	8	▲ 447	▲ 491	▲ 2,956	▲ 136	▲ 578	▲ 348	▲ 1,801	▲ 1,511	▲ 33	▲ 767	137	▲ 1,794	▲ 130
5年 9月	▲ 257	▲ 32	2	▲ 161	▲ 508	▲ 12	53	120	86	▲ 7	17	28	153	▲ 20	▲ 40	124	▲ 43	64	▲ 81
10月	130	▲ 21	▲ 8	▲ 152	▲ 82	▲ 9	45	20	▲ 39	31	▲ 56	▲ 19	24	75	▲ 28	▲ 151	36	415	49
11月	▲ 487	▲ 11	▲ 9	182	▲ 168	▲ 13	74	▲ 98	▲ 172	22	12	66	▲ 394	▲ 18	44	25	56	▲ 35	▲ 50
12月	202	▲ 18	▲ 4	▲ 65	▲ 272	▲ 22	88	43	▲ 87	16	23	86	117	65	▲ 43	284	20	69	▲ 98
6年 1月	▲ 598	10	20	9	▲ 415	▲ 8	▲ 17	58	▲ 88	▲ 24	▲ 31	▲ 17	73	46	▲ 47	▲ 93	36	▲ 35	▲ 75
2月	▲ 564	19	▲ 5	291	▲ 422	▲ 9	48	▲ 108	▲ 150	51	▲ 10	▲ 10	▲ 400	▲ 114	▲ 87	▲ 24	▲ 21	222	165
3月	▲ 1,521	▲ 60	2	▲ 124	▲ 219	▲ 25	▲ 31	80	46	▲ 17	▲ 10	▲ 50	▲ 328	▲ 16	▲ 132	114	12	▲ 540	▲ 223
4月	▲ 1,236	▲ 9	▲ 4	41	▲ 89	(▲ 1)	▲ 33	(17)	(▲ 347)	▲ 20	▲ 61	▲ 29	46	▲ 114	▲ 50	(▲ 305)	51	(▲ 219)	▲ 110
5月	115	▲ 31	20	▲ 86	▲ 155	(12)	23	(▲ 44)	(269)	▲ 26	▲ 11	▲ 2	86	10	8	(60)	▲ 25	(▲ 65)	72
6月	▲ 2,752	▲ 43	▲ 9	▲ 338	▲ 543	(▲ 11)	▲ 70	(▲ 11)	(▲ 584)	▲ 16	▲ 46	▲ 65	▲ 671	▲ 258	▲ 127	(▲ 314)	30	(▲ 295)	619
7月	▲ 1,097	19	6	102	▲ 320	(▲ 2)	▲ 42	(▲ 40)	(▲ 312)	18	▲ 42	17	171	▲ 20	▲ 48	(▲ 24)	36	(▲ 197)	▲ 419
8月	▲ 476	15	17	123	0	(▲ 2)	5	(▲ 22)	(109)	25	▲ 49	▲ 236	▲ 186	▲ 38	▲ 23	(▲ 194)	1	(▲ 18)	▲ 3
9月	▲ 2,297	34	▲ 18	▲ 207	▲ 369	(▲ 7)	▲ 67	(▲ 27)	(▲ 456)	▲ 23	▲ 54	101	▲ 482	▲ 224	13	(▲ 360)	14	(▲ 168)	3
10月	▲ 1,305	17	▲ 4	26	▲ 397	(▲ 7)	▲ 101	(▲ 81)	(▲ 258)	▲ 13	▲ 96	9	▲ 54	▲ 150	343	(▲ 33)	22	(▲ 390)	▲ 138
11月	▲ 174	29	22	55	▲ 57	(▲ 6)	▲ 28	(▲ 37)	(▲ 294)	▲ 4	▲ 62	▲ 220	▲ 171	▲ 12	▲ 43	(260)	▲ 13	(298)	109
12月	▲ 876	38	▲ 6	▲ 94	▲ 294	(7)	▲ 104	(▲ 68)	(▲ 99)	▲ 27	21	139	▲ 262	▲ 240	21	(▲ 32)	▲ 5	(▲ 57)	186
7年 1月	▲ 1,061	▲ 6	▲ 12	▲ 51	▲ 128	(8)	36	(▲ 69)	(▲ 440)	▲ 17	▲ 151	▲ 25	▲ 89	▲ 233	▲ 37	(372)	41	(▲ 145)	▲ 115
2月	▲ 1,537	▲ 12	15	▲ 132	12	(▲ 6)	▲ 6	(▲ 35)	(▲ 191)	▲ 36	▲ 26	▲ 94	▲ 91	▲ 56	▲ 66	(▲ 78)	4	(▲ 223)	▲ 516
3月	▲ 1,160	99	7	▲ 227	▲ 65	(23)	▲ 60	(▲ 74)	(▲ 353)	3	▲ 1	57	▲ 98	▲ 176	▲ 24	(▲ 119)	▲ 19	(▲ 315)	182
4月	884	▲ 2	▲ 1	126	52	▲ 5	▲ 20	▲ 66	117	39	▲ 35	100	▲ 190	▲ 82	16	434	▲ 12	405	8
5月	▲ 1,325	8	▲ 5	48	▲ 231	0	26	15	▲ 453	▲ 31	▲ 9	▲ 2	▲ 231	▲ 17	▲ 23	▲ 149	47	▲ 227	▲ 91
6月	▲ 838	39	19	▲ 29	▲ 154	2	▲ 39	▲ 139	7	31	▲ 133	146	▲ 27	11	26	▲ 64	▲ 29	82	▲ 587
7月	1,756	3	10	▲ 3	361	▲ 8	▲ 33	9	282	43	15	93	137	▲ 141	▲ 86	315	27	342	390
8月	▲ 1,338	▲ 39	▲ 11	▲ 38	▲ 59	11	▲ 71	48	▲ 357	▲ 58	8	101	▲ 335	▲ 60	22	▲ 140	▲ 19	▲ 271	▲ 70
9月	▲ 825	▲ 2	18	▲ 9	▲ 141	▲ 2	▲ 44	▲ 117	▲ 3	18	34	▲ 44	▲ 239	▲ 11	18	▲ 129	▲ 41	▲ 83	▲ 48

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

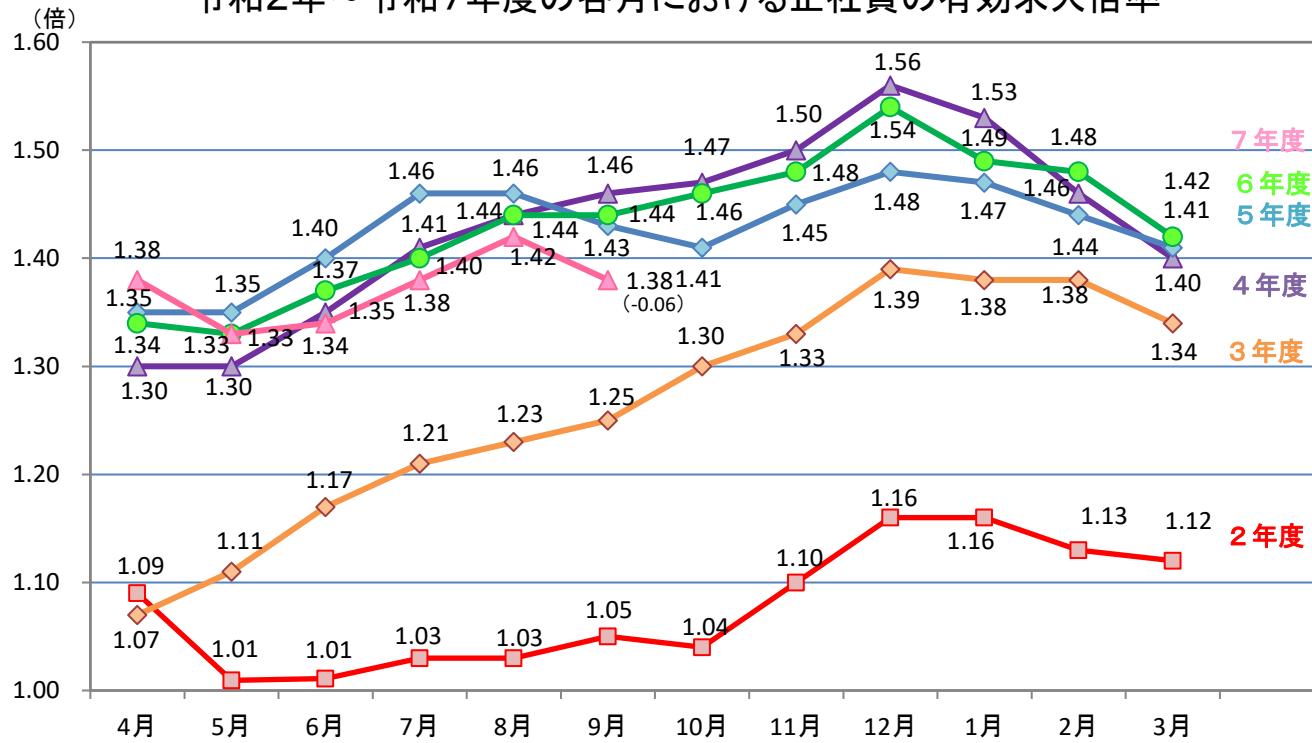
※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月から令和7年3月の対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

新潟県内の正社員にかかる有効求人数等 (原数値)

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		就職件数	
	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月差	ポイント	件	%
R2年度	人 279,081	▲ 14.0	人 259,136	% 3.9	倍 1.08	▲ 0.22	件 14,367	▲ 20.7
R3年度	人 313,852	12.5	人 249,241	% ▲ 3.8	倍 1.26	0.18	件 15,255	6.2
R4年度	人 346,600	10.4	人 243,234	% ▲ 2.4	倍 1.42	0.16	件 14,615	▲ 4.2
R5年度	人 352,153	1.6	人 247,084	% 1.6	倍 1.43	0.01	件 14,356	▲ 1.8
R6年度	人 343,069	▲ 2.6	人 239,893	% ▲ 2.9	倍 1.43	0.00	件 12,791	▲ 10.9
5年 7月	人 29,663	3.1	人 20,263	% ▲ 0.6	倍 1.46	0.05	件 1,154	▲ 5.9
8月	人 29,748	2.8	人 20,341	% 0.9	倍 1.46	0.02	件 1,087	▲ 2.8
9月	人 29,328	▲ 0.2	人 20,460	% 1.4	倍 1.43	▲ 0.03	件 1,205	▲ 1.5
10月	人 29,589	0.6	人 20,955	% 4.7	倍 1.41	▲ 0.06	件 1,310	8.3
11月	人 29,188	1.3	人 20,195	% 4.8	倍 1.45	▲ 0.05	件 1,206	4.9
12月	人 28,722	2.5	人 19,357	% 8.0	倍 1.48	▲ 0.08	件 1,112	10.1
6年 1月	人 28,760	1.4	人 19,563	% 5.3	倍 1.47	▲ 0.06	件 952	1.3
2月	人 29,550	2.2	人 20,564	% 3.6	倍 1.44	▲ 0.02	件 1,144	4.2
3月	人 29,849	▲ 0.1	人 21,206	% ▲ 0.9	倍 1.41	0.01	件 1,298	▲ 14.9
4月	人 29,409	0.0	人 21,919	% 0.9	倍 1.34	▲ 0.01	件 1,299	▲ 1.8
5月	人 28,760	▲ 0.6	人 21,626	% 0.7	倍 1.33	▲ 0.02	件 1,194	▲ 6.5
6月	人 28,649	▲ 2.6	人 20,901	% ▲ 0.4	倍 1.37	▲ 0.03	件 1,039	▲ 19.3
7月	人 28,622	▲ 3.5	人 20,450	% 0.9	倍 1.40	▲ 0.06	件 1,144	▲ 0.9
8月	人 28,619	▲ 3.8	人 19,940	% ▲ 2.0	倍 1.44	▲ 0.02	件 983	▲ 9.6
9月	人 28,427	▲ 3.1	人 19,707	% ▲ 3.7	倍 1.44	0.01	件 1,021	▲ 15.3
10月	人 28,864	▲ 2.5	人 19,704	% ▲ 6.0	倍 1.46	0.05	件 1,096	▲ 16.3
11月	人 28,318	▲ 3.0	人 19,107	% ▲ 5.4	倍 1.48	0.03	件 1,002	▲ 16.9
12月	人 28,227	▲ 1.7	人 18,280	% ▲ 5.6	倍 1.54	0.06	件 986	▲ 11.3
7年 1月	人 28,091	▲ 2.3	人 18,871	% ▲ 3.5	倍 1.49	0.02	件 822	▲ 13.7
2月	人 28,441	▲ 3.8	人 19,175	% ▲ 6.8	倍 1.48	0.04	件 971	▲ 15.1
3月	人 28,642	▲ 4.0	人 20,213	% ▲ 4.7	倍 1.42	0.01	件 1,234	▲ 4.9
4月	人 28,805	▲ 2.1	人 20,848	% ▲ 4.9	倍 1.38	0.04	件 1,229	▲ 5.4
5月	人 28,002	▲ 2.6	人 21,066	% ▲ 2.6	倍 1.33	0.00	件 1,030	▲ 13.7
6月	人 27,783	▲ 3.0	人 20,690	% ▲ 1.0	倍 1.34	▲ 0.03	件 1,064	2.4
7月	人 28,753	0.5	人 20,803	% 1.7	倍 1.38	▲ 0.02	件 1,079	▲ 5.7
8月	人 28,777	0.6	人 20,284	% 1.7	倍 1.42	▲ 0.02	件 902	▲ 8.2
9月	人 28,312	▲ 0.4	人 20,453	% 3.8	倍 1.38	▲ 0.06	件 1,033	1.2

令和2年～令和7年度の各月における正社員の有効求人倍率



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

新規常用求職者の態様別状況 (パートを除く常用)

前年同月比では、在職者、離職者、無業者の全ての項目で増加した。

離職者の項目では、定年、自己都合の項目で増加し、事業主都合、自営・その他の項目で減少した。

区分 年度・月	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
3年度	59,019	24,183	30,752	1,087	7,227	21,789	649	4,084
4年度	57,885	23,582	30,170	1,024	6,540	21,920	686	4,133
5年度	57,459	23,022	30,279	1,006	6,794	21,829	650	4,078
6年度	54,331	21,403	29,067	943	6,658	20,859	607	3,861
前年同月比								
6年 9月	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 21.0	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 19.7	▲ 13.0
10月	▲ 9.2	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 6.9	1.8	▲ 11.0
11月	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 5.2	▲ 11.1	▲ 21.2
12月	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 7.5	60.0	▲ 0.8
7年 1月	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 14.9	0.2	7.7	17.1
2月	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 12.6	▲ 20.3	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 16.1	▲ 26.7
3月	2.9	2.8	1.1	▲ 13.1	5.8	1.1	▲ 15.5	14.4
4月	▲ 7.1	▲ 7.9	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 4.7	12.7	▲ 11.4
5月	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 9.7	3.2	▲ 4.9	7.0	7.1
6月	0.7	▲ 3.9	4.3	▲ 24.7	▲ 5.1	8.9	▲ 8.3	0.6
7月	6.9	▲ 2.9	16.7	▲ 16.9	66.7	1.5	38.3	▲ 13.5
8月	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 3.1	▲ 12.5	9.3	▲ 6.3	17.9	▲ 14.3
9月	7.1	7.7	5.9	28.6	▲ 5.3	8.8	▲ 7.5	12.9
実数値								
9月	4,471	1,753	2,402	63	451	1,839	49	316

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

企業整備状況 (倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上)

件数は9件で前年同月の17件より8件減少した。離職者数は79人で前年同月の185人より106人減少した。

今年度累計の産業別状況では、件数は製造業が27件と最も多く、離職者数は製造業が743人と最も多くなった。

区分 年度・月	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比	産業別状況 (当月)				
					区分 産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
3年度	127	▲ 26.6	1,988	▲ 33.4	建 設 業	1	▲ 66.7	11	▲ 60.7
4年度	107	▲ 15.7	1,462	▲ 26.5	製 造 業	1	▲ 88.9	7	▲ 93.3
5年度	135	26.2	1,854	26.8	うち 食料品・飲料・飼料	-	-	-	-
6年度	148	9.6	2,123	14.5	うち 織 繩	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
6年 9月	17	54.5	185	25.9	うち 用・生産用・業務用機器	1	-	7	-
10月	6	▲ 66.7	62	▲ 72.2	うち 電気・通信機器・電子部品・デバイス	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
11月	7	▲ 30.0	83	▲ 31.4	うち そ の 他	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
12月	10	150.0	158	222.4	情 報 通 信 業	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
7年 1月	12	9.1	84	▲ 40.0	運 輸 業、郵 便 業	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
2月	9	50.0	218	263.3	卸 売 業、小 売 業	3	200.0	21	40.0
3月	37	94.7	558	63.6	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
4月	22	37.5	321	36.6	医 療 、 福 祉	2	100.0	15	150.0
5月	17	70.0	168	▲ 5.1	教 育 、 サ ー ビ ス 業	1	0.0	7	▲ 36.4
6月	13	▲ 7.1	112	▲ 50.7	そ の 他	1	-	18	-
7月	17	466.7	699	4011.8	合 計	9	▲ 47.1	79	▲ 57.3
8月	9	28.6	105	▲ 11.8					
9月	9	▲ 47.1	79	▲ 57.3					

【参考】最近の企業整備状況(50人以上)

年 月	産 業 別	解雇人数(人)	産業別状況 (令和7年度累計)				
			区分 産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比
令和4年 2月	労 働 者 派 遣 事 業	60	建 設 業	10	42.9	89	67.9
3月	食 料 品 製 造 業	162	製 造 業	27	▲ 6.9	743	86.2
5月	二 ッ ト 製 品 製 造・販 売 業	62	情 報 通 信 業	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
令和5年 2月	自 動 車 整 備 業	131	運 輸 業、郵 便 業	7	40.0	136	267.6
2月	食 料 品 小 売 業	85	卸 売 業、小 売 業	19	280.0	196	237.9
7月	婦 人 服 縫 製 業	115	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2	-	20	-
令和6年 3月	社 会 福 祉・介 護 事 業	71	医 療 、 福 祉	11	0.0	170	▲ 41.4
5月	老 人 福 祉・介 護 事 業	97	教 育、サ ー ビ ス 業	5	▲ 28.6	79	▲ 21.8
6月	製 造 業	81	そ の 他	6	200.0	51	363.6
12月	製 造 業	81	合 計	87	29.9	1,484	54.6
令和7年 2月	製 造 業	137					
3月	サ ー ビ ス 業	68					
3月	製 造 業	59					
4月	運 輸 業	86					
7月	製 造 業	467					
7月	社 会 福 祉・介 護 事 業	81					

地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率(原数値)は、前年同月差で4所で上昇、8所で低下、1所で同水準となった。

有効求人倍率の高い安定所は、①南魚沼所(2.42倍)、②糸魚川所(1.90倍)、③新潟所(1.60倍)となった。

有効求人倍率の低い安定所は、新発田所(1.16倍)、柏崎所、十日町所(1.17倍)、長岡所(1.18倍)となった。

有効求人倍率													前年同月 6年 9月	前年同月差 (ポイント)	
月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
下 越 地 区	新潟	1.80	1.83	1.95	1.90	1.89	1.79	1.67	1.53	1.54	1.63	1.68	1.60	1.77	▲ 0.17
	新発田	1.17	1.21	1.14	1.30	1.23	1.22	1.09	1.06	1.08	1.13	1.16	1.16	1.15	0.01
	新津	1.35	1.39	1.34	1.35	1.34	1.26	1.25	1.18	1.13	1.31	1.28	1.23	1.37	▲ 0.14
	巻	1.61	1.57	1.56	1.51	1.50	1.42	1.30	1.22	1.22	1.27	1.30	1.34	1.61	▲ 0.27
	佐渡	1.35	1.16	1.13	1.09	1.21	1.16	1.04	1.03	1.17	1.23	1.25	1.30	1.42	▲ 0.12
中 越 地 区	村上	1.34	1.27	1.27	1.24	1.22	1.28	1.15	1.09	1.16	1.19	1.19	1.24	1.27	▲ 0.03
	長岡	1.33	1.34	1.40	1.29	1.30	1.19	1.16	1.10	1.10	1.13	1.18	1.18	1.25	▲ 0.07
	三条	1.39	1.46	1.46	1.44	1.48	1.46	1.37	1.28	1.29	1.32	1.34	1.36	1.36	0.00
	十日町	1.28	1.41	1.31	1.18	1.12	1.26	1.13	1.16	1.16	1.18	1.20	1.17	1.33	▲ 0.16
上 越 地 区	南魚沼	2.46	2.39	2.30	2.03	1.99	1.90	1.64	1.54	1.64	2.14	2.20	2.42	2.23	0.19
	上越	1.47	1.43	1.53	1.51	1.47	1.35	1.27	1.29	1.33	1.40	1.43	1.37	1.39	▲ 0.02
	柏崎	1.17	1.14	1.19	1.25	1.28	1.18	1.07	1.03	1.01	1.10	1.13	1.17	1.16	0.01
糸魚川		1.88	1.91	2.10	1.95	2.02	1.75	1.69	1.76	1.76	1.81	1.93	1.90	1.74	0.16
新潟県計		1.53	1.55	1.59	1.55	1.53	1.46	1.36	1.29	1.31	1.39	1.42	1.41	1.49	▲ 0.08

有効求人数													前年同月 6年 9月	前年同月比 (%)	
月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
下 越 地 区	新潟	17,460	17,120	17,501	17,348	17,368	17,039	17,068	16,066	15,960	16,252	16,363	15,655	17,179	▲ 8.9
	新発田	3,297	3,290	3,195	3,537	3,597	3,578	3,436	3,409	3,396	3,434	3,381	3,417	3,256	4.9
	新津	3,660	3,622	3,377	3,323	3,433	3,397	3,495	3,347	3,203	3,526	3,352	3,230	3,596	▲ 10.2
	巻	2,982	2,839	2,800	2,848	2,923	3,012	2,917	2,817	2,802	2,857	2,826	2,808	2,958	▲ 5.1
	佐渡	715	645	690	716	818	811	734	708	753	748	719	724	736	▲ 1.6
中 越 地 区	村上	1,253	1,148	1,092	1,099	1,111	1,243	1,185	1,144	1,103	1,093	1,072	1,102	1,206	▲ 8.6
	長岡	6,453	6,301	6,318	6,119	6,471	6,153	6,138	5,893	5,950	6,280	6,481	6,583	6,088	8.1
	三条	3,523	3,508	3,423	3,351	3,529	3,629	3,608	3,534	3,481	3,442	3,350	3,468	3,352	3.5
	十日町	972	998	991	926	886	1,051	1,020	1,038	961	942	931	937	984	▲ 4.8
上 越 地 区	南魚沼	3,206	3,293	3,115	2,860	2,761	2,848	2,881	2,775	2,797	3,271	3,143	3,278	2,936	11.6
	上越	4,865	4,648	4,787	5,020	4,921	4,710	4,584	4,634	4,653	4,674	4,600	4,553	4,671	▲ 2.5
	柏崎	1,617	1,566	1,583	1,683	1,762	1,704	1,595	1,517	1,468	1,537	1,501	1,608	1,623	▲ 0.9
糸魚川		873	879	879	877	911	872	847	849	832	842	832	849	811	4.7
新潟県計		50,876	49,857	49,751	49,707	50,491	50,047	49,508	47,731	47,359	48,898	48,551	48,212	49,396	▲ 2.4

有効求職者数													前年同月 6年 9月	前年同月比 (%)	
月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
下 越 地 区	新潟	9,716	9,374	8,968	9,110	9,169	9,498	10,197	10,490	10,341	9,996	9,755	9,764	9,707	0.6
	新発田	2,827	2,716	2,812	2,720	2,923	2,937	3,163	3,209	3,151	3,051	2,909	2,952	2,828	4.4
	新津	2,702	2,606	2,512	2,462	2,557	2,689	2,789	2,848	2,828	2,699	2,629	2,617	2,632	▲ 0.6
	巻	1,850	1,814	1,792	1,886	1,955	2,127	2,245	2,306	2,296	2,247	2,171	2,088	1,841	13.4
	佐渡	528	557	613	659	677	697	704	688	645	609	576	557	520	7.1
中 越 地 区	村上	932	906	858	885	908	969	1,027	1,048	954	921	901	888	949	▲ 6.4
	長岡	4,866	4,704	4,502	4,745	4,995	5,155	5,283	5,357	5,387	5,534	5,498	5,562	4,861	14.4
	三条	2,534	2,408	2,342	2,331	2,389	2,492	2,626	2,752	2,695	2,611	2,507	2,557	2,464	3.8
	十日町	760	707	754	782	789	832	899	895	831	801	778	799	740	8.0
上 越 地 区	南魚沼	1,301	1,380	1,357	1,412	1,386	1,501	1,752	1,807	1,710	1,528	1,431	1,355	1,319	2.7
	上越	3,307	3,245	3,125	3,317	3,339	3,492	3,599	3,594	3,510	3,343	3,215	3,317	3,354	▲ 1.1
	柏崎	1,385	1,370	1,325	1,343	1,373	1,438	1,497	1,476	1,449	1,403	1,331	1,370	1,398	▲ 2.0
糸魚川		465	461	418	450	450	497	500	483	474	466	430	446	465	▲ 4.1
新潟県計		33,173	32,248	31,378	32,102	32,910	34,324	36,281	36,953	36,271	35,209	34,131	34,272	33,078	3.6

</div

就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比0.6%減少し、19か月連続で減少した。

就職率：就職率は、前年同月（34.6%）より2.5ポイント低下した。

区分 年度・月	全 数			
	就職件数	前年同月比	就職率 (対新規求職)	前年同月差
3年度	33,855	0.3	35.6	1.1
4年度	32,348	▲ 4.5	34.7	▲ 0.9
5年度	31,404	▲ 2.9	33.7	▲ 1.0
6年度	28,844	▲ 8.2	32.2	▲ 1.5
6年 9月	2,309	▲ 8.7	34.6	0.2
10月	2,479	▲ 9.5	33.5	▲ 1.4
11月	2,179	▲ 12.7	34.7	▲ 2.0
12月	2,106	▲ 10.9	32.9	▲ 3.1
7年 1月	1,778	▲ 7.2	21.1	▲ 1.3
2月	2,301	▲ 11.6	33.1	2.0
3月	3,013	▲ 8.0	36.7	▲ 4.0
4月	2,655	▲ 8.6	25.5	▲ 1.1
5月	2,480	▲ 11.9	31.6	▲ 3.1
6月	2,455	▲ 0.0	34.8	▲ 1.5
7月	2,384	▲ 3.5	32.3	▲ 2.4
8月	1,907	▲ 6.2	30.6	▲ 1.4
9月	2,295	▲ 0.6	32.1	▲ 2.5

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

雇用保険状況

被保険者数は700,329人で、前年同月差12,018人減少し、53か月連続で減少した。

受給資格決定件数は1,768件で、前年同月比7.3%増加し、2か月連続で増加した。

受給者実人員は8,827人で、前年同月比10.9%増加し、4か月連続で増加した。

区分 年度・月	資 格 取得者数	資 格 喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格 決定件数	前年同月比	受給者 実人員 (延べ数)	前年同月比
	人	人	人		人			
3年度	96,588 (▲4.6)	101,507 (▲1.7)	728,845 (▲0.4)	▲ 2,780	24,018	▲ 9.7	86,831	▲ 8.2
4年度	99,824 (3.4)	105,222 (3.7)	721,870 (▲1.0)	▲ 6,975	※ 24,003	▲ 0.1	81,355	▲ 6.3
5年度	99,561 (▲0.3)	103,493 (▲1.6)	716,690 (▲0.7)	▲ 5,180	※ 24,616	2.6	86,562	6.4
6年度	93,526 (▲6.1)	102,341 (▲1.1)	708,580 (▲1.1)	▲ 8,110	※ 23,479	▲ 4.6	90,044	4.0
6年 9月	6,031	7,158	712,347	▲ 6,720	※ 1,647	▲ 13.1	7,962	2.4
10月	7,649	8,962	710,157	▲ 8,084	※ 1,987	▲ 6.9	7,615	▲ 0.7
11月	6,405	6,648	709,868	▲ 8,108	※ 1,617	▲ 5.9	6,739	▲ 2.2
12月	5,535	7,478	707,949	▲ 7,858	※ 1,354	▲ 8.3	6,795	2.4
7年 1月	5,317	9,102	704,397	▲ 8,140	※ 2,047	4.9	6,797	0.0
2月	5,625	6,282	700,908	▲ 11,055	※ 1,634	▲ 12.9	6,350	▲ 7.8
3月	5,625	7,469	699,001	▲ 12,277	※ 1,762	▲ 0.1	6,776	▲ 6.3
4月	10,799	18,001	691,622	▲ 12,726	※ 3,121	▲ 7.5	6,685	▲ 11.1
5月	14,631	8,544	698,043	▲ 13,458	※ 2,738	▲ 3.6	7,619	▲ 3.2
6月	9,949	7,079	701,009	▲ 13,648	※ 1,978	15.5	8,645	3.2
7月	8,336	8,199	701,166	▲ 13,288	※ 1,852	▲ 1.3	8,907	0.3
8月	6,606	6,699	700,863	▲ 12,509	※ 1,954	20.0	8,875	6.2
9月	6,486	7,034	700,329	▲ 12,018	※ 1,768	7.3	8,827	10.9

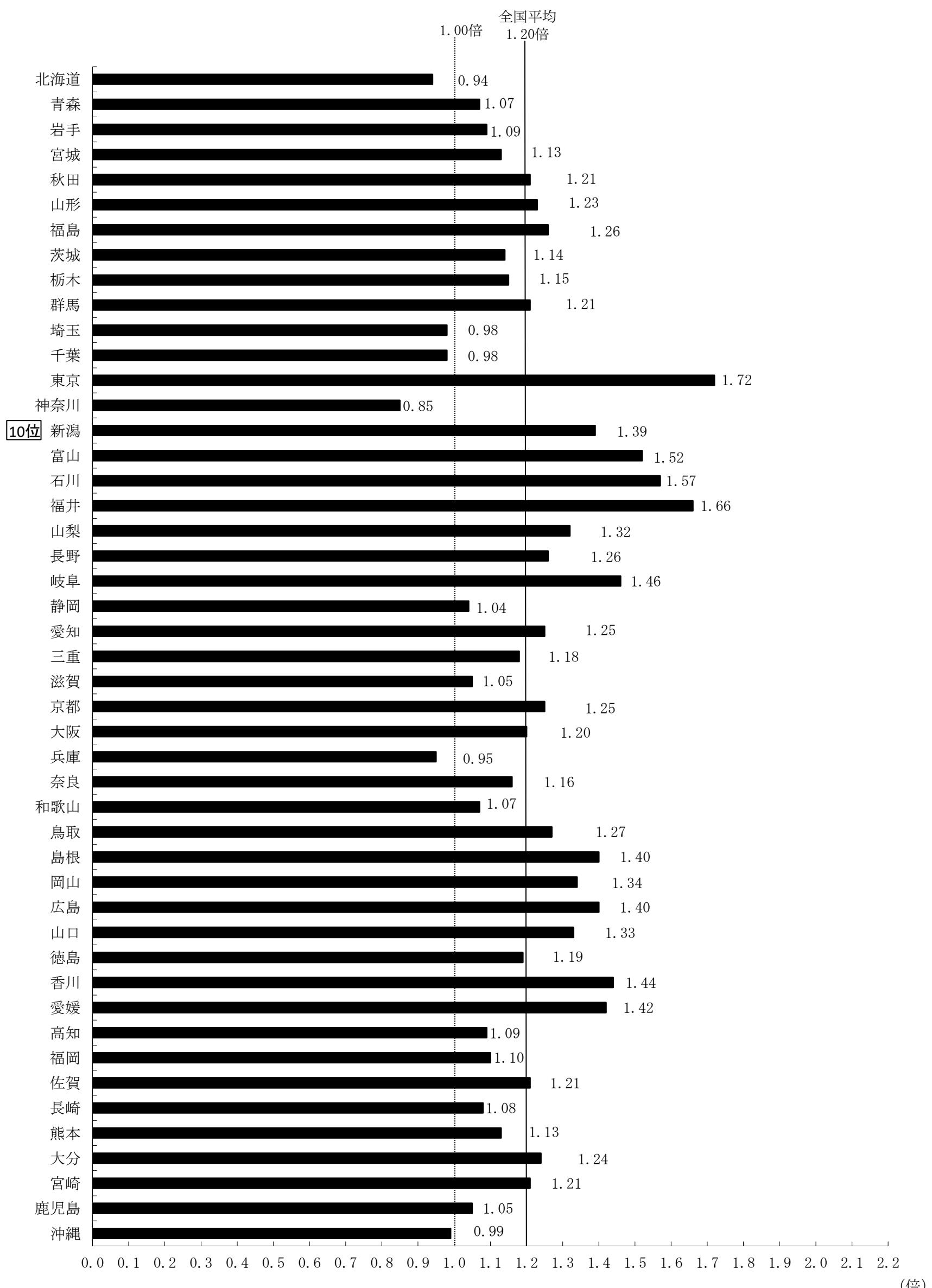
※速報値であり、修正があり得る

有効求人倍率(新規学卒を除きパートタイムを含む)

[新潟県]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計
昭和40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71
24	0.77	0.80	0.81	0.81	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.85	0.85	0.85	0.83	0.85
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.01	1.07	1.10	1.12	0.96	1.02
26	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.16	1.16	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.15	1.17
27	1.21	1.23	1.20	1.18	1.19	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.23	1.20	1.22
28	1.26	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.31	1.34	1.36	1.36	1.37	1.37	1.31	1.35
29	1.38	1.43	1.43	1.46	1.48	1.50	1.50	1.52	1.55	1.57	1.57	1.59	1.50	1.56
30	1.65	1.69												

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和7年9月 全国平均1.20倍 [原数值1.20倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

令和7年度 新潟県地域職業訓練実施計画

令和7年3月5日

新潟県

(独)高齢・障害・求職者

雇用支援機構新潟支部

新潟労働局

第1 総説

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るために、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、新潟県内の現下の雇用失業情勢等及び国で策定する総合的な職業訓練実施計画を踏まえ、本計画の対象期間（以下、「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下、「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、新潟労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

令和6年12月の新潟県の有効求人倍率は1.50倍と、全国の中でも高い水準にあるが、以下の状況をみると、こうした人手不足感のある中でも、原材料費や燃料の高騰、最低賃金の引き上げに伴う人件費への対応などから、製造業を中心に求人に慎重な動きもあり、県内の雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感がみられる。

また、新潟県は出生数の減少等に伴う人口の自然減や若年層の進学や就職を理由とした県外への転出超過が続いている、全国を上回るペースで少子高齢化が進行している。加えて、デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められているものの、企業規模等によってはデジタル推進人材の不足からDXの進展への対応に遅れがみられている。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不斷に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、職業訓練におけるデジタル分野（IT分野とWEBデザイン分野）の重点化を進め、訓練コースを拡充させることにより、県内企業の人材確保等を支援する必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況（令和6年12月末現在）

区分			令和6年度		令和5年度受講者			
			受講者数	前年同期比	就職率*	増減		
公共職業訓練	離職者訓練	テクノスクール（県）	委託	1,046人	96.8%	73.8%	▲1.6P	
			施設内	117人	85.4%	75.2%	▲7.9P	
	障害者訓練	テクノスクール（県）	施設内	200人	98.0%	83.6%	▲2.0P	
			委託	29人	72.5%	67.5%	▲18.2P	
	在職者訓練	テクノスクール（県）	施設内	8人	133.3%	100.0%	8.3P	
			機構	1,107人	100.2%			
学卒者訓練	テクノスクール（県）		機構	868人	101.5%			
	ポリテクセンター（機構）		60人	74.0%				
求職者支援訓練	ポリテクカレッジ（機構）		55人	82.1%				
	基礎コース		80人	153.8%	53.3%	▲8.6P		
実践コース		294人	98.7%	59.9%	0.7P			

※就職率は令和5年度中に開講したコースを修了した者の3ヶ月後の就職率

第3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「製造分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デジタル分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和5年度計画では認定規模の20%程度としていたが、実績は9.3%であること

④ デジタル人材が質・量とも不足しているため、デジタル分野におけるコース設定が必要であること
といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

②については、受講者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識向上や事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、デジタル分野の訓練修了者は、デジタル系の求人職種だけでなく、様々な業界・職種で活躍していることから、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）が作成したリーフレットを活用し、デジタル系求人事業主に限定することなく、幅広い求人事業主に対して、訓練修了者歓迎求人の確保等に取り組み、訓練修了者の就職機会の拡大を図る。

③については、就労経験の少ない者や、様々な理由で就労にブランクのある者に対して有効であり、一定のニーズがあるため、実態を踏まえた計画の設定を行う。

④については、訓練のデジタル分野への重点化を進めるとともに、県内デジタル企業のニーズに即したプログラムスキル等を習得する訓練カリキュラムとなるようWGが作成したリーフレットを活用した訓練実施施設への周知・啓発を行う。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

令和7年度地方職業能力開発実施計画策定方針（都道府県）に基づき、新潟労働局から提供される求人・求職状況等や効果的なマッチングを勘案した求職者の訓練ニーズ、県の産業施策及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部の計画を踏まえ、公的職業訓練の訓練定員を設定する。

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者訓練のうち施設内訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

（ア）県立職業能力開発校（以下、「県立テクノスクール」という。）実施分については、定員を235人とし、目標就職率を80.0%とする。

校名	定員	科目名
新潟テクノスクール	105	(DS)自動車整備科・溶接科・ビル設備管理科・メカニカルベーシックコース・個人開業基本コース
上越テクノスクール	80	溶接科・木造建築科・ビジネススタッフ科・電気設備工事コース
三条テクノスクール	50	溶接科
合計	235	

(イ) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分については、定員を 363 人とし、目標就職率：82.5%とする。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター新潟	363	テクニカルオペレーション科・(DS) 機械加工技術科・金属加工科・住宅リフォーム技術科・ビル管理技術科・電気設備技術科・スマート生産サポート科 など

イ 施設内訓練の内容及び留意事項

離職者や転職者を対象に民間教育訓練機関等では実施が困難な「ものづくり分野」を中心として、地域の人材ニーズに応じた訓練コースを設定し、再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。

また、若年求職者等に対しては座学や実習の訓練と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム（以下「DS」という。）訓練を実施し、早期の安定就労への移行を支援する。

(2) 離職者訓練のうち委託訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

県立テクノスクール実施分については、定員を 2,710 人とし、目標就職率を 80.0%（高年齢者（55 歳以上）を 70.0%、女性を 85.0%）、デジタル分野の訓練修了者の就職者数を 200 人とする。

訓練コース	定員	訓練内容	実施校
短期委託訓練	2,041	事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系	新潟・上越・三条・魚沼
e ラーニングコース	50	在宅訓練によるデジタル系等	新潟・上越・三条
長期高度人材育成コース	74	情報、介護福祉士、保育士、建設、調理師、製菓、美容師	新潟・上越・三条
育児等両立再就職支援コース	90	育児や介護等に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常より短く設定して実施し、ライフステージに合わせた再就職を支援	新潟・上越・三条
中高年齢者再就職支援コース	90	中高年齢者を対象に通常コースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う	新潟・上越・三条
誘致企業向け訓練	35	誘致企業に対応した訓練	未定
日本版デュアルシステム	300	就職氷河期世代を含む若年求職者向け訓練	新潟・上越・三条・魚沼
介護人材育成訓練	30	福祉施設等を訓練の施設とみなして職業訓練を実施し、介護職員初任者研修を実施	未定
合計	2,710		

イ 委託訓練の内容と留意事項

民間教育機関を活用し、事務、デジタル、介護など多様な分野の職業訓練を短期の基礎レベルから長期の応用・高度（2か月～2年間）まで段階的かつ機動的に実施するとともに、デジタル化の進展への対応のため、デジタル分野の職業訓練のメニューを充実する。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、福祉施設等との連携により民間教育訓練機関のない地域においても職業訓練を実施することができる仕組みづくりを図る（介護人材育成訓練）。

① 訓練のコース等の設定について

- ・事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系、建設系のコースを設定する。

② 令和7年度公共職業訓練（委託訓練）の訓練規模の目安数

- ・訓練定員は全体で2,660人程度とする。

- ・うちデジタル分野は806人とする。

- ・うち長期高度人材育成コースは74人とする。

③ 受講者ニーズに配慮したコース設定について

- ・育児や介護等に従事する時間に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常よりも短く設定した育児等両立再就職支援コースを設定する。

- ・中高年齢者を対象に、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施し、キャリアに応じた就職支援を行う中高年齢者再就職支援コースを設定する。

④ 若年求職者向けのコース設定について

- ・不安定就労を繰り返す若年求職者等の雇用の安定化を支援するため、日本版デュアルシステム訓練を設定する。

⑤ 受講優先枠について

- ・訓練受講の入校選考において、一定の合格ラインを超えていれば、合格者として優先的に受講できる優先枠を設定する。

- ・対象となる優先枠は、ひとり親家庭の親、高校、大学等を卒業後3年以内の学卒未就職者、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者とする。

⑥ 訓練未実施地域でのコース設定について

- ・福祉施設等を公共職業訓練の実施施設として認定し、OJTと通信講座により介護職員初任者研修課程の取得を目指す訓練コースを設定する。

（3）求職者支援訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう610人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模813人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

区分	訓練規模（人）【前年】	比率（%）
合計	813【813】	
基礎コース	163【163】	20.0
実践コース	650【650】	80.0
重点分野	375【382】	
介護系	60【77】	
医療事務系	125【123】	
デジタル系	190【182】	
その他	275【268】	

※ 上記認定規模については、原則としてコース及び分野ごとの上限とする

イ 求職者支援訓練の内容及び留意事項

求職者支援訓練については、基本的能力を取得する基礎コースの割合を20.0%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを80.0%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や人材ニーズを踏まえたものとする。

育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

① 職業訓練のコース等の設定について

実践コースについては、重点分野として、介護系、医療事務系、デジタル系を設定する。

上記訓練規模にかかわらず認定コースの定員数が少なかった場合の繰越分及び中止コースの繰越分については、第4四半期（必要により第3四半期含む）において基礎・実践間や実践コースの他分野へ振り替えることができる。

② 職業訓練枠について

新規参入枠は、基礎コース30%、実践コース30%を上限とする。ただし、認定単位期間の実績枠に余剰人員が発生した場合は、同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることができる。

e ラーニングコースについては、同一認定単位期間の実践コースの定員の10%を上限とする。

③ 地域ニーズ枠について

特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練を設定することができる。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共訓練（委託訓練）の地域、規模、分野、時期などを踏

まえて設定することができる。ただし、訓練認定規模の20%以内とする。

また、地域ニーズ枠は別枠として、全てを新規参入とすることができます。

④ 訓練の認定について

実践コースで設定された訓練分野（介護系、医療事務系、デジタル系、その他）において、認定単位期間で申請数が当該訓練分野の定員数を下回り余剰定員が発生した場合は、他の分野に振り替えることができる。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は次のとおりとする。

- ・新規参入枠は職業訓練の計画提案等が良好なものから認定する。
- ・実績枠は求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

⑤ 認定単位期間

四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

⑥ 認定申請等について

認定単位ごとの定員数及び認定申請受付期間については、新潟労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部のホームページで周知する。

（4）職業訓練の効果的な実施のための取組

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図るため、新潟県地域職業能力開発促進協議会の元に新潟労働局、新潟県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部を構成員とするワーキンググループを設置する。

ワーキンググループでは、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを行って把握・検証する。

2 在職者訓練の対象者数等

（1）県立テクノスクール実施分

本県の産業政策と連携し、地域企業の人材育成ニーズに応じた在職者の幅広い知識、技術や技能の習得を支援する。実施に当たり、中小企業等のニーズに応じたオーダーメイド訓練や指導員の出張型訓練、高度技能者の派遣訓練など、企業支援の充実を図る。

また、デジタル分野については、様々な手法（集合コース、オンライン及びeラーニング）を取り入れ、企業の要望や在職者のライフスタイルに柔軟に対応することにより、在職者のリスクリキングを支援する。

定員を2,440人とし、目標受講者数を1,505人とする。

校名	定員	科目名等
新潟テクノスクール	640	
上越テクノスクール	350	新入社員教育コース・技能検定等試験対策コース・高度技能習得コースなど
三条テクノスクール	480	

魚沼テクノスクール	180	
デジタル人材リスキリング支援事業	790	デジタル分野に関する、基礎知識や実業務に直結する実践的な基礎技能を習得するコースなど（集合、オンライン及びe-ラーニング）
デジタル技術基礎コース	610	
ITスキルアップコース	180	
合 計	2,440	

（2）（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

在職者を対象とし、地域の人材育成ニーズや時代の変化に対応し、ものづくり分野に特化して、ポリテクカレッジ新潟及びポリテクセンター新潟において技能・技術の向上を図る職業訓練を実施する。

校 名	定員	科 目 名
ポリテクカレッジ新潟	1,275	精密測定技術・3次元CADを活用したソリッドモデリング技術・PLCによる通信システム構築技術・センサを活用したIoTアプリケーション開発技術・BIMを用いた建築設計技術 など
ポリテクセンター新潟	851	
合 計	2,126	

3 学卒者訓練の対象者数等

（1）県立テクノスクール実施分

本県産業の基幹を担うものづくり分野において、技能・技術を継承する人材の育成・確保に資する職業訓練（期間：1年または2年）を実施する。

定員を335人とし、目標就職率を100%とする。

校 名	定員	科 目 名
新潟テクノスクール	70	精密機械加工科・電気システム科
上越テクノスクール	90	自動車整備科・メカトロニクス科
三条テクノスクール	120	メカトロニクス科・工業デザイン科・生産システム科
魚沼テクノスクール	55	電気施設科・建築施工科（木造建築科とエクステリア左官科を統合し令和5年度より設置）
合 計	335	

（2）（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

ポリテクカレッジ新潟において、高校卒業者等を対象とした“ものづくり”に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行う。

定員を 80 人とし、目標就職率を 95%とする。

校名	定員	主なコース
ポリテクカレッジ新潟	80	生産技術科・電気エネルギー制御科・電子情報技術科・居住環境科

4 障害者訓練の対象者数等

県立テクノスクールにおいて実施する。

（1）施設内訓練に係る規模と分野

社会経験の少ない若年者に対し、社会生活指導を重点に、複数スキルを習得し、就職を目指す訓練を実施する。

定員を 20 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

校名	定員	主なコース
新潟テクノスクール	20	総合実務科

（2）委託訓練に係る規模と分野

労働局及び県福祉保健部や教育庁と連携し効果的な訓練となるよう努めるとともに、求人求職ニーズを的確に捉え、資格取得を目指す介護系訓練や障害特性を踏まえた精神障害者向け職業訓練、マッチング効果の高い実践能力習得訓練コースの充実など魅力あるカリキュラムを実施し受講者の拡大を図る。

定員を 160 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

校名	定員	科目名
新潟テクノスクール	74	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース、e ラーニングコース
上越テクノスクール	38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
三条テクノスクール	38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
	10	実践能力習得訓練コース
合計	160	

第5 その他、公的職業訓練以外の人材育成事業

1 地域リスクリング推進事業（市町村）

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を、市町村において実施する。

なお、令和7年度に実施する地域リスクリング推進事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催される新潟県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

2 生産性向上人材育成センターにおける人材育成支援

中小企業等における労働生産性向上のための総合的な支援を行うとともに、当該支援を実施する中で把握した生産性向上に関する課題等に対応した訓練を実施するため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部に生産性向上人材育成支援センター（以下、「支援センター」という。）を設置している。

支援センターでは、中小企業等に対する支援業務を拡充し、生産性向上のための人材育成を総合的（在職者訓練、生産性向上支援訓練、職業訓練指導員の派遣等）に支援する。

また、同センター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、中小企業からのDX人材の育成に関する相談やDXに関連した訓練のコーディネートを行い、中小企業のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

令和7年度 公的職業訓練実施計画（離職者訓練）

	全体 計画数	公共職業訓練 (都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職 者支援機構)	求職者 支援訓練
		施設内	委託		
分野	定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者支援訓練（実践コース）	IT分野	782		722	60
	営業・販売・事務分野	982	15	967	
	医療事務分野	225		100	125
	介護・医療・福祉分野	588		528	60
	農業分野				
	旅行・観光分野	2		2	
	デザイン分野	280		150	130
	製造分野	373	145	15	213
	建設関連分野	117	15	42	60
	理容・美容関連分野	2		2	
	その他分野	607	60	182	90
求職者支援訓練（基礎コース）		163			163
	合計	4,121	235	2,710	363
	(参考) デジタル分野	1,146		806	150
					190

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和7年度新潟県職業訓練実施計画の策定方針について

令和5・6年度の実績や中央協議会の方針を踏まえながら、計画の作成を進める。

実施状況の分析

①比較的就職率が高く、応募倍率が低い分野
(R5実績) 「製造分野」

②比較的応募倍率が高く、就職率が低い分野
(R5実績) 「デザイン分野」

・開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組の継続が必要。

・求人ニーズに即した効果的な訓練内容の検討が必要。
・就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組が必要。

計画と実績の乖離

③求職者支援訓練のうち、基礎コースは令和5年度計画では認定規模の20%程度で実績は10%未満であったが、令和6年度においては実績は20%程度となり改善が見られる。

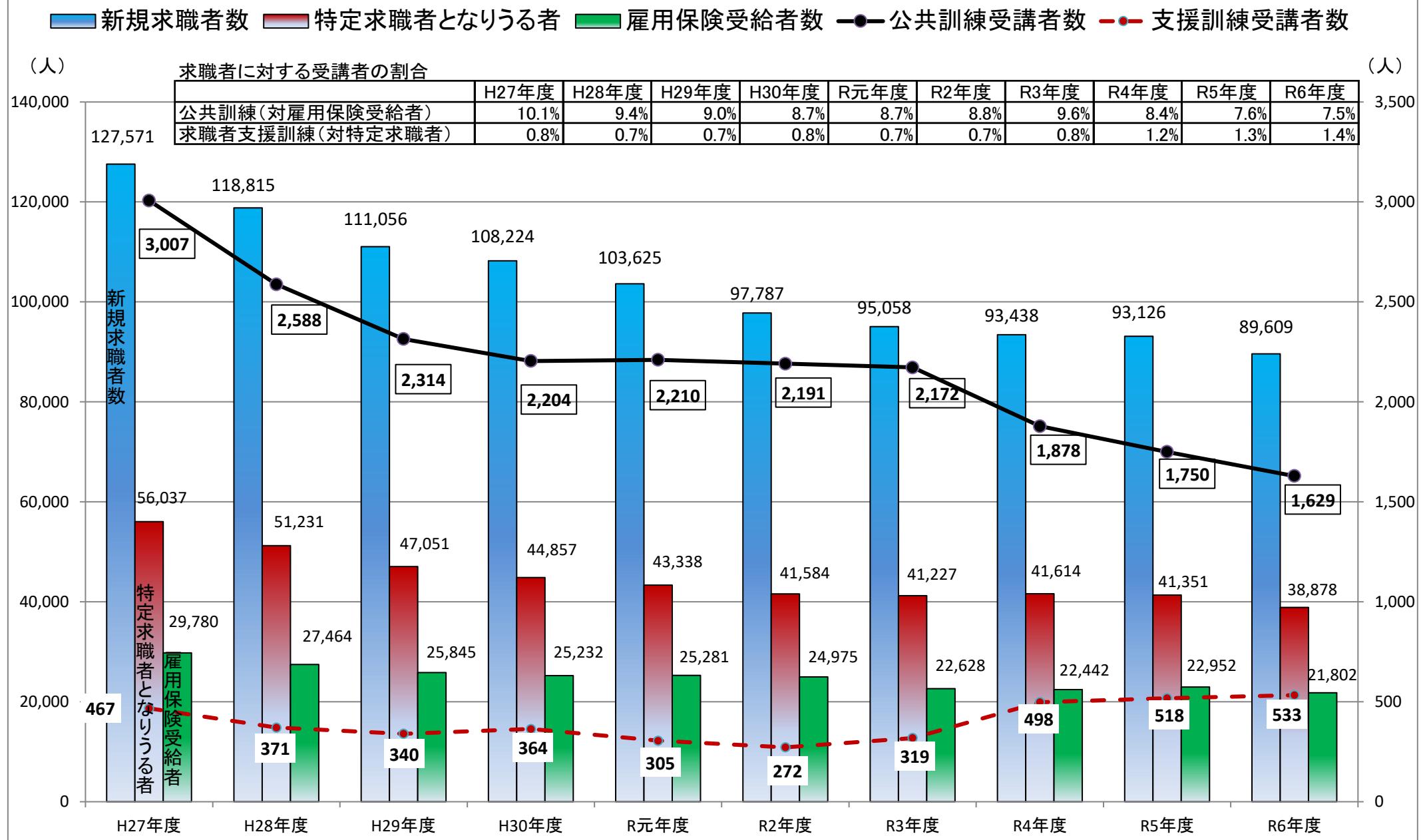
・就労経験の少ない者や、様々な理由で就労にブランクのある者に対して有効であり、一定のニーズがあるため、引き続き、実態を踏まえた計画の設定が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

④デジタル人材が質・量とも不足。
(デジタル田園都市国家構想総合戦略)
デジタル分野におけるコース設定が課題。

・令和6年度計画に引き続き、訓練のデジタル分野への重点化を進め、デジタル分野の訓練の仕上がり像を共有・見える化したコース設定や、訓練実施機関・事業主・求職者への周知が必要。

新規求職者と訓練受講者の推移



ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

資料No.4

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

15_新潟		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	25 (0)	253 (-12)	146 (-20)
	営業・販売・事務分野	111 (-10)	1,413 (-240)	994 (-70)
	医療事務分野	10 (-2)	139 (-29)	96 (-7)
	介護・医療・福祉分野	28 (-4)	261 (16)	160 (25)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	2 (1)	2 (0)	1 (0)
	デザイン分野	17 (3)	303 (30)	237 (-3)
	製造分野	43 (2)	353 (-46)	172 (-20)
	建設関連分野	8 (1)	90 (0)	57 (-18)
	理容・美容関連分野	3 (-1)	2 (-14)	1 (-15)
	その他分野	20 (-3)	145 (-10)	139 (-30)
	基礎	10 (5)	133 (56)	94 (42)
	合計	277 (-8)	3,094 (-249)	2,097 (-116)
コース （基礎訓練）	(参考) デジタル分野	53 (5)	610 (6)	418 (-15)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 (離職者向け) +求職者支援訓練 (離職者実践コース)	IT分野	24 (-1)	237 (-28)	137 (-29)	65.4% (-5.2)	57.8% (-4.8)	61.3% (-4.7)	1 (1)	16 (16)	9 (9)	56.3% #VALUE!	56.3% #VALUE!	- -
	営業・販売・事務分野	92 (1)	1,116 (-85)	773 (-50)	76.8% (-1.6)	69.3% (0.8)	73.9% (-2.6)	18 (-11)	282 (-155)	211 (-17)	88.7% (29.4)	74.8% (22.6)	55.9% (2.7)
	医療事務分野	4 (-1)	55 (-16)	41 (-2)	81.8% (11.4)	74.5% (13.9)	64.1% (-16.9)	6 (-1)	84 (-13)	55 (-5)	79.8% (1.4)	65.5% (3.6)	71.1% (-9.2)
	介護・医療・福祉分野	28 (-4)	261 (16)	160 (25)	72.4% (8.3)	61.3% (6.2)	77.0% (0.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	2 (1)	2 (0)	1 (0)	50.0% (-50.0)	50.0% (0.0)	100.0% #VALUE!	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	8 (1)	104 (-8)	88 (-7)	98.1% (1.7)	84.6% (-0.2)	66.2% (6.5)	9 (2)	199 (38)	149 (4)	91.5% (-24.0)	74.9% (-15.2)	76.3% (16.0)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	1 (0)	15 (0)	6 (-2)	40.0% (-13.3)	40.0% (-13.3)	33.3% (-35.5)
	理容・美容関連分野	3 (0)	2 (-2)	1 (-3)	50.0% (-75.0)	50.0% (-50.0)	75.0% (25.0)	0 (-1)	0 (-12)	0 (-12)	- -	- -	10.0% #VALUE!
	その他分野	5 (-3)	4 (-8)	2 (-9)	75.0% (-33.3)	50.0% (-41.7)	100.0% (11.1)	1 (0)	11 (-2)	9 (-4)	81.8% (-18.2)	81.8% (-18.2)	22.2% (-27.8)
支援求職者基礎訓練 (参考) コース	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10 (5)	133 (56)	94 (42)	81.2% (11.1)	70.7% (3.2)	71.1% (17.8)
	合計	166 (-6)	1,781 (-131)	1,203 (-75)	76.0% (-0.5)	67.5% (0.7)	72.2% (-2.2)	46 (-5)	740 (-72)	533 (15)	85.3% (10.3)	72.0% (8.2)	(0.0)
	(参考) デジタル分野	32 (0)	341 (-36)	225 (-36)	75.4% (-2.8)	66.0% (-3.2)	63.0% (-0.9)	6 (3)	119 (54)	89 (34)	89.1% (-4.7)	74.8% (-9.8)	85.7% (17.5)

<施設内訓練>		公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
営業・販売・事務分野		1 (0)	15 (0)	10 (-3)	73.3% (-13.4)	66.7% (-20.0)	90.0% (26.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
医療事務分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
介護・医療・福祉分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
農業分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
旅行・観光分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
デザイン分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
製造分野		20 (0)	140 (-25)	55 (-23)	42.1% (-8.8)	39.3% (-8.0)	74.1% (-8.3)	23 (2)	213 (-21)	117 (3)	55.9% (4.6)	54.9% (6.2)	96.5% (8.7)
建設関連分野		1 (0)	15 (0)	10 (-3)	73.3% (-20.0)	66.7% (-20.0)	100.0% (23.1)	6 (1)	60 (0)	41 (-13)	68.3% (-21.7)	68.3% (-21.7)	90.9% (19.1)
理容・美容関連分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
その他分野		3 (0)	40 (0)	29 (-10)	115.0% (0.0)	72.5% (-25.0)	44.8% (-10.5)	11 (0)	90 (0)	99 (-7)	111.1% (-16.7)	110.0% (-7.8)	97.4% (12.6)
合計		25 (0)	210 (-25)	104 (-39)	60.5% (-6.3)	49.5% (-11.4)	69.5% (-7.4)	40 (3)	363 (-21)	257 (-17)	71.6% (-3.7)	70.8% (-0.6)	95.4% (11.8)
(参考) デジタル分野		0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	15 (2)	150 (-12)	104 (-13)	70.0% (-4.7)	69.3% (-2.9)	94.5% (15.8)

令和6年度 求職者支援訓練実施状況

分野		年間 計画数	認定 定員数	認定率	認定 コース数	開講 コース数	開講率	開講 定員数	応募者数	応募倍率	受講者数	充足率
求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	-	31	-	2	1	50.0%	16	9	56.3%	9	56.3%
	営業・販売・事務分野	-	327	-	21	18	85.7%	282	250	88.7%	211	74.8%
	医療事務分野	123	112	91.1%	8	6	75.0%	84	67	79.8%	55	65.5%
	介護・医療・福祉分野	77	0	0.0%	0	0	-	0	0	-	0	-
	農業分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	旅行・観光分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	デザイン分野	-	199	-	9	9	100.0%	199	182	91.5%	149	74.9%
	製造分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	建設関連分野	-	15	-	1	1	100.0%	15	6	40.0%	6	40.0%
	理容・美容関連分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
求職基礎者支援コース訓練	その他分野(※)	450	11	2.4%	1	1	100.0%	11	9	81.8%	9	81.8%
	基礎	163	148	90.8%	11	10	90.9%	133	108	81.2%	94	70.7%
	合計	813	843	103.7%	53	46	86.8%	740	631	85.3%	533	72.0%
(参考) デジタル分野		190	145	76.3%	7	6	85.7%	119	106	89.1%	89	74.8%

※令和6年度の計画段階では、実践コースのうち医療事務分野、介護・医療・福祉分野、デジタル分野のみ具体的な目標値を設定し、他の分野は「その他分野」で設定

令和7年度 求職者支援訓練実施状況

令和7年9月末までの開講コース

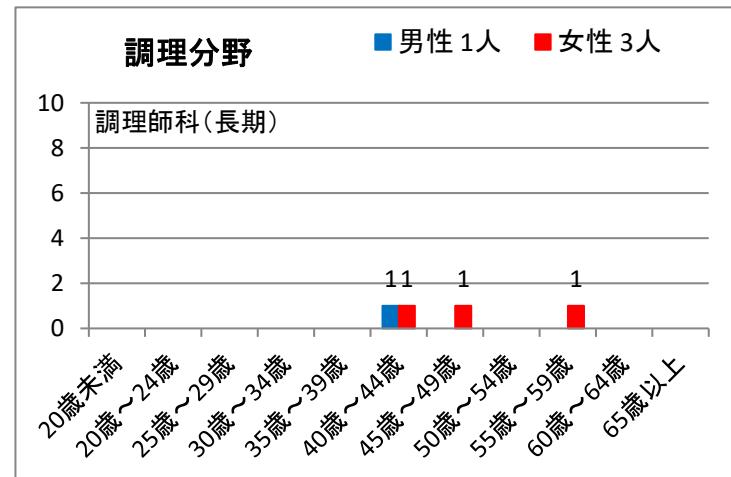
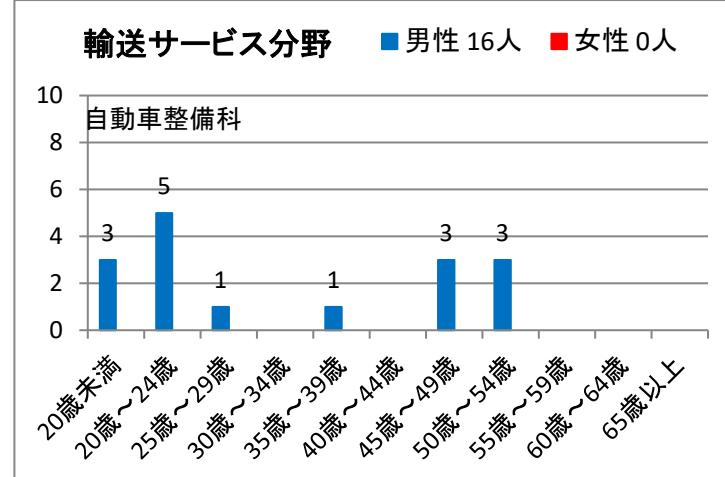
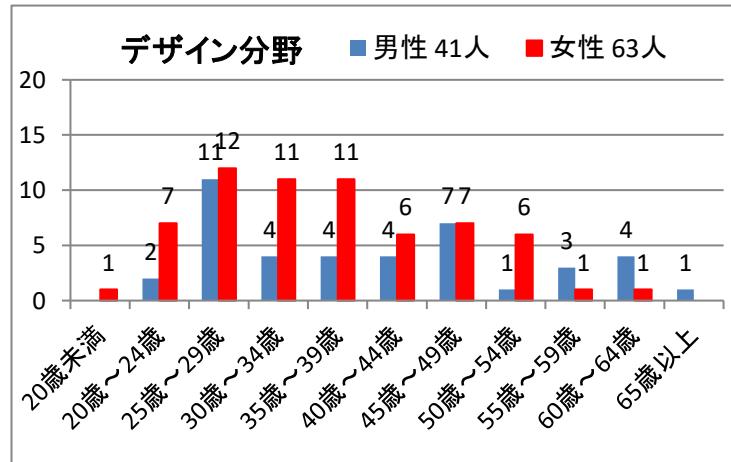
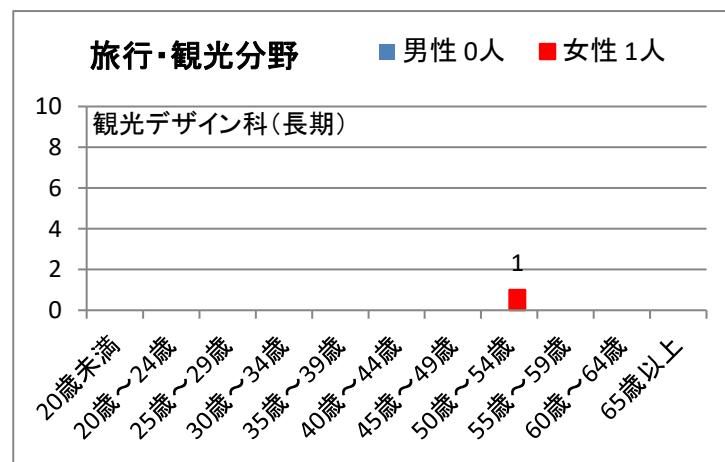
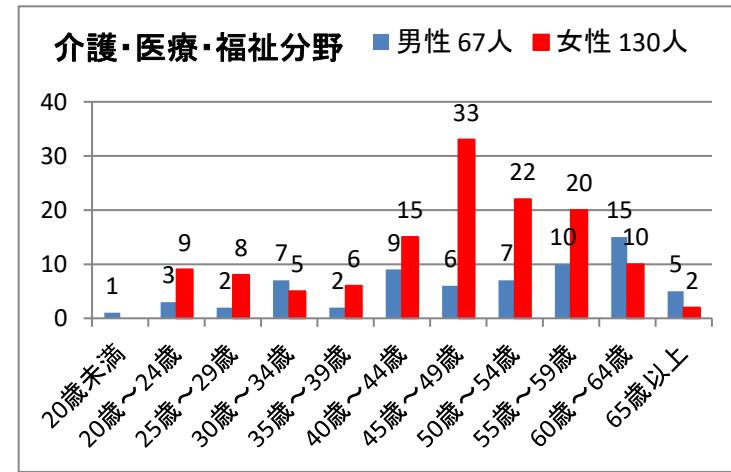
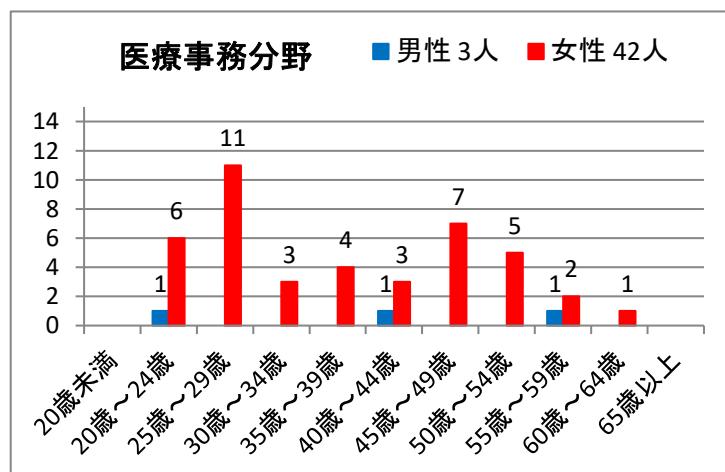
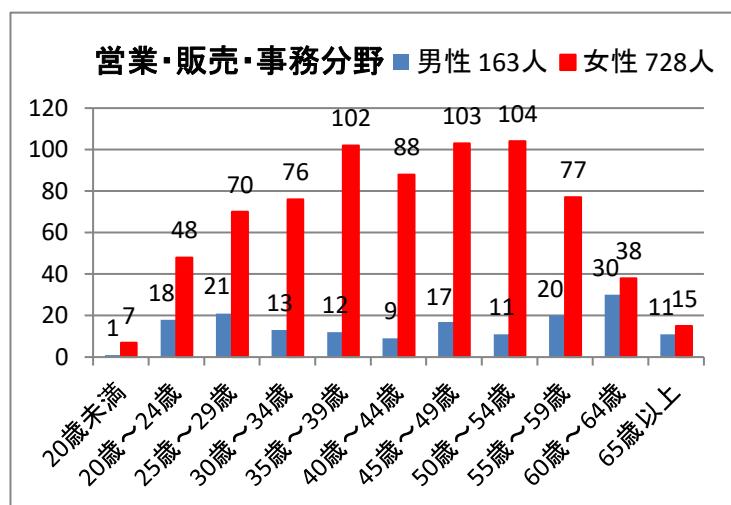
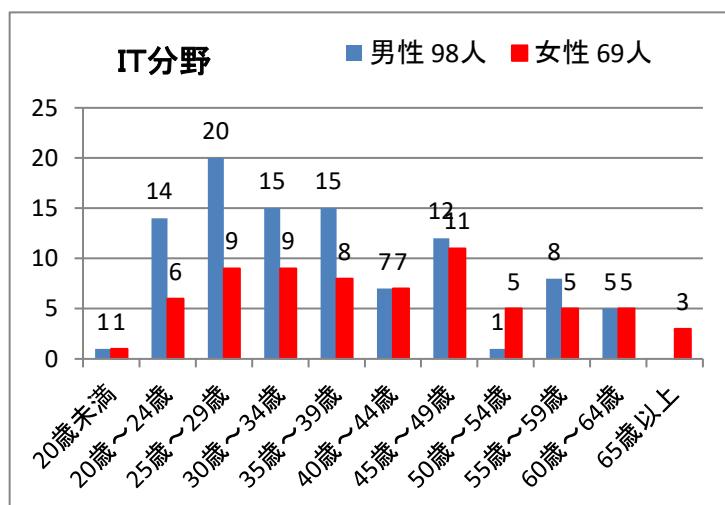
分野		年間 計画数	認定 定員数	認定率	認定 コース数	開講 コース数	開講率	開講 定員数	応募者数	応募倍率	受講者数	充足率
求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	営業・販売・事務分野	-	179	-	12	11	91.7%	164	152	92.7%	126	76.8%
	医療事務分野	125	52	41.6%	4	4	100.0%	52	32	61.5%	28	53.8%
	介護・医療・福祉分野	60	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	農業分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	旅行・観光分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	デザイン分野	-	128	-	7	7	100.0%	128	137	107.0%	100	78.1%
	製造分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	建設関連分野	-	15	-	1	1	-	15	7	46.7%	7	46.7%
	理容・美容関連分野	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
	その他分野(※)	465	0	0.0%	0	0	-	0	0	-	0	-
求職者基礎支援コース訓練	基礎	163	89	54.6%	6	5	83.3%	74	55	74.3%	48	64.9%
	合計	813	463	56.9%	30	28	93.3%	433	383	88.5%	309	71.4%
	(参考) デジタル分野	190	128	67.4%	7	7	100.0%	128	137	107.0%	100	78.1%

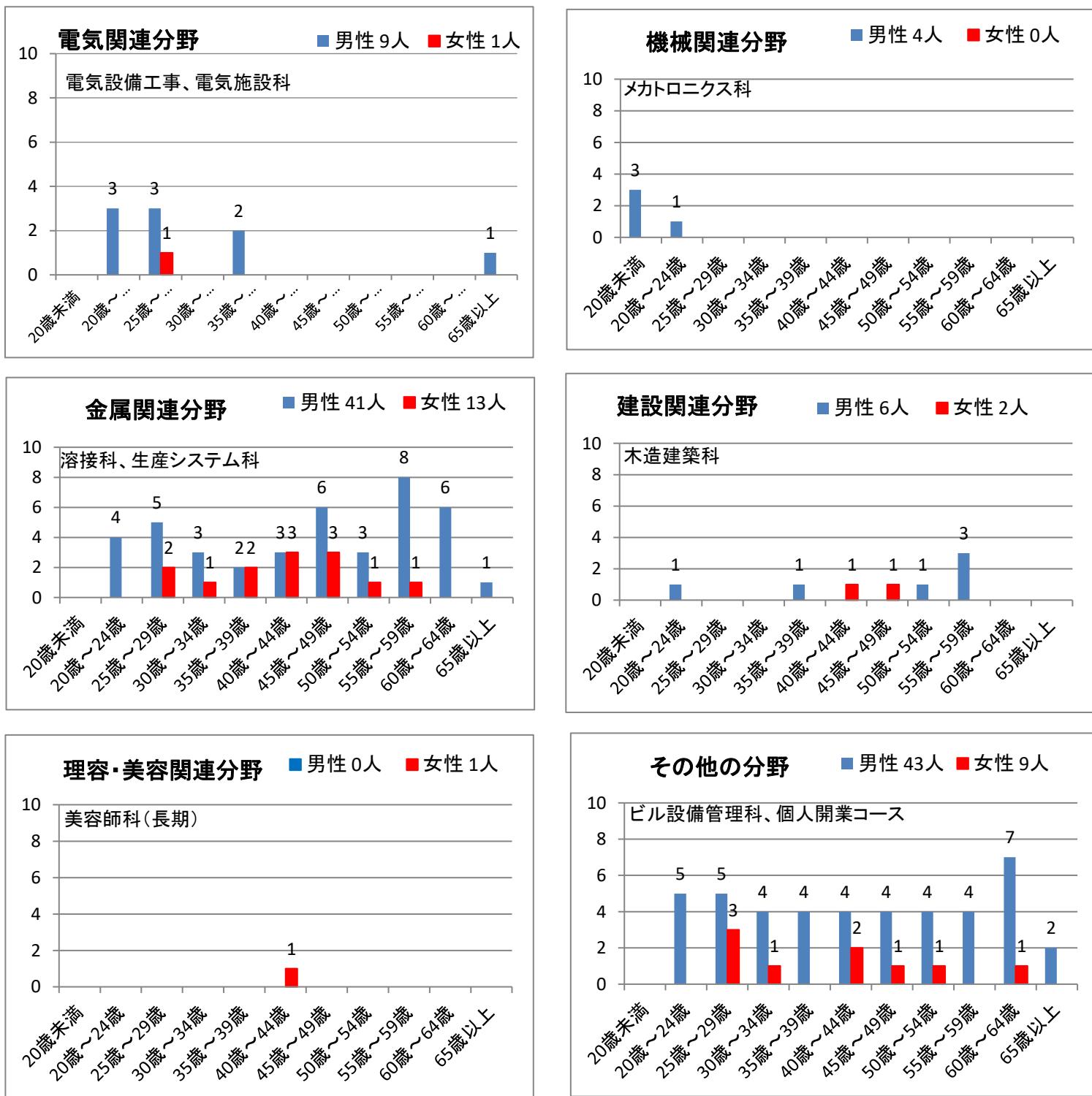
※令和7年度の計画段階では、実践コースのうち医療事務分野、介護・医療・福祉分野、デジタル分野のみ具体的な目標値を設定し、他の分野は「その他分野」で設定

新潟県 公共職業訓練分野別・男女年齢別受講申込者数

令和6年度開講分

(令和6年4月～令和7年3月)

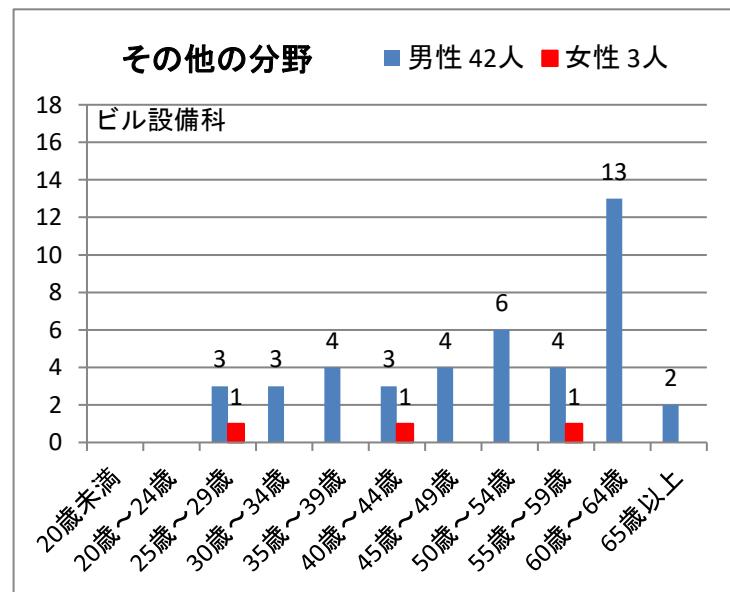
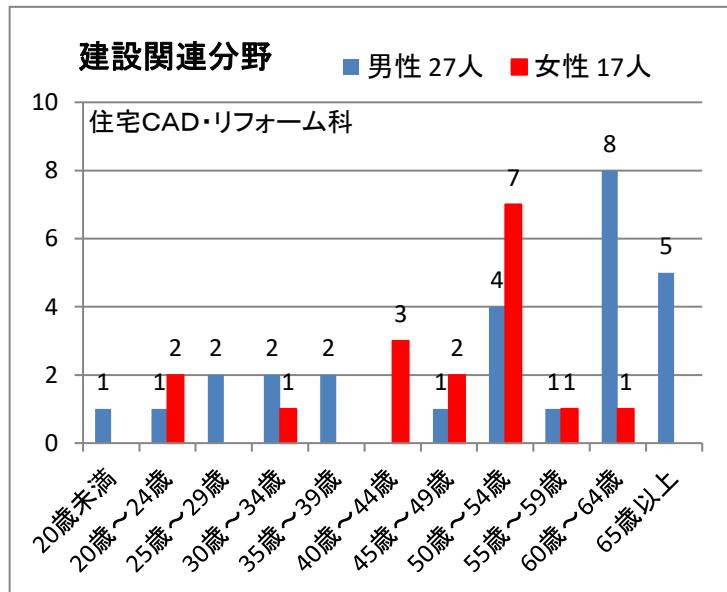
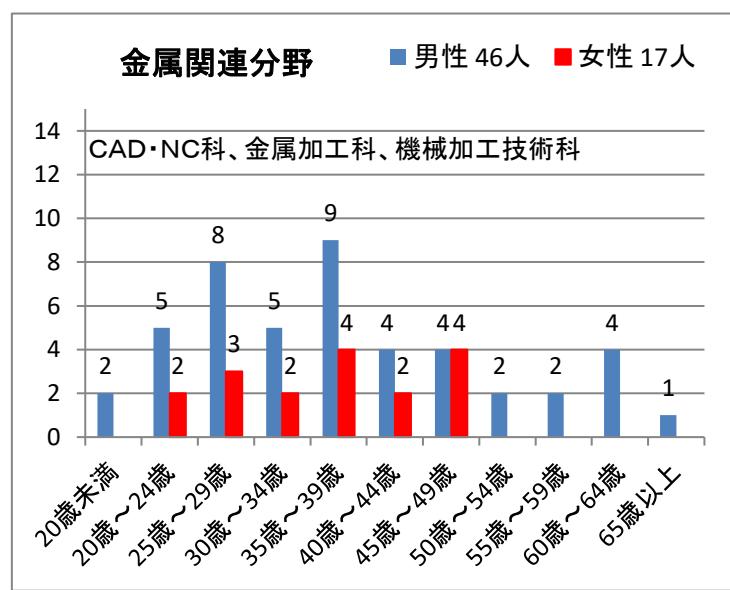
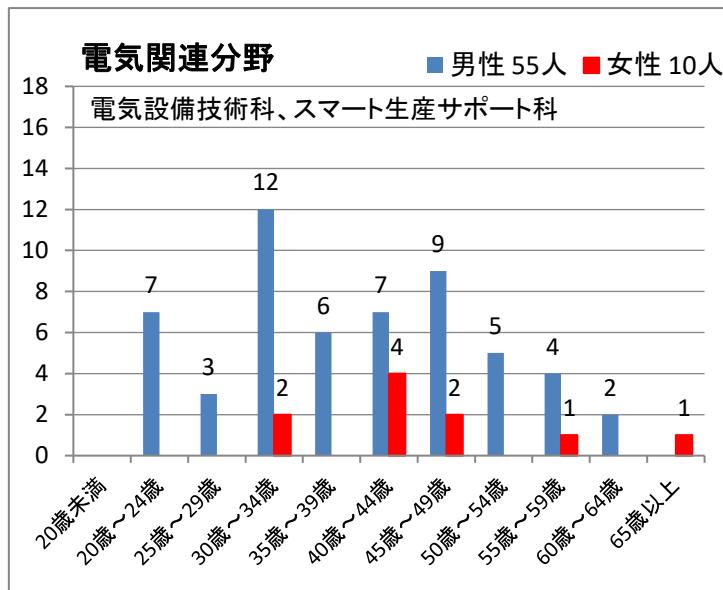




ポリテクセンター新潟 訓練分野別・男女年齢別受講申込者数

令和6年度開講分

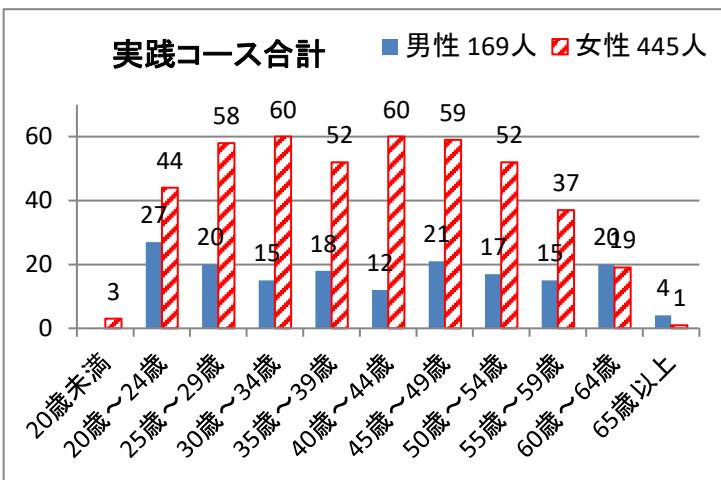
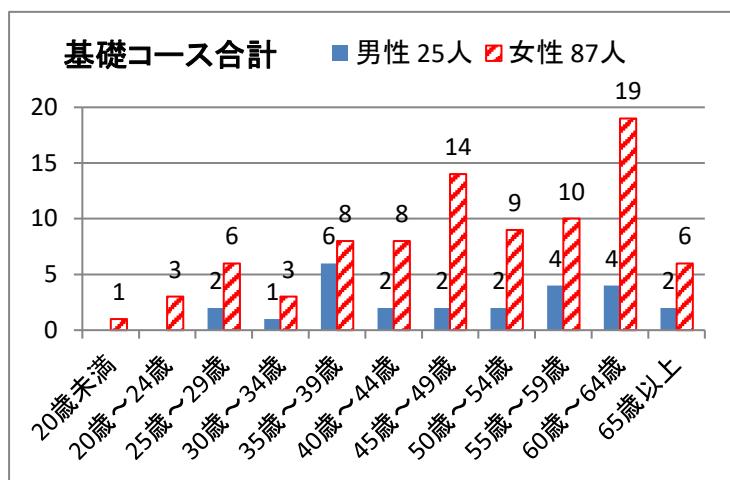
(令和6年4月～令和7年3月)



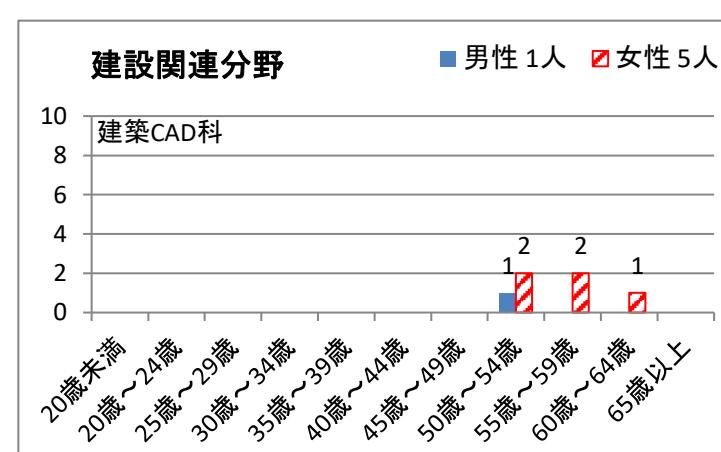
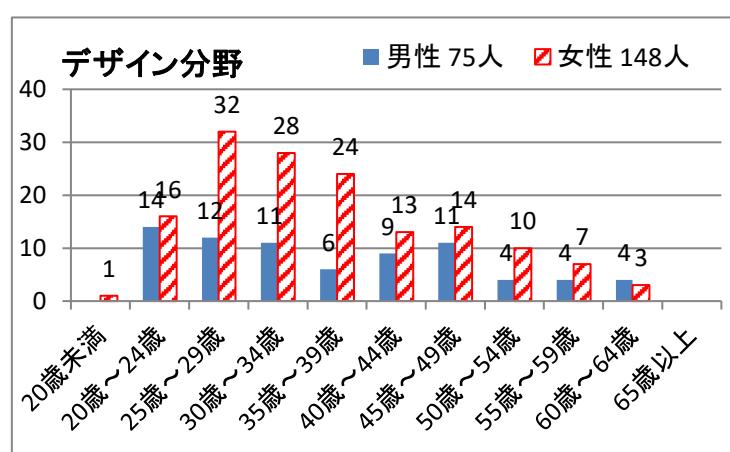
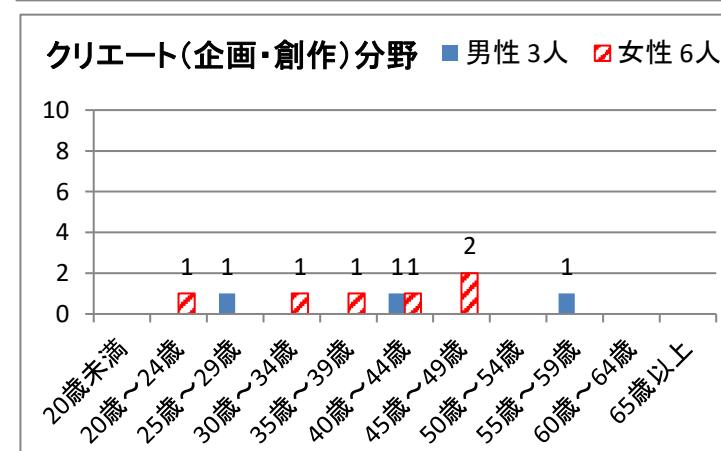
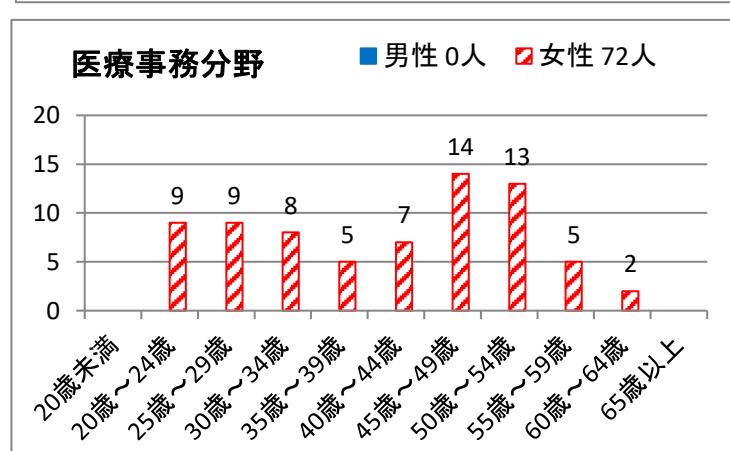
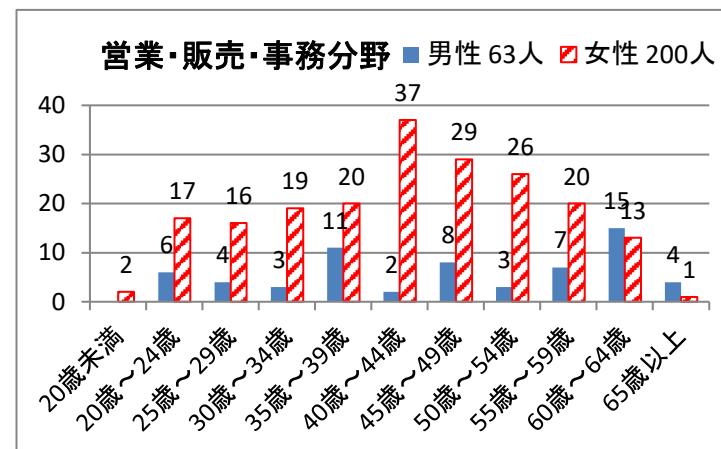
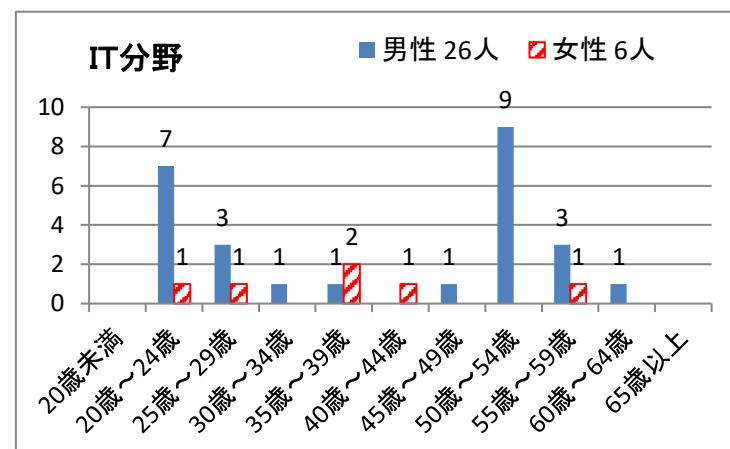
求職者支援訓練 分野別・男女年齢別受講申込者数

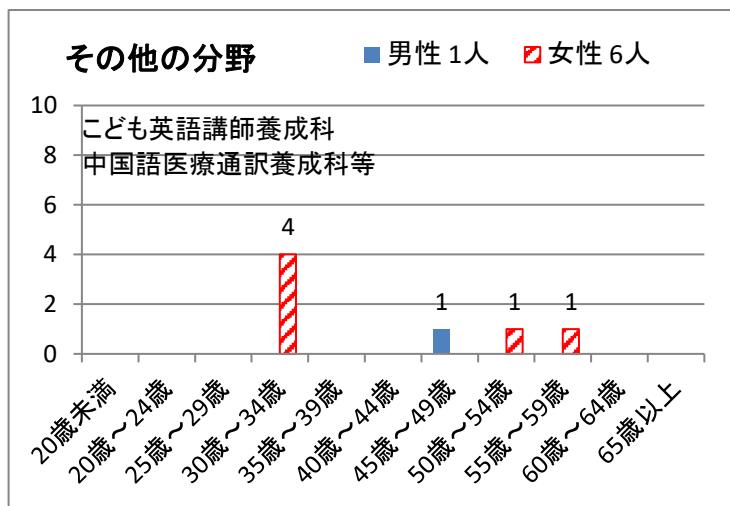
令和6年度開講分

(令和6年4月～令和7年3月)



分野内訳







資料No. 6

1 職業訓練全体の実施状況

中学校・高等学校等を卒業してこれから就職しようとする方、転職して新しい就職に就こうとする方や働きながらスキルアップしたい方のために職業訓練を実施し、専門的・実践的なスキルの習得を支援する。

(単位：人、R7.9月末現在)

職業訓練の種類	R5							R6						
	入校定員	募集定員 ①	入校者数 ②	入校率 ②/①	修了者数	就職者数	就職率	入校定員	募集定員 ①	入校者数 ②	入校率 ②/①	修了者数	就職者数	就職率
学卒者向け訓練	180	180	81	45.0%	105	104	99.0%	175	175	60	34.3%	73	73	100.0%
離職者向け訓練	3,315	2,486	1,478	59.5%	1,404	1,033	73.6%	3,125	2,377	1,372	57.7%	1,261	909	72.1%
一般離職者向け訓練	2,785	2,172	1,277	58.8%	1,227	922	75.1%	2,595	2,114	1,211	57.3%	1,124	801	71.3%
うち中高年齢者向けコース	90	91	45	49.5%	42	22	52.4%	90	92	69	75.0%	66	41	62.1%
育児等との両立コース	90	83	34	41.0%	31	25	80.6%	90	92	34	37.0%	33	15	45.5%
若年者向け訓練	350	230	152	66.1%	132	79	59.8%	350	204	120	58.8%	99	80	80.8%
障害者向け訓練	180	84	49	58.3%	45	32	71.1%	180	59	41	69.5%	38	28	73.7%
合 計	3,495	2,666	1,559	58.5%	1,509	1,137	75.3%	3,300	2,552	1,432	56.1%	1,334	982	73.6%

※入校定員…当該年度に計画した定員、募集定員…受託事業者等が決まり募集した定員

2年制コースの入校者は当該年度に入校した人数、修了者は当該年度に修了した人数

修了者及び就職者数は訓練修了後3か月経過したコースのみ

	R5 受講者	R6 受講者
在職者向け訓練	1,485	1,344

新潟県の職業能力開発に係る令和6年度・7年度職業訓練実施状況



新潟県産業労働部
雇用能力開発課

2 学卒者向け訓練の入校状況

(単位：人)

校名	訓練科名	期間	対象	令和6年度入校			令和7年度入校			入校者 増減 ②-①
				定員	②入校者数	入校率	定員	②入校者数	入校率	
新潟	精密機械加工科	2年	高卒	20	5	25.0%	20	3	15.0%	▲ 2
	電気システム科	2年	高卒	15	7	46.7%	15	9	60.0%	2
上越	自動車整備科	2年	高卒	25	15	60.0%	25	16	64.0%	1
	メカトロニクス科	2年	高卒	20	3	15.0%	20	13	65.0%	10
三条	メカトロニクス科	2年	高卒	20	7	35.0%	20	9	45.0%	2
	工業デザイン科	2年	高卒	20	7	35.0%	20	3	15.0%	▲ 4
	生産システム科	2年	中卒	20	4	20.0%	20	9	45.0%	5
魚沼	電気施設科	1年	高卒	15	7	46.7%	15	9	60.0%	2
	建築施工科	2年	中卒	20	5	25.0%	20	7	35.0%	2
合計				175	60	34.3%	175	78	44.6%	18



3 学卒者向け訓練の就職状況

(単位：人)

校名	訓練科名	期間	対象	令和5年度修了				令和6年度修了			
				定員	修了者数	就職者数	就職率	定員	修了者数	就職者数	就職率
新潟	精密機械加工科	2年	高卒	20	12	12	100%	20	6	6	100.0%
	電気システム科	2年	高卒	20	5	5	100%	20	10	10	100.0%
上越	自動車整備科	2年	高卒	25	21	21	100%	25	15	15	100.0%
	メカトロニクス科	2年	高卒	20	12	12	100%	20	12	12	100.0%
三条	メカトロニクス科	2年	高卒	20	11	11	100%	20	7	7	100.0%
	工業デザイン科	2年	高卒	20	15	15	100%	20	4	4	100.0%
	生産システム科	2年	中卒	20	10	10	100%	20	7	7	100.0%
魚沼	電気施設科	1年	高卒	15	5	4	80.0%	15	6	6	100.0%
	R5 木造建築科 R6 建築施工科	2年	中卒	15	14	14	100%	20	6	6	100.0%
合計				175	105	104	99.0%	180	73	73	100.0%

新潟県の職業能力開発に係る令和6年度・7年度職業訓練実施状況



新潟県産業労働部
雇用能力開発課

4 学卒者向け訓練の実績向上に向けた取組

(1) 定員充足率向上に向けた取組

ア オープンキャンパス

(単位：人)

校名	令和5年度				令和6年度			
	実施回数	参加者（延べ人数）		保護者等	実施回数	参加者（延べ人数）		保護者等
		実人数	入校者			実人数	入校者	
新潟	33	61	54	11	24	20	49	41
上越	21	45	36	13	26	20	63	50
三条	20	37	33	11	27	27	49	39
魚沼	10	13	11	7	11	14	23	22
合計	84	156	134	42	88	81	184	152
							55	115

(2) 内定率向上に向けた取組

- 無料職業紹介による求人の直接受け付け
- テクノスクール訓練生向け企業説明会の開催



イ その他

・ 令和6年度中学校・高等学校等の見学体験会の実施 (単位：人)

種別	4校計		新潟校		上越校		三条校		魚沼校	
	校数	来校者								
中学校	3	44	0	0	2	39	0	0	1	5
高等学校	6	229	1	45	2	18	2	123	1	43
特別支援学校	3	26	1	6	0	0	2	20	0	0
その他	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0
合計	13	301	3	53	4	57	4	143	2	48

- 高等学校でリーフレットを配布
- コンビニエンスストアでポスターを掲出
- 校によるSNSでの情報発信 (XやInstagram)



4 学卒者向け訓練の実績向上に向けた取組

(3) 競技大会・各種イベントへの参加状況

ア 若年者ものづくり競技大会

実施日：令和7年8月3日（日）～4日（月）

会場：あなぶきアリーナ香川（高松市）他

校名	訓練科	参加競技	参加人数	結果
上越	自動車整備科	自動車整備職種	1	銅賞
	木造建築科	建築大工職種	1	
三条	メカトロニクス科	旋盤職種	1	銅賞
魚沼	建築施工科	建築大工職種	1	



イ にいがた技のにぎわいフェスタ

実施日：令和7年9月20日（土）

会場：長岡市市民体育館

参加者：1,500人



ウ 地域行事への参加 お神送り（魚沼市堀之内）





5 離職者向け訓練の実施状況

離職者を対象に、雇用のミスマッチの低減や個々の能力を高め、円滑な再就職を支援する職業訓練を、県立テクノスクール施設内及び民間教育機関への委託により実施する。

＜令和6年度実施状況＞

(単位:人、R7.9月末現在)

分野	入校定員	募集定員	入校者数			入校率	修了者数	就職者数	うち常用雇用	就職率	常用雇用割合
				うち女性	女性割合						
事務分野	1,237	1,287	807	665	82.4%	62.7%	735	538	461	73.2%	85.7%
介護分野	500	296	153	99	64.7%	51.7%	154	116	106	75.3%	91.4%
デジタル分野	709	451	225	115	51.1%	49.9%	208	136	109	65.4%	80.1%
建築・建設分野	57	17	10	3	30.0%	58.8%	8	8	8	100.0%	100.0%
サービス分野	72	92	51	26	51.0%	55.4%	56	38	36	67.9%	94.7%
その他	550	234	126	27	21.4%	53.8%	100	73	63	73.0%	86.3%
合 計	3,125	2,377	1,372	935	68.1%	57.7%	1,261	909	783	72.1%	86.1%

※ 修了者及び就職者数は訓練修了後3か月経過したコースのみ、2年制コースの入校者は当該年度に入校した人数、修了者は当該年度に修了した人数

令和7年度実施状況（速報値）：募集定員1,393人、入校者826人、入校率59.3%（R7.9月末現在）

新潟県が実施する公共職業訓練
NIIGATA
PREFECTURE
県立新潟テクノスクール
ロボットアーツスクール

★★★★長期高度人材育成コース 募集リーフレット(令和7年4月開講)
【訓練期間】令和7年4月入校⇒令和9年3月修了(2年コース)

経理ビジネス科
訓練コース番号:5-07-15-207-03-0057
募集定員
2名程度

募集期間 令和7年2月28日(金)まで
日商簿記1級を取得し、経理事務や会計専門職への就職を目指します。





6 離職者向け訓練の様々なニーズに対応した訓練等

● IT雇用型訓練【国補助4／5】

DXを推進する企業の説明や、今後必要となるデジタルスキル等を紹介する導入セミナーと、紹介予定派遣を活用した雇用型訓練により、円滑な雇用型訓練への移行と確実な就職を支援。

【実績】定員20人 R5：入校9人、R6：入校18人、R7：入校5人（R7.9月末現在）

● 介護人材育成訓練

不足する介護現場の人材育成と雇用の安定を図るため、介護分野の職業訓練を実施していない地域において、福祉施設等を活用した職業訓練を実施。

【実績】定員30人 R5：2人、R6：入校0人、R7：入校2人（R7.9月末現在）

● 女性向け職業体験等支援事業【令和6年度のみ】

時間的・体力的に制約がある女性の非正規労働者や離職者が、建設、介護、IT関連職種等の人手不足分野を中心に、ハッピー・パートナー企業やデジタル技術の導入など女性が働きやすい環境を整えている企業の見学やテクノスクール等での職業体験を通じて、リスキリングに誘導し待遇改善や再就職に繋げる。

- ① 職業体験会 実施回数55回、参加者数93人（うち女性86人）
- ② 職業見学会 実施回数44回、参加者数79人（うち女性71人）
- ③ 再就職等 就職者数15人（うち正規雇用12人）

職業訓練受講者数6人（IT雇用3人、新潟溶接1人、ポリテクセンター1人、新潟校委託1人）

令和7年度は、民間のノウハウを活用した求職者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援及びマッチングを一体的に実施する「女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト」に統合して実施

【実施イベント】

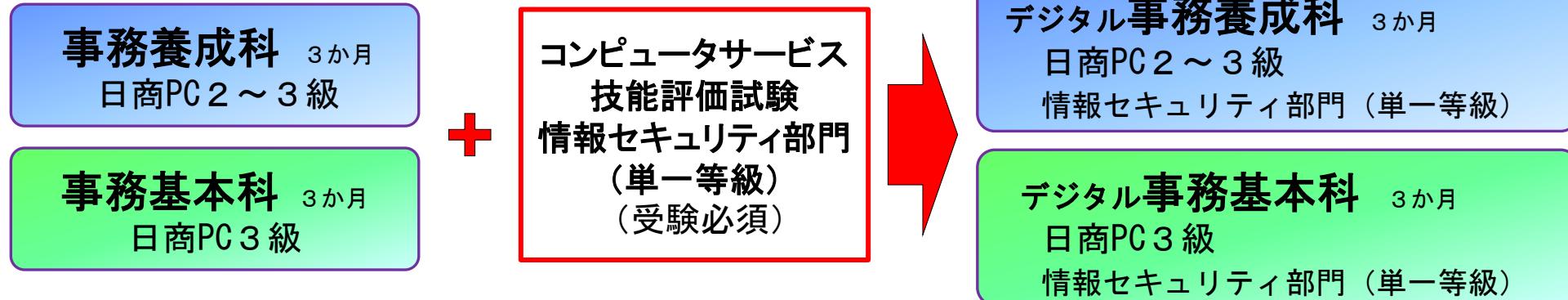
就業分野別体験、就職に向けた不安解消・意欲の醸成に向けたイベント

課題別オンラインセミナー、女性・高齢者と企業とのマッチング 等



7 離職者向け訓練の特徴ある令和7年度の新規取組

【新規1】事務系委託訓練をデジタル系に移行（R7は委託先の選択制）



【新規2】再就職デジタルリスクリング支援事業

通所が困難な求職者や、介護・育児等の事情がある求職者等を対象に、eラーニングによるデジタル分野のリスクリングを支援

○対象者 : 県内に在住または、県内の事業所に努める通所が困難な求職者、介護・育児や非正規労働者等で時間に制限のある求職者

○受講期間 : 3～6か月（1日あたり標準3時間）

○定員 : 50人

分類	コース例	目標資格
パソコン事務	IT活用事務養成科（3か月）	MOS Excel 2019 MOS Excel 2019 エキスパート
デザイン	Webデザイン・プログラミング科（4か月）	Webクリエイター能力認定試験 Illustratorクリエイター、Photoshopクリエイター
プログラミング	Java・Pythonプログラミング科（6か月）	基本情報技術者試験 Python 3 エンジニア認定基礎試験



7 離職者向け職業訓練の特徴ある令和7年度の新規取組

【新規3】全ての訓練科にデジタルリテラシーのカリキュラムを追加

各分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを含むカリキュラムの追加を必須とする。

【デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例】

- 効果的なSNS広報の事例、データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介
 - ZOOM、Teams等の代表的なWEB会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介
 - オフィスソフトの操作
- 等

【新規4】委託訓練の訓練科名に広報用訓練科名（サブタイトル）を追加

訓練の仕上がり像及び学習レベル等に応じて求職者の関心を引く広報用訓練科名を設定。

【広報用訓練科名を設定した例】

Webクリエーター科 2期

デザイン・技術を身に付ける！
Webサイト作成

広報用訓練科名を
前面に表示し
求職者にアピール



8 在職者向け訓練の実施状況

在職者を対象に、職業に必要な知識・技能の追加取得や最新技術の習得など地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る訓練を、テクノスクールが計画し広く受講者を募集する「レディメイドコース」の他、企業の要望に応じて従業員のために個別に設定する「オーダーメイドコース」により実施する。

受講者のスキルレベルに応じて、段階的かつ体系的にレベルアップできるようコース設定を行う。

＜令和6年度実施状況＞

(単位：人)

分野	コース数	募集定員	受講者			受講率	主なコース
				レディメイド	オーダーメイド		
ものづくり系	89	885	265	242	23	29.9%	機械加工基礎講座
情報系	91	486	379	379	0	78.0%	Excelから始めるDX入門
電気系	45	414	278	278	0	67.1%	第二種電気工事士取得コース
自動車系	17	212	160	160	0	75.5%	建設機械整備作業実技対策コース
建築系	13	134	70	64	6	52.2%	ドローンによる建築物劣化調査
建設・配管系	5	50	21	21	0	42.0%	配管初級コース
溶接系	50	244	111	80	31	45.5%	JIS溶接技能者評価試験コース
その他	18	296	60	40	20	20.3%	成功するプレゼンテーション
合計	328	2721	1344	1264	80	49.4%	

令和7年度実施状況（速報値）：募集定員1,358人、受講者738人、受講率54.3% (R7.9月末現在)



1 職業訓練全体の実施方針（案）

学卒者及び離職者向け2,303人(▲997人・30.2%減)、在職者向け2,440人（前年同数）

- ・ 職業訓練の入校者数は、新規求職者数の減少に伴い減少傾向
- ・ 令和6年度は入校者数と入校定員に乖離があることから、セーフティネットの観点を踏まえつつ、以下のとおり設定する。

(単位：人・R7.9月末現在)

職業訓練の種類	R6				R7 入校定員	R8 入校定員	増減 R8-R7
	入校定員	募集定員	入校者数	入校率			
学卒者向け訓練	175	175	60	34.3%	175	170	▲ 5
離職者向け訓練	3,125	2,377	1,372	57.7%	3,125	2,133	▲ 992
一般離職者向け訓練	2,595	2,114	1,211	57.3%	2,595	1,723	▲ 872
うち中高年齢者向けコース	90	92	69	75.0%	90	90	0
育児等との両立コース	90	92	34	37.0%	90	90	0
若年者向け訓練	350	204	120	58.8%	350	230	▲ 120
障害者向け訓練	180	59	41	69.5%	180	180	0
合 計	3,300	2,552	1,432	56.1%	3,300	2,303	▲ 997

※入校定員…当該年度に計画した定員、募集定員…受託事業者等が決まり募集した定員

	R6		R7 入校定員	R8 入校定員	増減 R8-R7
	入校定員	受講者			
在職者向け訓練	2,440	1,344	2,440	2,440	0



2 離職者向け訓練詳細(案)

入校定員2,133人(▲992人)

- 【新規】人手不足分野の企業で実業務のOJTを行う求人セット型訓練 定員20人
- 事務分野の事務基本科、事務養成科を、デジタル分野に完全移行
- 【拡充】再就職デジタルリスクリング支援事業(eラーニングコース) 定員105人(+55人)

(単位:人)

分野	令和8年度入校定員	主なコース	主な目標資格	令和7年度定員	増減R8-R7
事務分野	665	事務応用科 事務エキスパート科	日商簿記3級、日商PCデータ2級 日商簿記2級、日商PCデータ2級	1,095	▲ 430
介護分野	270	介護員養成科	介護職員初任者研修	485	▲ 215
うち介護人材育成訓練事業	30	介護施設等でOJTを実施+通信	介護職員初任者研修(通信)	30	0
デジタル分野	680	デジタル事務基本科 デジタル事務養成科 プログラマ養成科 IT養成科 Webクリエーター科	日商PCデータ2~3級、コンピュータサービス技能評価試験 基本情報技術者試験 ITパスポート試験 Webクリエーター能力認定試験	856	▲ 176
うち 【拡充】再就職デジタル リスクリング支援事業	105	IT活用事務養成科 Webデザイン・プログラミング科 Java・Pythonプログラミング科	MOS Excel 2019 インバート Webクリエイター能力認定試験 Python3エンジニア認定基礎試験	50	55
建築・建設分野	15	木造建築科	技能検定「建築大工職種」 建築CAD検定2・3級	55	▲ 40
その他(障害者向け訓練含む)	380	自動車整備科 溶接科 電気設備工事コース	2級自動車整備士 溶接技能者評価試験 第2種電気工事士	525	▲ 145
長期高度人材育成コース	68	介護福祉士養成科(2年制) 情報システム科(2年制) 保育士養成科(2年制) 調理師科(1年制)	介護福祉士 応用情報技術者 保育士 調理師	74	▲ 6
【新規】求人セット型訓練	20	人手不足分野の企業でOJTを実施	—	0	20
誘致企業向け委託訓練	35	誘致企業でOJT又は専用のOff-JTを実施	—	35	0
合計	2,133			3,125	▲ 992

1 令和6年度及び令和7年度公的職業訓練の実施状況

(1) 令和6年度離職者訓練実施状況

(入所：令和7年度3月末時点)

就職：令和7年6月末時点)

区分／科名（分野）	定員（開講回数）	定員充足率	就職率	正社員就職率
離職者訓練	363人			
標準コース	294人			
CAD・NC科（製造分野）	60人（4回）	65.0%	100.0%	84.6%
金属加工科（製造分野）	48人（4回）	27.1%	88.9%	62.5%
電気設備技術科（製造分野）	36人（3回）	69.4%	100.0%	82.6%
ビル設備科（その他分野）	60人（4回）	70.0%	97.4%	48.6%
住宅CAD・リフォーム科（建設関連分）	60人（4回）	68.3%	90.9%	60.0%
スマート生産サポート科（製造分野）	30人（2回）	80.0%	92.6%	52.0%
企業実習付きコース	39人			
機械加工技術科（製造分野）	24人（2回）	29.2%	100.0%	88.9%
電気設備技術科（製造分野）	15人（1回）	60.0%	87.5%	100.0%
導入訓練（その他分野）	30人（6回）	190.0%		

(2) 令和7年度離職者訓練実施状況

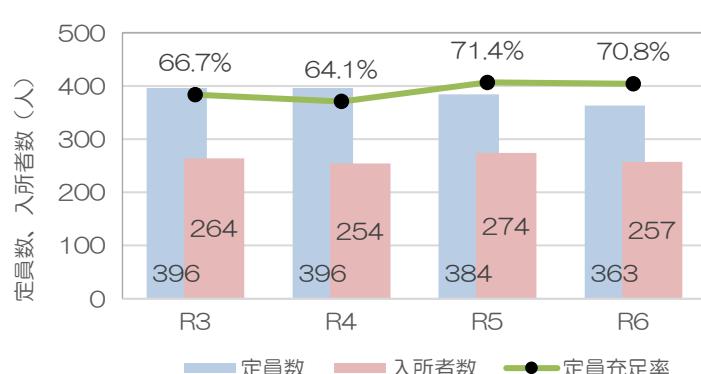
(令和7年9月末時点)

区分／科名（分野）	定員（開講回数）	定員充足率	就職率	正社員就職率
離職者訓練	183人 [年間総定員 363人]			
標準コース	141人			
CAD・NC科（製造分野）	30人（2回）	70.0%	66.7%	100.0%
金属加工科（製造分野）	24人（2回）	41.7%	100.0%	50.0%
電気設備技術科（製造分野）	12人（1回）	108.3%	100.0%	80.0%
ビル設備科（その他分野）	30人（2回）	80.0%	100.0%	57.1%
住宅CAD・リフォーム科（建設関連分）	30人（2回）	83.3%	100.0%	25.0%
スマート生産サポート科（製造分野）	15人（1回）	100.0%	-	-
企業実習付きコース	27人			
機械加工技術科（製造分野）	12人（1回）	16.7%	100.0%	100.0%
電気設備技術科（製造分野）	15人（1回）	33.3%	-	-
導入訓練（その他分野）	15人（3回）	226.7%		

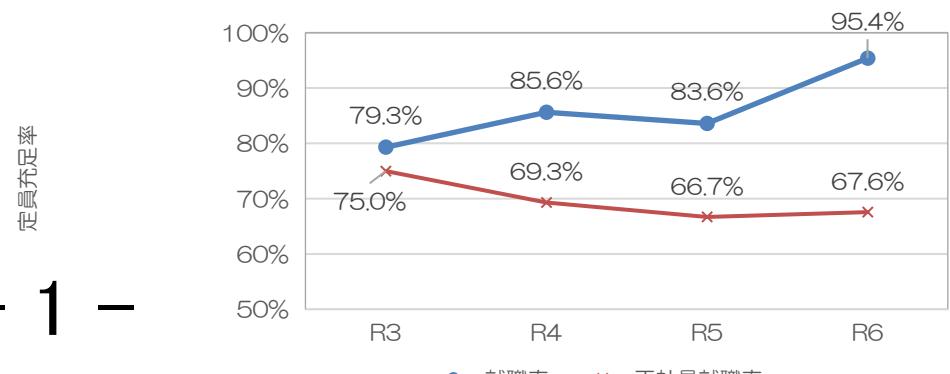
※企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月の企業実習を取り入れた実践的なコースです。

※導入訓練とは、就業経験が乏しく、直ちに上記コースを受講することが困難な離職者を対象とし、ITの基本的な知識と社会人として必要な心構えを身につける、概ね1か月程度の訓練です。

定員及び入所者数の推移



就職率の推移



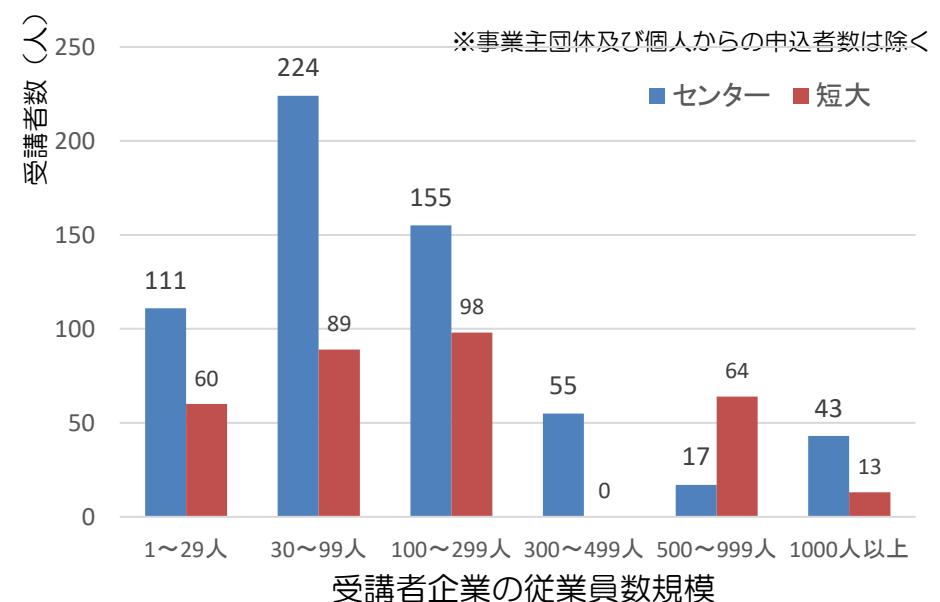
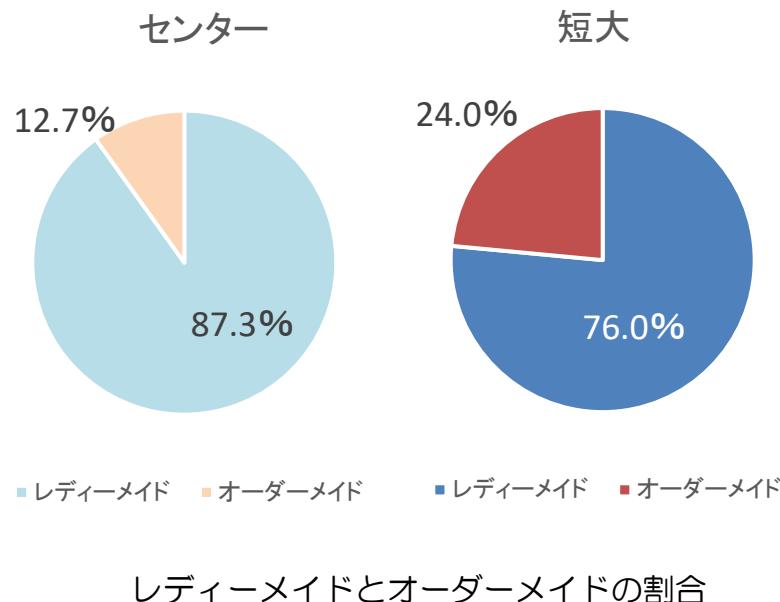
(3) 令和6年度在職者訓練実施状況

在職者を対象として、仕事を遂行する上で必要な技能・技術の向上を図るために比較的短期間（2～5日程度）の職業訓練を実施しています。

(令和7年3月末時点)

実施施設 ※1	目標受講者数	受講者数	コース数	受講者満足度 (目標95%以上)	事業主満足度 生産性向上に寄与 (目標90%以上)	中小企業受講率 (目標70%)
センター	490人	605人	64コース	98.6%	94.2%	80.9%
短大	590人	376人	101コース	99.3%	98.5%	76.2%

※1 「センター」 = ポリテクセンター新潟、「短大」 = ポリテクカレッジ新潟
※2 他地域で実施した受講者数を含む



(4) 令和7年度在職者訓練実施状況

(令和7年9月末時点速報値)

実施施設	目標受講者数	受講者数	コース数	受講者満足度	現在の申込者総数※1 (申込コースの総数)	申込事業所総数 ※2
センター	490人	308人	37コース	98.6%	534人 (75コース)	216
短大	590人	266人	61コース	98.4%	291人 (66コース)	46

※1 実施済みのコースを含む

※2 事業主団体及び個人からの申込者数は除く

①センター令和7年度計画内訳

訓練分類	コース数	定員（人）
設計・開発	30	326
加工・組立	12	123
工事・施工	3	26
検査	11	154
保全・管理	11	123
教育・安全	8	99
計	75	851

②短大令和7年度計画内訳

訓練分類	コース数	定員（人）
設計・開発	79	780
加工・組立	16	155
工事・施工	14	140
検査	6	60
保全・管理	11	110
教育・安全	3	30
計	129	1,275

(5) 学卒者訓練（入校状況）

学卒者訓練（専門課程）では、高等学校卒業者等を対象として2年間の高度職業訓練を行い専門的な知識・技術・技能に加え一般教養も学びます。とくに、設計から製作までの一貫した技術・技能を身に付けた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を特色としています。

①令和7年度入校生（現1年生）

科名	定員（人）	応募者数（人）	応募倍率	合格者数（人）※	入校者数（人）	
					うち女性	
生産技術科	20	14	0.70	14	12	1
電気エネルギー制御科	20	13	0.65	13	13	0
電子情報技術科	20	24	1.20	24	19	1
住居環境科	20	18	0.90	17	15	3
合計	80	69	0.86	68	59	5

②令和6年度入校生（現2年生）

科名	定員（人）	応募者数（人）	応募倍率	合格者数（人）※	入校者数（人）	
					うち女性	
生産技術科	20	12	0.60	12	11	1
電気エネルギー制御科	20	12	0.60	12	11	0
電子情報技術科	20	20	1.00	21	17	2
住居環境科	20	13	0.65	14	14	2
合計	80	57	0.71	59	53	5

※系列校からの追加合格者を含む。応募倍率には追加合格者は含めない

(6) 学卒者訓練（令和6年度修了者の進路状況）

①就職状況

（目標値：進路決定率95%以上）

科名	修了者数（人）	進学者数（人）	就職希望者数（人）	就職者数（人）		進路決定率
				県内	県外	
生産技術科	11	6	5	5	0	100%
電気エネルギー制御科	14	3	11	6	5	100%
電子情報技術科	18	5	12	8	4	94.4%（※1）
住居環境科	17	3	14	10	4	100%
合計	60	17	42	29	13	98.3%

※1 海外の大学へ進学希望者あり

②進学状況

進学先	進学者数	備考
北陸職業能力開発大学校（富山）	8	生産技術(5)、電気エネルギー制御(1)、電子情報技術(2)
関東職業能力開発大学校（栃木）	4	生産技術(1)、電気エネルギー制御(1)、住居環境(2)
東海職業能力開発大学校（岐阜）	2	電気エネルギー制御(1)、電子情報技術(1)
近畿職業能力開発大学校（大阪）	3	電子情報技術(2)、住居環境(1)

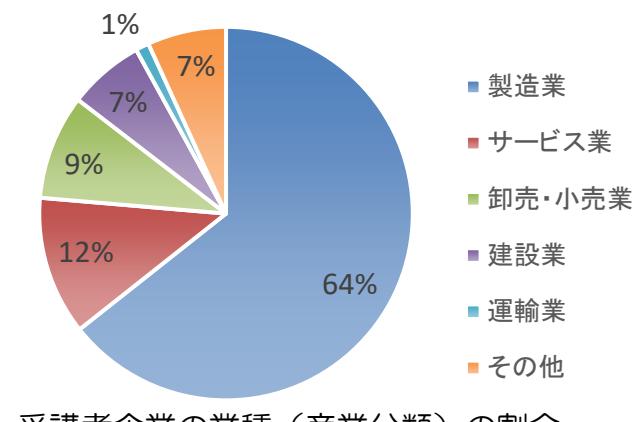
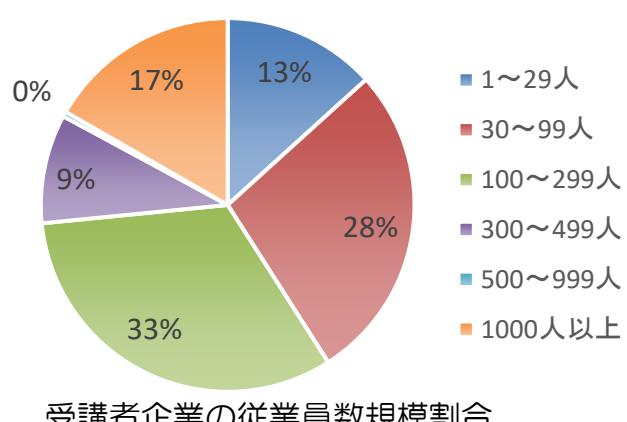
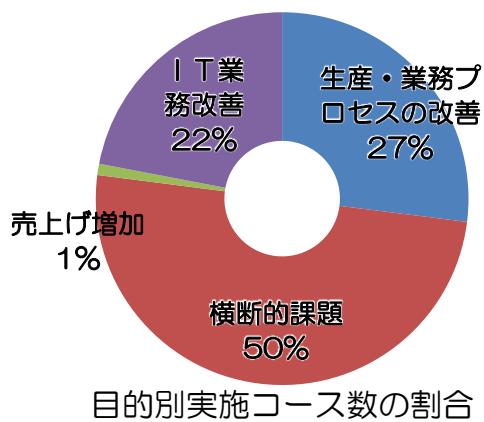
(7) 令和6年度生産性向上支援訓練実施状況

生産性向上支援訓練は、生産管理、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズしてコースを設定し、専門的な知識やノウハウを持つ民間機関等と連携して実施しています。

また、70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育「ミドルシニアコース」、カリキュラムの中からDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する要素を含むコースを「DX対応コース」として設定し、令和6年度からは「GX対応コース」も設定しました。

(令和7年3月末時点)

訓練実施方式	全体 (目標値980人)		うちDX対応コース (目標値230人)		うちミドルシニアコース (目標値60人)		受講者満足度
	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数	
オーダーコース	55	878	3	53	9	202	98.7%
オープンコース	48	689	27	308	4	82	85.6%
事業取組団体方式	4	57	1	10	0	0	生産性向上等につながった旨の評価(事業主)
サブスクリプション型 (目標値30人)	4	17	—	—	—	—	—
合 計	111	1,641	31	371	13	284	—



(8) 令和7年度生産性向上支援訓練実施状況

(令和7年9月末時点)

訓練実施方式	全体 (目標値1040人)		うちDX対応コース (目標値290人)		うちミドルシニアコース (目標値60人)		受講者満足度
	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数	
オーダーコース(企業)	21	406	0	0	3	54	99.6%
オープンコース	26	317	17	210	2	21	生産性向上等につながった旨の評価(事業主)
事業取組団体方式	1	15	0	0	0	0	—
サブスクリプション型 (目標値30人)	0	0	0	0	0	0	—
合 計	48	738	17	210	5	75	—

※サブスクリプション型訓練

企業が従業員に対して実施する研修・教育訓練については、従業員のすき間時間に訓練を受講させたい、オンラインで効率的に訓練を実施したい、といったニーズが寄せられています。そこで生産性向上人材育成支援センターでは、eラーニング形式により複数の訓練を定額で受講できる「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」を令和5年度から実施しています。令和7年度においては「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」(DX対応コース)を新規で設定し、より多くの事業主のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを支援しています。

1 受講する時間・場所を柔軟に選択可能!

動画視聴によるeラーニング形式のため、受講する時間や場所を柔軟に選択できます。



2 さらに受講しやすい料金設定!

通常の生産性訓練よりも安価な受講料(1人あたり税込920円)で受講できます。



3 複数コースをくり返し受講可能!

2か月間定額で、最大3コースをくり返し受講することができます。



◇訓練受講までの流れ◇

受講申込・受講料支払い 愛講申込後、所定の期日までに受講料を支払います。

受講用IDの送付 訓練開始日の5日前までに、実施機関から受講用IDが送付されます。

訓練受講 訓練開始日から2か月間、以下の3コースをいつでも受講できます。

【DX対応コース】

ITツールを活用した業務改善

ITツールの特徴や種類をなど、業務改善に適切なITツールを選定するための知識を習得します。

AI(人工知能)活用

AIの概要とビジネス現場における具体的な活用場面など、AIを活用するための知識を習得します。

効率よく分析するためのデータ集計

表計算ソフトを活用したデータ集計など、効率よく大量のデータを分析するための手法を習得します。

【組織マネジメント】

業務効率向上のための時間管理

タイムマネジメント手法やタスク管理の方法など、業務の効率化・スピード化のための知識を習得します。

成果を上げる業務改善

業務上の問題点の可視化や、改善に向けた具体的な進め方など、業務改善の視点と方法を習得します。

職場のリーダーに求められる統率力の向上

組織の管理機能や職位に応じた統率力など、職場のチームワークをけん引できる能力を習得します。

(9) 令和6年度求職者訓練の認定状況

総括 (認定率 103.7%) (令和7年3月末時点)

区分	認定上限値	認定数 (コース数)
基礎コース	163人	148人 (11)
実践コース	650人	695人 (42)
合 計	813人	843人 (53)

※ 認定定員843人と認定上限値813人の差30人については、認定後に中止となったコースの認定枠(30人)について、再度認定を行ったことによるもの。

実施地域別認定数

区分	実施地域	認定数 (コース数)
基礎コース	新潟	88人 (6)
	長岡・県央	40人 (3)
	十日町	20人 (2)
実践コース	新潟	343人 (19)
	長岡・県央	278人 (18)
	十日町	14人 (1)
	上越	60人 (4)

(10) 令和7年度求職者訓練の認定状況

総括 (認定率 76.8%) (令和7年9月末時点)

区分	認定上限値	認定数 (コース数)
基礎コース	163人	131人 (9)
実践コース	650人	508人 (32)
合 計	813人	639人 (41)

実施地域別認定数

区分	実施地域	認定数 (コース数)
基礎コース	新潟	74人 (5)
	長岡・県央	27人 (2)
	十日町	30人 (2)
実践コース	新潟	289人 (18)
	長岡・県央	174人 (11)
	十日町	15人 (1)
	上越	30人 (2)

2 令和8年度公的職業訓練実施計画について

(1) 令和8年度離職者訓練実施計画案

離職者訓練総定員 363人(±0人)

(2) 令和8年度在職者訓練実施計画案

訓練受講者目標値 1,080人(センター 490人、短大 590人)(±0人)

(3) 令和8年度学卒者訓練募集定員案

科名	定員(人)
生産技術科	20
電気エネルギー制御科	20
電子情報技術科	20
住居環境科	20
合計	80

【在職者訓練(ポリテクセンター新潟)】

令和6年度在職者訓練実績状況

令和7年3月末現在

No	月	コース名	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	15	4/17,18	12
2		精密測定技術(長さ測定編)	オーダー	25	25	4/2,3	12
3		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	2	4/13,20	12
4	5月	PLC制御の回路技術	レディ	10	11	5/22,23	12
5		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	9	5/14,15,16	18
6		トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術(各種管の加工・接合技術)	レディ	8	1	5/14,15	12
7		トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術	オーダー	10	10	5/28,29	12
8		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨精度測定編)	オーダー	22	20	5/24,25	14
9		旋盤加工技術	オーダー	6	6	5/29,30	12
10		製造現場で活用するコーチング手法	レディ	10	12	5/21,22	15
11	6月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	7	6/5,6	12
12		PLC制御の応用技術	レディ	10	6	6/12,13	12
13		実践建築設計2次元CAD技術(JW-CAD編)	レディ	12	5	6/29,30	12
14		設計・施工管理に活かす溶接技術(オンライン・実技併用コース) L	レディ	12	1	5/21,23,28,6/4(実技)	15
15		旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	10	6/11,12,13,14	24
16		フライス盤加工技術	オーダー	5	5	6/4,5	12
17		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	16	6/25,26	12
18		半自動アーケ溶接技能クリニック	レディ	10	5	6/6,7	12
19		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	20	6/6,7	12
20		鉄骨建築溶接接合部の施工管理・検査技術	オーダー	10	4	6/21,22	14
21	7月	一般用電気工作物の施工技術	レディ	20	12	7/2,3,4,5	24
22		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナー編)	レディ	12	0	7/20,21	12
23		実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)	レディ	12	4	7/23,24,25	18
24		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	16	7/17,18	12
25		生産現場の機械保全技術	レディ	10	20	7/1,2	12
26	8月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	8/20,21	12
27		PLCプログラミング技術(PLCラダープログラミングの定石)	レディ	10	6	8/6,7	12
28		PLCプログラミング技術(SFC編)	レディ	10	6	7/31,8/1	12
29		PLC制御の回路技術	レディ	10	2	8/8,9	12
30		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	9	8/6,7	12
31		在来木造住宅設計実践技術	レディ	12	0	7/28,8/4	12
32		実践機械製図	レディ	12	12	8/6,7,8,9	24
33		機械設計のための総合力学	レディ	12	5	8/21,22,23	18
34		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	12	13	8/27,28,29,30	24
35		5Sによるムダ取り・改善の進め方	オーダー	44	45	6/3,7,1,8/1	12
36	9月	ロボットシステム設計技術(ロボットシステム導入編)	レディ	12	12	9/11,12	12
37		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	0	9/28,29	12
38		実践建築設計3次元CAD技術(ARCHITREND ZERO編)	レディ	12	0	9/10,11	12
39		2次元CADによる機械製図技術(機械部品製図編)	レディ	12	9	9/18,19,20	18
40		NC旋盤プログラミング技術	レディ	12	13	9/24,25,26,27	24
41		生産性向上を目指した生産管理手法	レディ	15	14	9/5,6	12
42	10月	PLC制御の回路技術	レディ	10	9	10/16,17	12
43		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	4	10/8,9,10	18
44		現場のための電気保全技術	レディ	5	7	10/1,2,3	18
45		トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術(各種管の加工・接合技術)	レディ	8	2	10/16,17	12
46		実践建築設計2次元CAD技術(JW-CAD編)	レディ	12	3	10/5,6	12
47		旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	5	10/15,16,17,18	24
48		旋盤加工応用技術(テーパ・ねじ加工編)	レディ	10	7	10/22,23,24,25	24
49		フライス加工の理論と実際	レディ	12	5	10/1,2	12
50		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	10	10/8,9	12
51		計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	6	10/29,30	12
52		超音波探傷技術による欠陥評価	オーダー	6	2	10/25,26	14
53	11月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	10	11/6,7	12
54		一般用電気工作物の施工技術	レディ	20	20	11/19,20,21,22	24
55		実習で学ぶ制御盤の安全検証試験	レディ	15	15	11/12,13	12
56		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナー編)	レディ	12	12	11/16,17	12
57		設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術	レディ	12	12	11/5,6,7	18
58		フライス盤加工技術	レディ	6	6	11/26,27,28,29	24
59		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	10	11/16,23	12
60		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	15	11/7,8	12
61		製造現場で活用するコーチング手法	レディ	10	10	11/19,20	15
62		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨製品精度検査編)	オーダー	13	13	11/22,23	15
63	12月	PLCによるタッチパネル活用技術	レディ	10	5	12/4,5	12

64		PLC制御の応用技術	レディ	10	3	12/11,12	12
65		電気系保全実践技術	レディ	10	10	12/18,19	12
66		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	4	12/7,8	12
67		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	10	12/10,11	12
68		アルミニウム合金のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	4	12/7,14	12
69	1月	VLAN間ルーティング技術	レディ	10	0	1/15,16	12
70	2月	5SIによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	22	2/6,7	12
71	3月	精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	15	3/4,5	12
			合計	854	650		

【在職者訓練(ポリテクセンター新潟)】

令和7年度在職者訓練実績状況

令和7年9月末現在

No	月	コース	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	現場のための電気保全技術	レディ	6	7	4/8,9,10	18
2		現場のための電気保全技術	レディ	6	6	4/14,15,16	18
3		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	15	4/17,18	12
4		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	2	4/16,30	12
5	5月	有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	11	5/19,20,21	18
6		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	8	5/22,23	12
7		トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術(各種管の加工・接合技術)	レディ	8	4	5/27,28	12
8		実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)	レディ	12	6	5/13,14,15	18
9		フライス盤加工技術	レディ	5	3	5/27,28,29,30	24
10		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨精度測定編)	オーダー	22	23	5/30,31	14
11		製造現場で活用するコーチング手法	レディ	12	8	5/20,21	15
12		なぜなぜ分析による真の要因追求と現場改善	レディ	10	20	5/19,20	12
13	6月	PLC制御の回路技術	レディ	10	10	6/10,11	12
14		PLC制御の応用技術	レディ	10	8	6/12,13	12
15		実践建築設計3次元CAD技術	レディ	12	0	6/21,22	12
16		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	6	6/25,26	12
17		生産現場の機械保全技術	レディ	20	20	6/10,11	12
18		旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	9	6/3,4,5,6	24
19		半自動アーク溶接技能クリニック	レディ	10	1	6/6,13	12
20		鉄骨建築溶接接合部の施工管理・検査技術	オーダー	13	12	6/13,14	14
21		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	17	6/12,13	12
22	7月	有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	10	7/23,24,25	18
23		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	7/29,30	12
24		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCad編)	レディ	12	0	7/26,27	12
25		実践機械製図	レディ	12	5	7/8,9,10,11	24
26		設計・施工管理に活かす溶接技術(設計技術者向け オンライン・実技併用)	レディ	12	3	6/16,17,7/1	15
27		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	5	7/16,17	12
28		旋盤加工応用技術(テーパ・ねじ加工編)	レディ	10	5	7/1,2,3,4	24
29		技能伝承のための部下・後輩指導育成	レディ	10	10	7/14,15	12
30		仕事と人を動かす現場監督者の育成	レディ	10	9	7/17,18	12
31	8月	機械設計のための総合力学	レディ	12	5	8/20,21,22	18
32		原価管理から見た生産性向上	レディ	10	7	8/26,27	12
33	9月	実習で学ぶ制御盤の安全検証試験	レディ	15	6	9/9,10	12
34		2次元CADによる機械製図技術(機械部品製図編)	レディ	12	7	9/3,4,5	18
35		生産性向上を目指した生産管理手法	レディ	15	9	9/4,5	12
36		生産現場改善手法	レディ	10	12	9/9,10	12
37		ヒューマンエラー防止実践手法	レディ	10	15	9/18,19	12
合計				426	308		

【在職者訓練(ポリテクカレッジ新潟)】

令和6年度在職者訓練実績状況

令和7年3月末現在

No	月	コース	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	プレゼンテーションテクニック(オンライン)	レディ	10	1	4/16(火)、17(水)	12
2		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	2	4/17(水)、4/18(木)	12
3		低圧電気設備の機器選定技術	レディ	15	6	4/17(水)、18(木)、19(水)	18
4		実践機械製図	レディ	10	2	4/22(月)、23(火)	14
5		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	8	4/23(火)、24(水)	12
6		低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	14	14	4/25(木)、26(金)	12
7	5月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	5/14(火)、15(水)	12
8		切削加工の理論と実際	レディ	10	1	5/14(火)、15(水)	12
9		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	10	3	5/9(木)、5/15(水)	12
10		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	2	5/15(水)、5/16(木)	12
11		PLC制御の回路技術	レディ	10	4	5/16(木)、17(金)	12
12		生産現場の機械保全技術	レディ	10	5	5/16(木)、17(金)	12
13		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	2	5/11(土)、18(土)	12
14		NC旋盤プログラミング技術(プログラム編)	レディ	10	2	5/20(月)、21(火)	12
15		切削加工を考慮した機械設計製図(長岡会場)	レディ	10	3	5/21(火)、22(水)	12
16		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	10	3	5/22(木)、5/29(木)	12
17	6月	実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	1	5/25(土)、6/1(土)	12
18		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	2	6/4(火)、5(水)	12
19		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	1	6/1(土)、8(土)	12
20		現場のための電気保全技術	レディ	10	7	6/13(木)、14(金)	12
21		幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	2	6/13(木)、14(金)	12
22		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	10	5	6/15(土)、17(月)、18(火)	18
23		CAM技術	レディ	10	3	6/18(火)、19(水)	14
24		PLC制御の応用技術	レディ	10	2	6/19(水)、20(木)	12
25		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	5	6/19(水)、6/20(木)	12
26		木造住宅の架構設計技術	レディ	10	7	6/18(火)、6/25(火)	12
27		NC旋盤プログラミング技術(応用プログラム編)	レディ	10	1	6/26(水)、27(木)	12
28		機械組立仕上げのテクニック(やすり編)	レディ	10	3	6/1(土)、6/15(土)	18
29	7月	Webを活用した生産支援システム構築技術(サーバサイドPHP編)	レディ	10	2	7/2(火)、3(水)	2
30		切削加工を考慮した機械設計製図	オーダー	10	3	7/2(火)、3(水)	3
31		実践建築設計2次元CAD技術(jw_cad編)	レディ	10	1	6/27(木)、7/4(木)	1
32		マイコン制御システム開発技術	レディ	10	2	7/9(火)、10(水)	2
33		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	10	1	7/9(火)、10(水)	1
34		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	3	7/9(火)、10(水)	3
35		2次元CADによる機械製図技術	オーダー	10	3	7/9(火)、10(水)	3
36		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	12	12	7/9(火)、10(水)	12
37		電気工作物の施工管理技術	オーダー	12	12	7/11(木)、12(金)	12
38		機械組立仕上げのテクニック(きさげ編)	レディ	10	1	7/6(土)、15(月)	1
39		機械設計のための総合力学	レディ	10	5	7/16(火)、17(水)	5
40		NC旋盤加工技術	レディ	10	1	7/17(水)、18(木)	1
41		住宅計画実践技術	レディ	10	4	7/16(火)、7/23(火)	4
42		マシニングセンタ加工技術	レディ	10	1	7/23(火)、24(水)	1
43	8月	PLC制御の回路技術	レディ	10	1	8/1(木)、8/2(金)	12
44		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術	レディ	10	4	8/1(木)、2(金)	12
45		3次元CADを活用したソリッドモデリング技術	レディ	10	1	8/1(木)、2(金)	12
46		センサ回路の設計技術	レディ	10	1	8/8(木)、9(金)	12
47		生産プロセス改善のための統計解析	レディ	10	1	8/19(月)、20(火)	12
48		PLCによる通信システム構築技術	レディ	10	1	8/20(火)、21(水)	12
49		実践建築設計3次元CAD技術	オーダー	8	8	8/20(火)、8/21(水)	12
50		センサを活用したIoTアプリケーション開発技術	レディ	10	1	8/22(木)、23(金)	12
51		ARを活用した建築プレゼンテーション技法	レディ	10	1	8/22(木)、8/23(金)	12
52	9月	計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	2	9/3(火)、4(水)	12
53		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	6	9/5(木)、6(金)	12
54		幾何公差の解釈と活用演習(長岡会場)	レディ	10	11	9/10(火)、11(水)	12
55		生産現場に活かす品質管理技法	レディ	10	5	9/24(火)、25(水)	12
56	10月	低圧電気設備の機器選定技術	レディ	20	3	10/1(火)、2(水)	12

57		低圧電気設備の保守点検技術	レディ	20	3	10/3(木)、4(金)	12
58		木造住宅における許容応力度設計技術	レディ	10	8	9/28(土)、10/5(土)	12
59		鉄鋼材料の熱処理技術(長岡会場)	レディ	10	8	10/8(火)、9(水)	12
60		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	10	3	10/21(月)、22(火)	18
61		金型の鏡面みがき技法	レディ	10	3	10/24(木)、25(金)	14
62		BIMを用いた建築設計技術	レディ	10	3	10/28(月)、29(火)	12
63		実践建築設計2次元CAD技術(jw_cad編)	レディ	10	3	10/22(火)、10/29(火)	12
64	11月	建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	8	8	10/30(水)、11/6(火)	12
65		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	11/5(火)、6(水)	12
66		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	3	11/6(水)、7(木)	12
67		生産現場の機械保全技術	レディ	10	8	11/6(水)、8(金)	12
68		PLC制御の応用技術	レディ	10	1	11/7(木)、8(金)	12
69		現場のための電気保全技術	レディ	10	1	11/12(火)、13(水)	12
70		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	8	8	11/13(水)、11/20(火)	12
71		電気系保全実践技術	レディ	10	10	11/19(火)、11/20(水)	12
72		一般用電気工作物の施工技術	レディ	4	3	11/19(火)、11/20(木)	12
73		空気圧実践技術(空気圧装置組立て)	レディ	10	3	11/20(水)、21(木)	14
74		電気工作物の施工管理技術	レディ	4	3	11/21(木)、11/22(火)	12
75		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	4	11/20(水)、11/27(火)	12
76	12月	精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	1	12/10(火)、11(水)	12
77		実践機械製図	レディ	10	4	12/11(水)、12(木)	14
78		精密測定技術	オーダー	2	2	12/7(土)、14(土)	12
79		無線センサネットワーク活用による製造現場監視技術	レディ	10	4	12/19(木)、20(金)	12
80		オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能(AI)活用技術	レディ	10	2	12/14(土)、21(土)	12
81	1月	木造住宅の架構設計技術	レディ	10	1	1/15(水)、1/22(水)	12
82		実践建築設計2次元CAD技術(jw_cad編)	オーダー	5	3	1/25(土)、26(日)	12
83		生産現場の機械保全技術	レディ	10	4	1/28(火)、30(木)	12
84	2月	現場のための電気保全技術	オーダー	5	4	2/4(火)、5(水)	12
85		フライス盤加工技術	レディ	6	4	2/20(木)、27(木)	12
86	3月	有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	5	3/13(木)、14(金)	12
87		旋盤加工技術(ねじ切り編)	レディ	6	4	3/25(火)、26(水)	12
合計				859	325		

【在職者訓練(ポリテクカレッジ新潟)】

令和7年度在職者訓練実績状況

令和7年9月末現在

No	月	コース名	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	4	4	4/15(火),16(水)	12
2		低圧電気設備の保守点検技術	オーダー	4	4	4/17(木),18(金)	12
3		実践機械製図	レディ	10	3	4月21日(月), 22日	14
4		低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	10	9	4/22(火),23(水)	12
5		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	3	4/23(水), 4/24(木)	12
6		低圧電気設備の保守点検技術	オーダー	10	9	4/24(木),25(金)	12
7		有接点シーケンス制御の実践技術	オーダー	12	10	4/25(金), 4/26(火)	12
8	5月	組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編)	レディ	10	1	5/1(木),2(金)	12
9		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	1	5/10(土),17(土)	12
10		金属材料の理論と実際	レディ	10	5	5/13(火), 5/14(水)	12
11		PLC制御の回路技術	レディ	10	3	5/15(木), 5/16(金)	12
12		切削加工の理論と実際	レディ	10	7	5/16(金), 5/19(月)	12
13		実践建築設計2次元CAD技術(Jw_cad編)	レディ	10	2	5/13(火),20(火)	12
14		NC旋盤プログラミング技術(プログラム編)	レディ	10	5	5月20日(火), 21日(水)	12
15		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	5	5	5/14(水),21(水)	12
16		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	5/22(木), 5/23(金)	12
17		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	1	5/28(水),29(木)	12
18		木造住宅の架構設計技術	レディ	10	1	5/22(木),29(木)	12
19		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	2	5/23(金),30(金)	12
20		生産現場の機械保全技術(機械系実技)	レディ	10	10	5/23(金), 5/30(金)	12
21	6月	切削加工を考慮した機械設計製図	レディ	10	2	6/3(火), 6/4(水)	12
22		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	5	5	5/28(水),6/4(水)	12
23		機械組立仕上げのテクニック(やすり編)	レディ	10	2	5/30(金), 6/4(水)	12
24		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	10	4	6/10(火), 6/11(水)	12
25		幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	4	6/12(木), 13(金)	12
26		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術 (Python編)	レディ	10	1	6/7(土),14(土)	12
27		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	2	6/7(土),14(土)	12
28		現場のための電気保全技術	レディ	10	3	6/18(水), 6/19(木)	12
29		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	1	6/18(水),19(木)	12
30		CAM技術	レディ	10	2	6/18(水), 19(木)	14
31		PLC制御の応用技術	レディ	10	3	6/19(木), 6/20(火)	12
32		有接点シーケンス制御の実践技術	オーダー	16	13	6/20(金), 6/21(土)	12
33		NC旋盤プログラミング技術(応用プログラム編)	レディ	10	5	6月23日(月), 24日	12
34		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	4	4	6/24(火),25(水)	12
35		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	6	6/24(火), 6/25(水)	12
36		電気工作物の施工管理技術	オーダー	4	4	6/26(木),27(金)	12
37		金型の補修溶接技術(手仕上げ)	レディ	10	3	6/26(木), 27(金)	12
38	7月	マシニングセンタ加工技術	レディ	10	4	7/2(水), 7/3(木)	12
39		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	13	16	6/26(木),7/3(木)	12
40		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	7	7	7/8(火),9(水)	12
41		電気工作物の施工管理技術	オーダー	7	7	7/10(木),11(金)	12
42		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナーモデリング編)	レディ	10	1	7/8(火),15(火)	12
43		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	1	7/15(火), 7/16(水)	12
44		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	13	16	7/10(木),7/17(木)	12
45		NC旋盤加工技術	レディ	10	5	7月16日(水), 17日	18
46	8月	PLC制御の回路技術	レディ	11	3	7/31(木), 8/1(金)	12
47		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術 (Python編)	レディ	10	1	7/31(木),8/1(金)	12
48		木造住宅における許容応力度設計技術	オーダー	10	11	7/31(木),8/1(金)	12
49		実践建築設計3次元CAD技術(SketchUp編)	レディ	10	4	7/30(水),8/6(水)	12
50		フライス盤加工技術	レディ	5	1	8/5(火), 8/6(水)	12
51		ディープラーニングシステム開発技術	レディ	10	2	8/7(木),8/8(金)	12
52		BIMを用いた建築設計技術	レディ	10	1	8/1(金),8/8(金)	12
53		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	5	8/20(水), 8/21(木)	12
54		ARを活用した建築プレゼンテーション技法	レディ	10	2	8/21(木),22(金)	12
55		PLCによる位置決め制御技術	レディ	5	1	8/25(月), 8/26(火)	12
56	9月	計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	2	9/2(火), 4(木)	12

57	木造住宅における許容応力度設計技術	レディ	10	6	8/30(土)、9/6(土)	12
58	幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	9	9/9(火)、9/10(水)	12
59	有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	1	9/10(水)、9/11(木)	12
60	生産現場に活かす品質管理技法	レディ	10	2	9/9(火)、11(木)	12
61	PLC制御の回路技術	レディ	10	3	9/11(木)、9/12(金)	12
合計			575	266		

令和6年度生産性向上支援訓練 オーダーコース実施概要

目的	オーダーコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上	6	上越市3、見附市、小千谷市、新発田市	131人
	品質管理実践	2	小千谷市2	20人
	AI（人工知能）活用	1	柏崎市	31人
	原価管理とコストダウン	1	阿賀野市	18人
	生産現場の問題解決	1	聖籠町	16人
	製造分野におけるDX推進	1	柏崎市	11人
横断的課題	職場のリーダーに求められる統率力の向上	8	新発田市3、長岡市2、柏崎市、十日町市、魚沼市	94人
	成果を上げる業務改善	6	上越市2、三条市、柏崎市、十日町市、五泉市	89人
	フォロワーシップによる組織力の向上	4	上越市3、柏崎市	106人
	現場社員のための組織行動力向上	4	魚沼市2、長岡市、見附市	46人
	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	3	見附市2、新潟市	65人
	企画力向上のための論理的思考法	2	見附市2	35人
	業務効率向上のための時間管理	2	柏崎市2	35人
	管理者のための問題解決力向上	1	三条市	21人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	1	小千谷市	16人
	事故をなくす安全衛生活動	1	上越市	19人
	組織力強化のための管理	1	見附市	10人
	中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	1	三条市	15人
	ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善	1	小千谷市	10人
	相手に伝わるプレゼン資料作成	3	新潟市3	38人
IT業務改善	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	2	三条市、魚沼市	19人
	表計算ソフトを活用した業務改善	2	三条市、五泉市	22人
	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	1	上越市	11人

令和6年度生産性向上支援訓練 オープンコース実施概要

目的	オープンコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	AI（人工知能）活用	4	新潟市、三条市、魚沼市、上越市	70人
	RPAを活用した業務効率化・コスト削減	3	新潟市、長岡市、三条市	17人
	IT新技術による業務改善	2	長岡市、新発田市	16人
	ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	1	長岡市	32人
	生産現場の問題解決	1	三条市	29人
	製造分野におけるDX推進	1	長岡市	7人
横断的課題	職場のリーダーに求められる統率力の向上	4	上越市2、長岡市、南魚沼市	93人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	3	長岡市、三条市、魚沼市	68人
	管理者のための問題解決力向上	1	長岡市	16人
	成果を上げる業務改善	1	三条市	14人
	効果的なOJTを実施するための指導法	1	新潟市	14人
	組織力強化のための管理	1	新潟市	11人
	DX人材育成の進め方	1	長岡市	6人
売上増加	ビジネス現場における交渉力	1	新潟市	20人
	顧客分析手法	1	長岡市	5人
IT業務改善	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	5	長岡市2、三条市、十日町市、魚沼市	54人
	データベースを活用したデータ処理（基本編）	4	十日町市2、長岡市、上越市	51人
	ピボットテーブルを活用したデータ分析	3	新潟市、長岡市、三条市	39人
	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	3	長岡市2、三条市	36人
	表計算ソフトを活用した業務改善	2	長岡市2	28人
	SNSを活用した情報発信	1	新潟市	17人
	データベースを活用したデータ処理（応用編）	1	十日町市	13人
	効率よく分析するためのデータ集計	1	新潟市	13人
	相手に伝わるプレゼン資料作成	1	新発田市	11人
	表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化	1	三条市	9人

令和7年度9月末生産性向上支援訓練 オーダーコース実施概要

目的	オーダーコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上	3	上越市3	90人
	品質管理実践	1	小千谷市	11人
	生産計画の工程管理	1	柏崎市	26人
	生産現場の問題解決	1	上越市	15人
横断的課題	事故をなくす安全衛生活動	4	三条市3、長岡市	78人
	成果を上げる業務改善	3	上越市、魚沼市、見附市	55人
	現場社員のための組織行動力向上	2	魚沼市、長岡市	37人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	2	見附市2	44人
	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	1	十日町市	10人
	ムダを見直すための業務プロセスの見える化と業務改善	1	柏崎市	10人
IT業務改善	相手に伝わるプレゼン資料作成	1	魚沼市	20人
	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	1	十日町市	10人

令和7年度9月末生産性向上支援訓練 オープンコース実施概要

目的	オープンコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	AI（人工知能）活用	3	長岡市、上越市、新発田市	52人
	ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	3	長岡市、上越市、南魚沼市	37人
	製造現場におけるDX推進	2	長岡市、新発田市	13人
	RPA活用	1	新潟市	12人
	生産現場の問題解決	1	三条市	16人
	在庫管理システムの導入	1	長岡市	12人
横断的課題	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	2	新潟市、三条市	21人
	成果を上げる業務改善	1	三条市	12人
	企画力向上のための論理的思考	1	新潟市	7人
IT業務改善	ピボットテーブルを活用したデータ分析	6	三条市2、長岡市、新潟市、十日町市、上越市	70人
	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	2	三条市、上越市	34人
	データベースを活用したデータ処理（基本編）	1	長岡市	11人
	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	1	長岡市	14人
	オンラインプレゼンテーション技術	1	長岡市	6人

公的職業訓練の効果検証ワーキンググループ

目的

- 適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

- 新潟労働局、新潟県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部

検証方法

- 検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリング等を行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討する。

具体的な進め方

- (1) 検証分野
 - 事務分野のうち、事務基本科等の最も基礎的なPC操作やビジネスマナーなどの職業横断的なスキルの習得を目指す職業訓練コース
- (2) 訓練コース
 - 事務基本科、パソコン事務基礎、パソコンスキル基礎科
- (3) ヒアリング対象者・実施時期
 - 対象訓練コース毎に、訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関に対して、令和7年7月から9月にヒアリングを実施。
- (4) ヒアリング項目
 - 訓練修了者：訓練内容のうち就職後に役立ったもの、訓練でもう少し学んでおくべきだったもの、就職支援の満足度等。
 - 採用企業：訓練内容のうち採用後に役立ったもの、より一層習得が望ましいスキル、訓練修了者の採用に期待していること等。
 - 訓練実施機関：訓練実施にあたり工夫していること、効果があったと思われる就職支援の取組等
- (5) 改善促進策（案）の検討
 - ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理し、改善促進策（案）を検討する。
- (6) 地域協議会への報告
 - 地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映する。

訓練修了者向けアンケートの実施状況

目的	事務本科等の職業訓練を効果的に実施するため、事務本科等の職業訓練の修了者にアンケートを行い、職業訓練の満足度や業務に活かされている職業訓練のカリキュラム、訓練実施機関における就職支援の満足度等について調査する。
対象者	令和5年度に実施した事務本科等の職業訓練コースの修了者（328人）
調査期間	令和7年8月29日～令和7年9月25日
方法	Web方式
回答率	全体回答率 32.3%（回答数 106人）

企業向けアンケートの実施状況

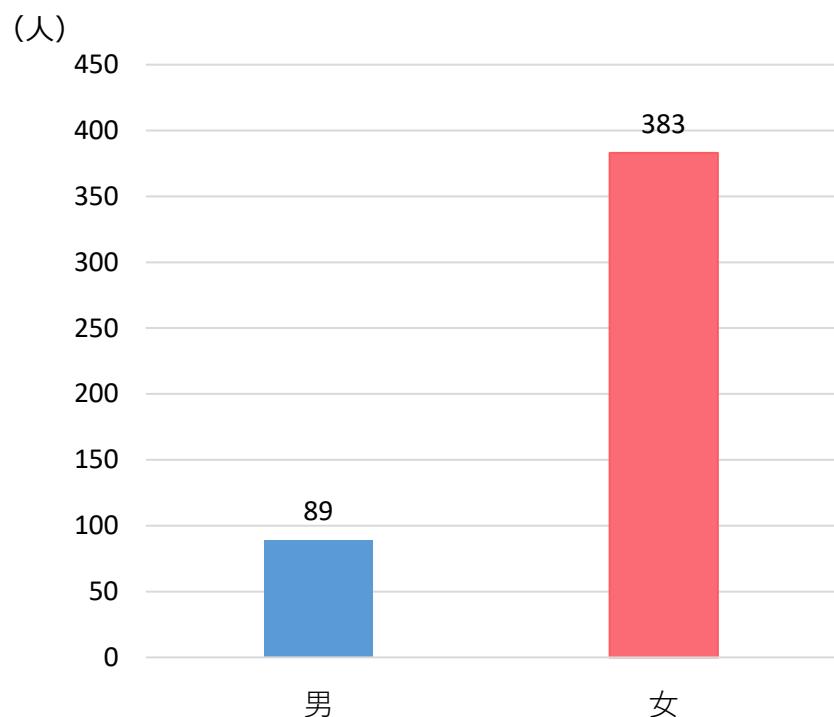
目的	事務本科等の職業訓練を効果的に実施するため、事務本科等の訓練コースの修了者を採用した企業等にアンケートを行い、職業訓練に取り入れた方が良いパソコンスキル、ビジネススキル等の訓練カリキュラムなどについて調査する。
対象者	令和5年度に実施した事務本科等の訓練コースの修了者を採用した企業及びパソコン操作を業務で必要とするような求人をハローワークに提出したことのある企業（230社）
調査期間	令和7年8月29日～令和7年9月25日
方法	Web方式
回答率	全体回答率 29.1%（回答数 67社）

習得スキル
のレベル

訓練科名	訓練の内容及び仕上がり像	目標資格
事務工キスパート科	ビジネスソフトのやや高度な操作に加え、商業簿記、工業簿記、企業会計の習得を目指す。	日商簿記2級 PC表計算2級 PC文書3級
事務応用科	ビジネスソフトのやや高度な操作に加え、簿記会計の基本の習得を目指す。	日商簿記3級 PC表計算2級 PC文書3級
事務養成科	ビジネスソフトのやや高度な内容及びビジネスマナーなど事務系職種の基礎や就職に必要な知識の習得を目指す。	PC表計算2級 PC文書3級
事務基本科	パソコン操作やビジネスソフトの基本及びビジネスマナーなどの職業横断的なスキルの習得を目指す。	PC表計算3級 PC文書3級

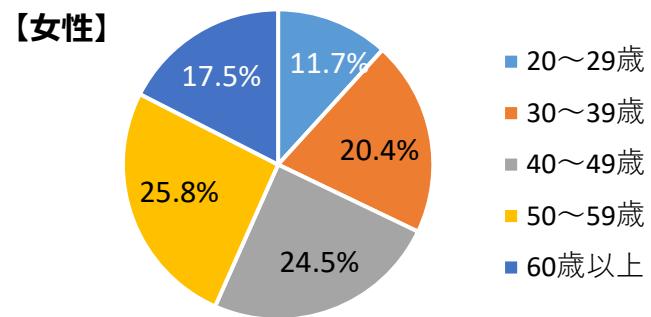
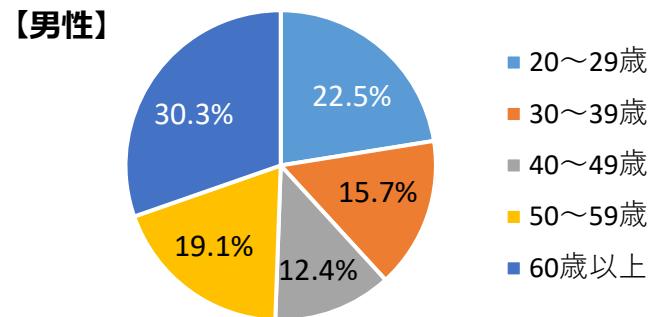
効果検証対象コース

(1) 訓練受講者の男女別状況（令和5年度）



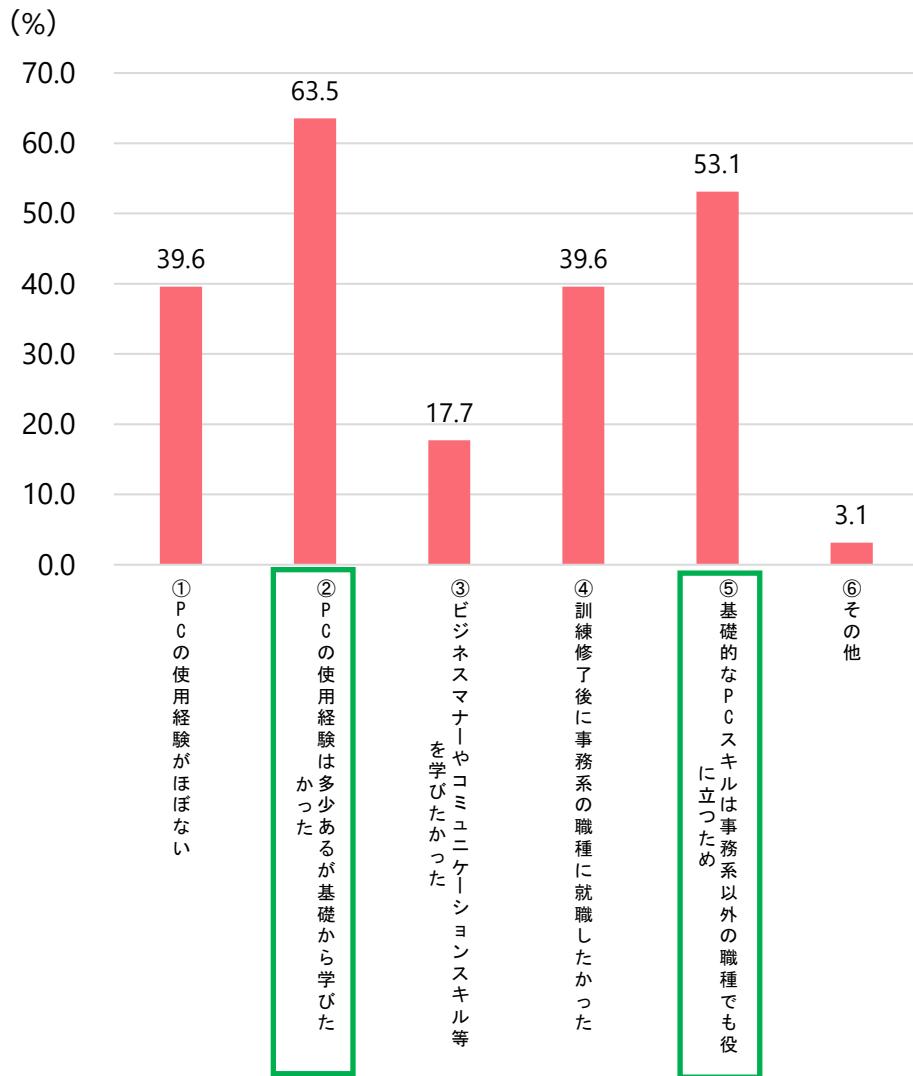
訓練受講者（472人）のうち、男性は89人（18.9%）、女性は383人（81.1%）と女性が8割以上を占めている。

(2) 訓練受講者の年齢別の状況（令和5年度）



- ・男性は、60歳以上（30.3%）、20～29歳（22.5%）、50～59歳（19.1%）の順に多くなっている。
- ・女性は、50～59歳（25.8%）、40～49歳（24.5%）、30～39歳（20.4%）の順に多くなっている。

(3) 職業訓練を受講した理由 (アンケート結果より)



(4) 職業訓練を受講した理由 (ヒアリングより)

- ① 製造関係の仕事をしてきたが、PCスキルを身につければ転職の際に様々な職種で活用できると思い訓練を受講した。
- ② 前職は福祉職だったが腰痛で退職した。今後はPCスキルを身につけて身体に負担のかからない仕事に就きたい。
- ③ 前職は総合職だったが、妊娠のため退職。育児も落ち着いてきたのでPCスキルを一から学び直して再就職したい。
- ④ 求人票を見ると事務職以外でも基礎的なPCスキルを必要とする求人が多かったので訓練の受講を決めた。
- ⑤ 業務で決められたフォーマットへの入力作業や、独学でWord、Excelを使ってきたが、自分のスキルに自信がない。訓練を受講して基礎から勉強したい。

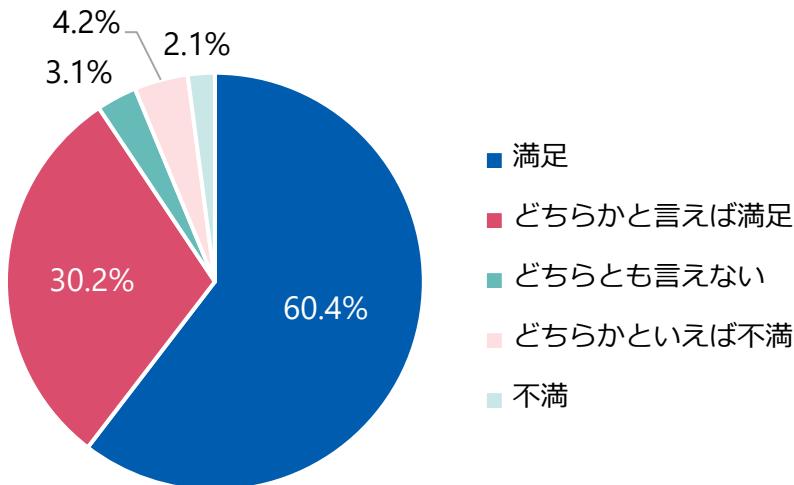
訓練受講生の主な傾向 (アンケート、ヒアリングより)

- ① PC操作の経験は多少あるが、自己流で使っていたなどで自分のスキルに自信がないため、訓練で基礎からしっかりと学びたい。
- ② 訓練後の希望職種は漠然としている。
- ③ PCスキルを学んでおけば様々な職種で活用できる。



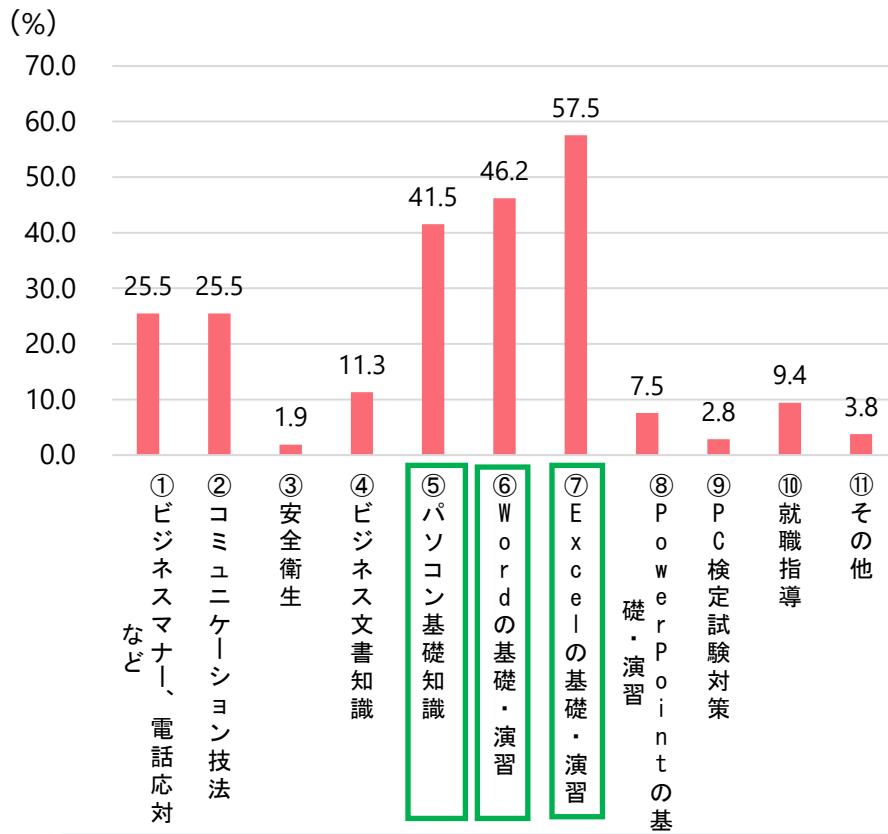
受講動機は様々だが、これまでPC操作等を基礎から学ぶ機会を得られなかった方が、職業人生の転機の中で、Word、Excel等の基礎を身につけることで、職業スキルの土台をつくり、次の職業人生につなげていきたい。

(1) 職業訓練の内容は満足いくものでしたか



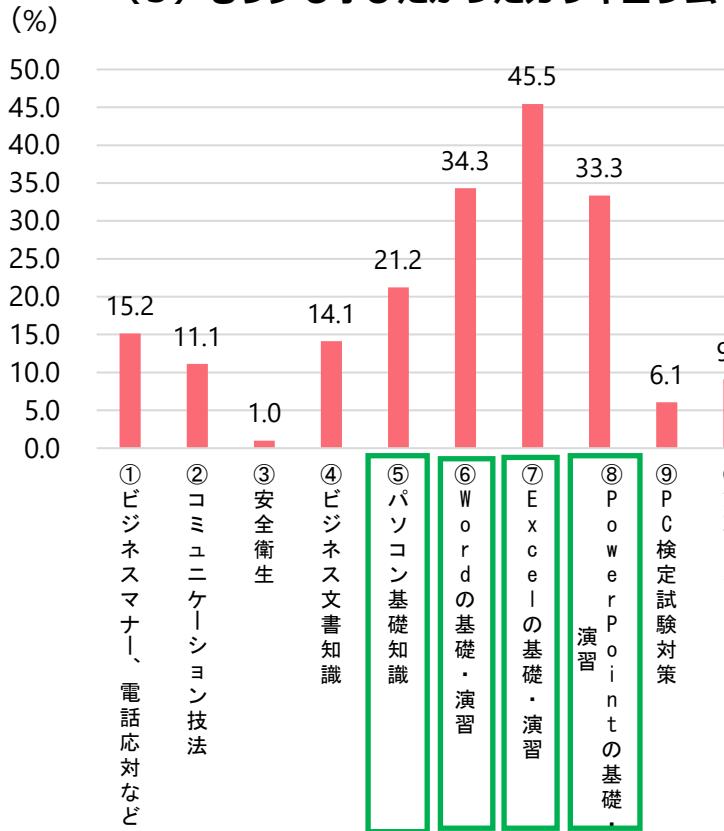
訓練内容の満足度は、「満足」60.4%、「どちらかと言えば満足」30.2%を合わせると90.6%となった。

(2) 現在（直近）の業務に活かされているカリキュラム



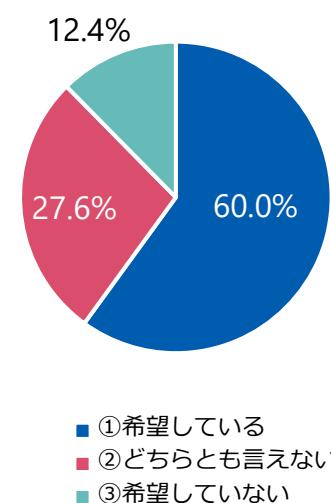
現在（直近）の業務に活かされているカリキュラムは、「Excelの基礎・演習」57.5%、「Wordの基礎・演習」46.2%、「パソコンの基礎知識」41.5%の順に多かった。

(3) もう少し学びたかったカリキュラム



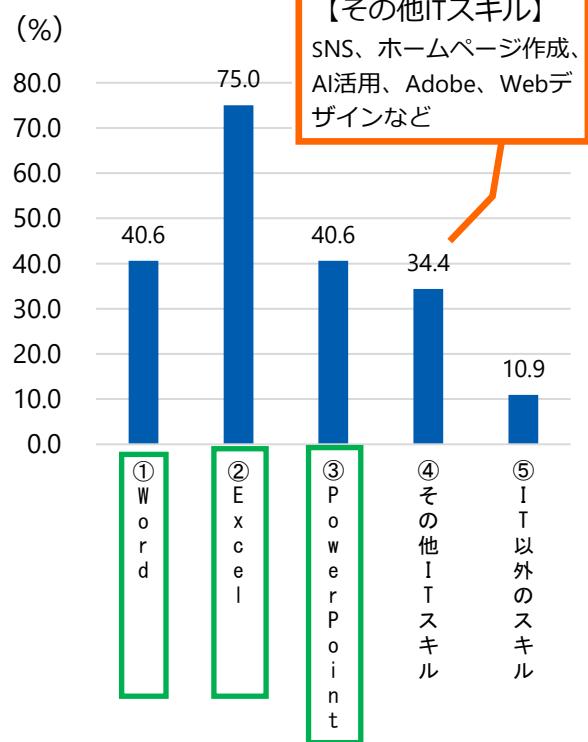
もう少し学びたかったカリキュラムでは、「Excelの基礎・演習」45.5%、「Wordの基礎・演習」34.3%、「PowerPointの基礎・演習」33.3%、「パソコンの基礎知識」21.2%の順に多かった。

(4) 今後もスキルアップのための学習や自己啓発を希望するか

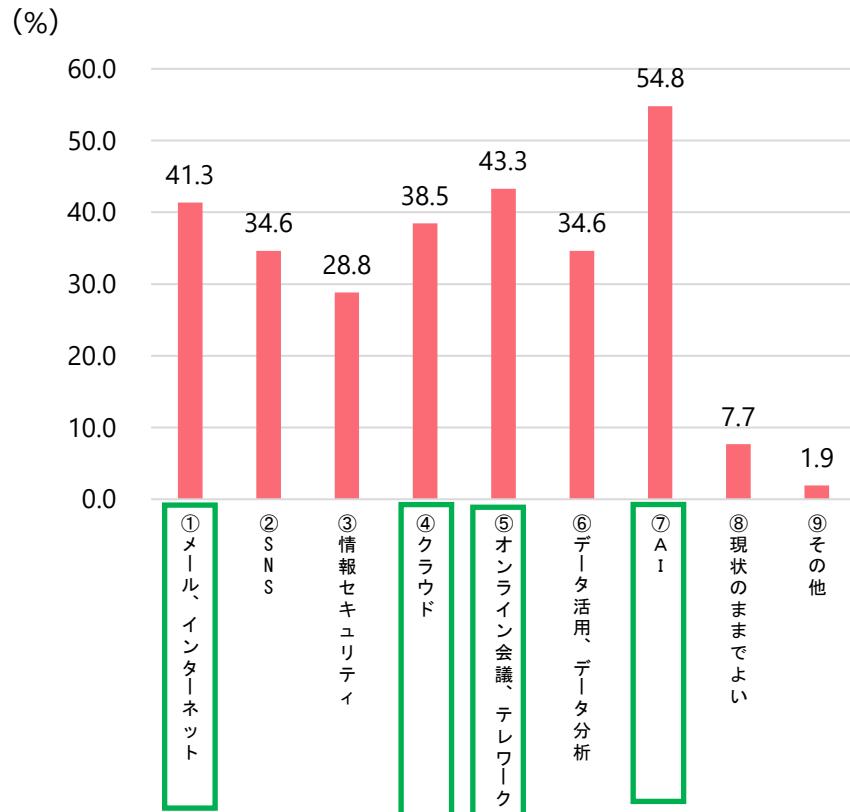


・今後もスキルアップのための学習や自己啓発を希望する者は60.0%。
 今後スキルアップをしたい内容は、「Excel」75.0%、「Word」40.6%、「PowerPoint」40.6%の順に多かった。

(5) 今後スキルアップをしたい内容

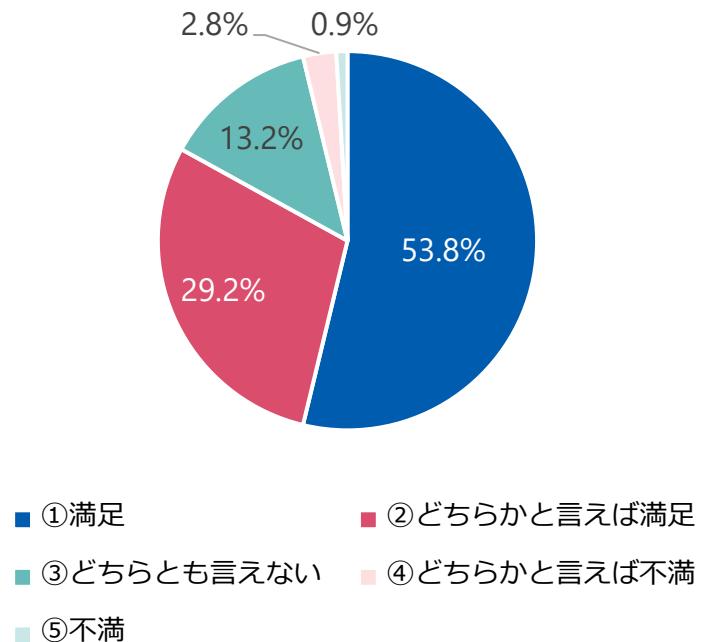


(6) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施（強化）してほしいデジタル関連の知識



今後訓練で実施してほしいデジタル関連の知識では、「AI 54.8%」、「オンライン会議・テレワーク 43.3%」、「メール、インターネット 41.3%」、「クラウド 38.5%」の順に多かった。

(7) 訓練実施施設が行った就職支援は満足いくものでしたか

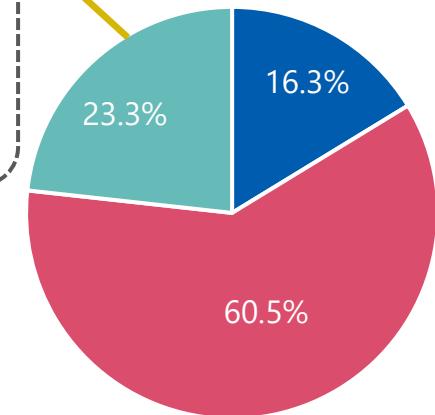


訓練実施施設が行った就職支援について、「満足 53.8%」、「どちらかと言えば満足 29.2%」を合わせると83.0%となった。

(1) 訓練修了者の採用にあたり訓練を受講して いたことが採用のポイントになったか

【他のポイント】

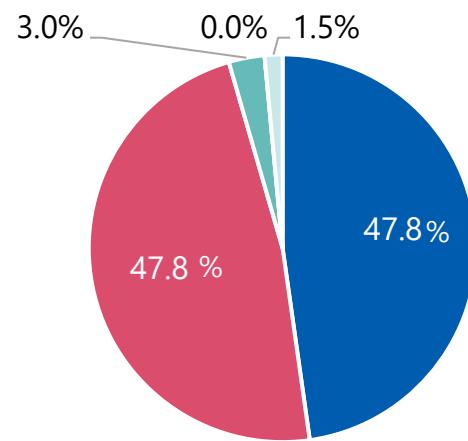
- ・過去の職務経験、業界経験を重視
- ・本人のやる気と前職での経験を重視
- ・面接での応対



- ①ポイントとなった
- ②どちらかと言えばポイントとなった
- ③他のポイントを重視した

訓練修了者の採用にあたり訓練を受講していたことが「採用の
ポイントになった」16.3%、「どちらかと言えばポイントとな
った」60.5%を合わせると76.8%となった。

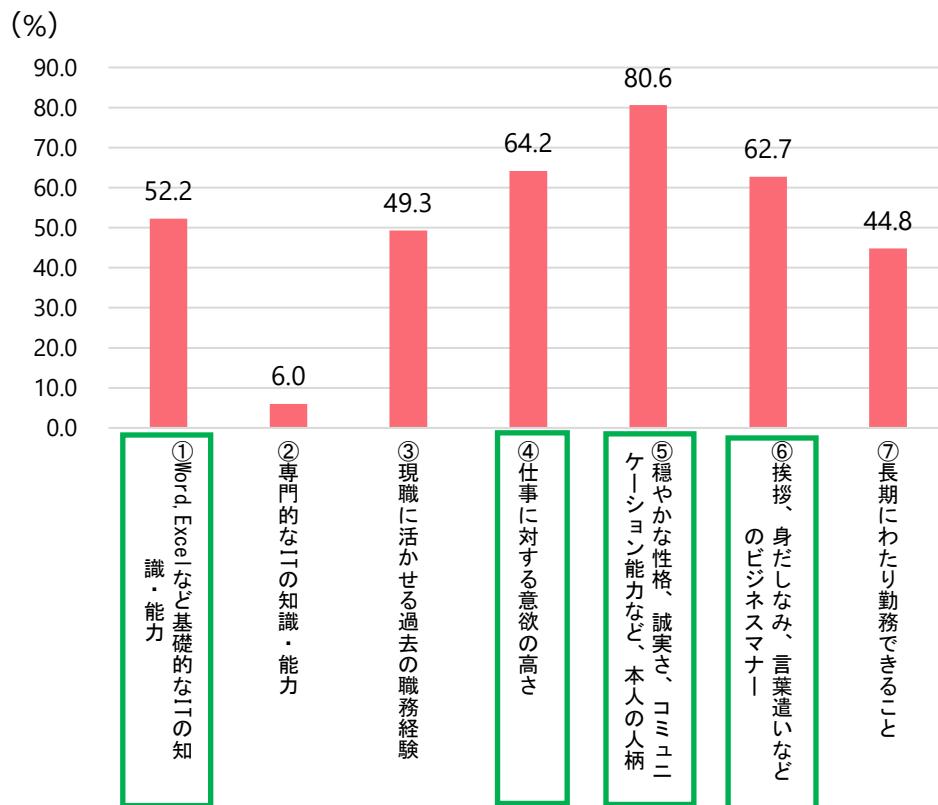
(2) 基礎的なPCスキルやビジネスマナー等を習得 する職業訓練は企業の人才採用に有益か



- ①有益である
- ②どちらかと言えば有益である
- ③どちらとも言えない
- ④どちらかと言えば有益ではない
- ⑤有益ではない

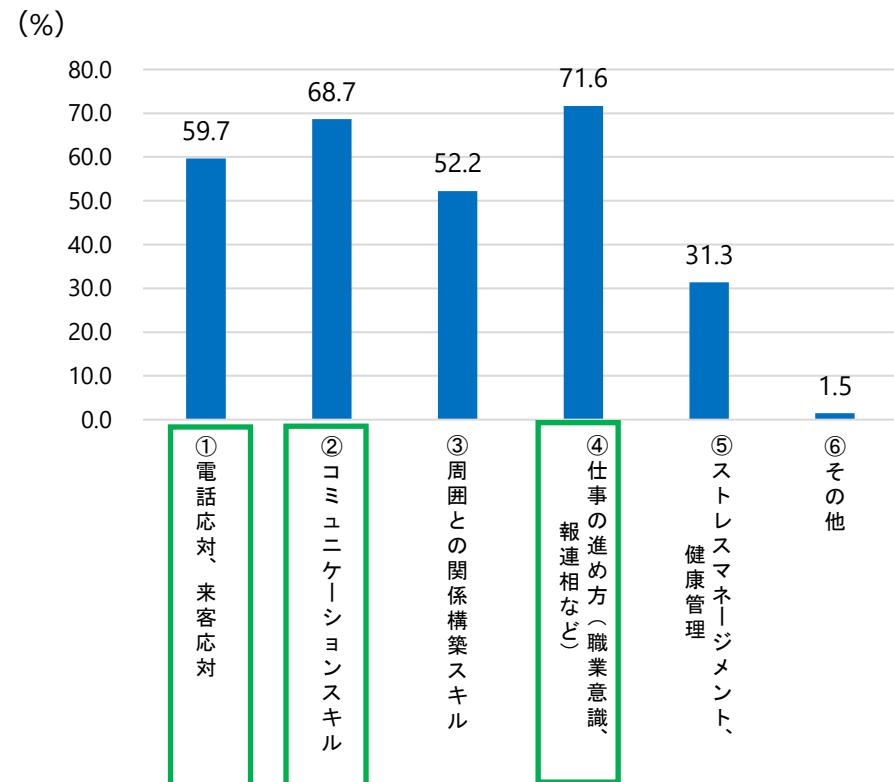
「有益である」47.8%、「どちらかと言えば有益である」
47.8%を合わせると95.6%となった。

(3) 採用選考において特に重視しているポイントは何か



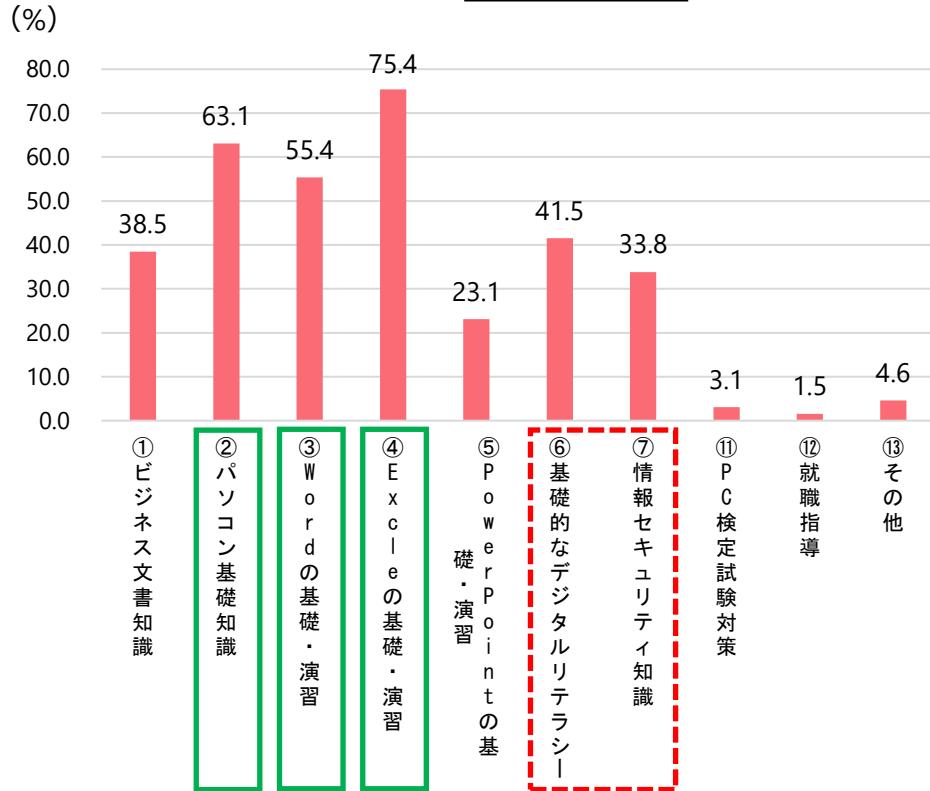
「穏やかな性格、誠実さ、コミュニケーション能力など、本人の人柄」80.6%、「仕事に対する意欲の高さ」64.2%、「挨拶、身だしなみ、言葉遣いなどのビジネスマナー」62.7%、「Word、Excelなど基礎的なITの知識・能力」52.2%の順に多くなった。

(4) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施(強化)してほしいビジネススキルのカリキュラム



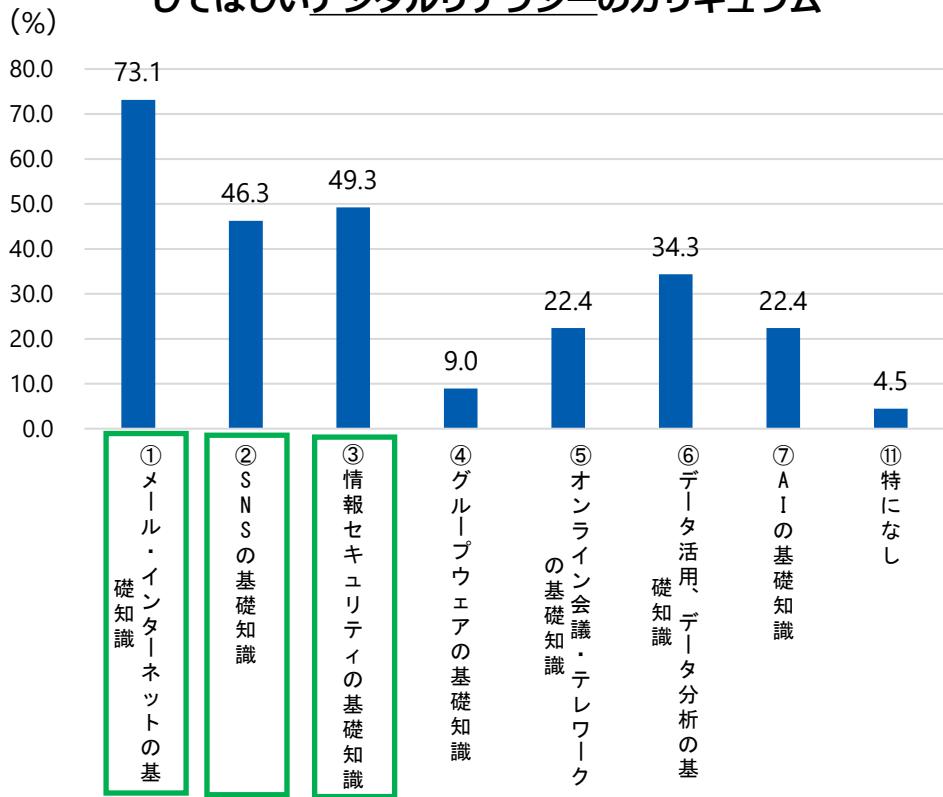
「仕事の進め方(職業意識、報・連・相など)」71.6%、「コミュニケーションスキル」68.7%、「電話応対、来客応対」59.7%の順に多かった。

(5) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施 (強化) してほしいパソコンスキルのカリキュラム



- 「Excelの基礎・演習」75.4%、「パソコン基礎知識」63.1%、「Wordの基礎・実習」55.4%の順に多かった。
- 「基礎的なデジタルリテラシー」41.5%と「情報セキュリティ知識」33.8%を合わせると75.3%となった。

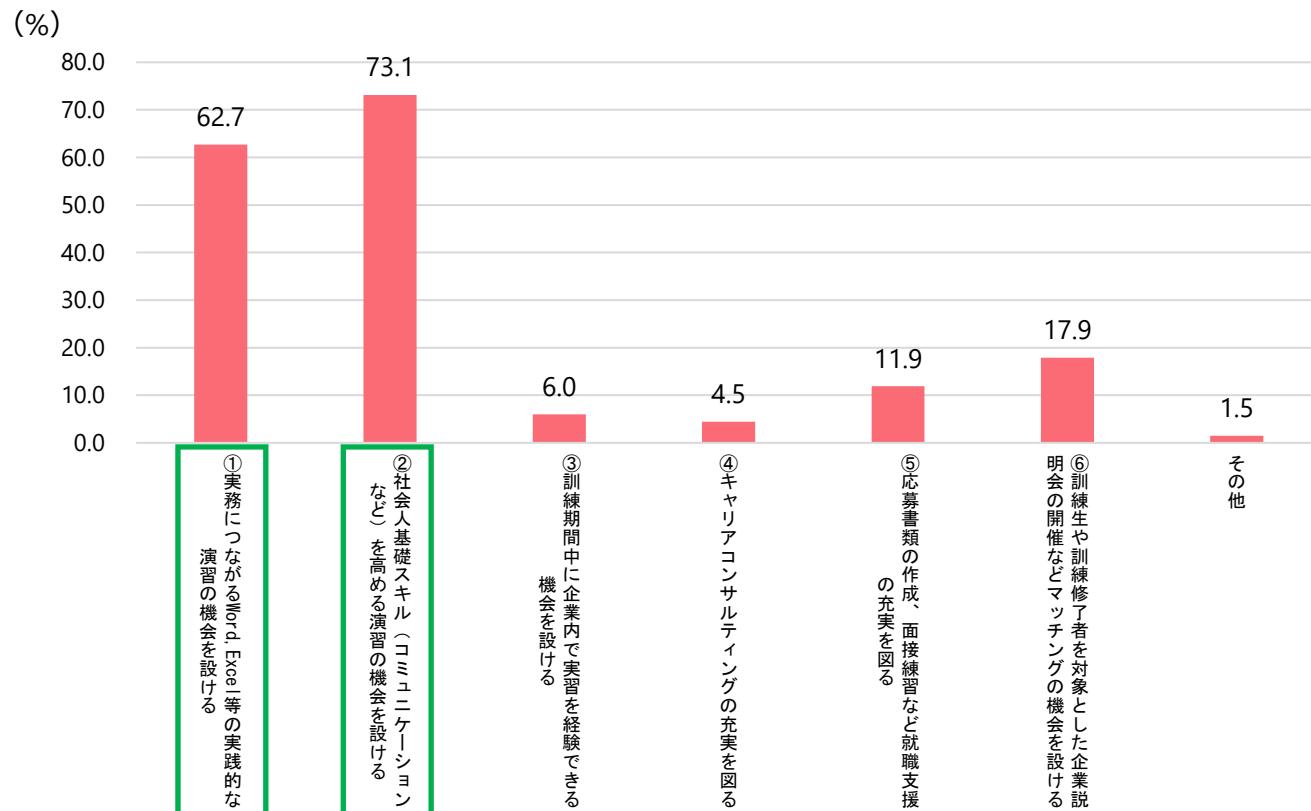
(6) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施 (強化) してほしいデジタルリテラシーのカリキュラム



- 「メール・インターネットの基礎知識」73.1%、「情報セキュリティの基礎知識」49.3%、「SNSの基礎知識」46.3%、「データ活用、データ分析の基礎知識」34.3%の順に多かった。

(7) 基礎的な事務分野の訓練受講者が、訓練修了後により就職できるようになるためには何が必要か

基礎的な事務分野の訓練受講者が、訓練修了後により就職できるようになるために必要なこととして、「社会人基礎スキル（コミュニケーションなど）を高める演習の機会を設ける」73.1%、「実務につながるWord、Excel等の実践的な演習の機会を設ける」62.7%の順に多かった。



訓練修了者

- ① 訓練のクラスでは若い人から年配の人まで様々な年代の人と一緒に学ぶことができ良い刺激を受けた。PC操作の覚えが早い人が苦手な人をフォローしたり、逆に年配の人がこれまでの職業経験を活かしてビジネスマナーや面接のアドバイスをしたり、お互い助けあい良い環境だった。
- ② 時代によってビジネスマナーのあり方も変わっているところがあり、挨拶の仕方を含めて改めて学習できて良かった。
- ③ 訓練期間中に毎日10分程度タイピングの練習をしたことが役に立った。今でも習慣として継続している。
- ④ これまで求人票にWord、Excelの基本操作が必要とあると応募をためらっていたが、訓練を受講したことで「Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになった。
- ⑤ 就職活動ではあまり評価はされないかもしれないが、PC検定3級の資格をとれたことは訓練を頑張った証明であり、自分の自信になっている。
- ⑥ 訓練を受講するまでは、訓練後もフルタイムで働くと思っていたが、訓練中の先生との相談やキャリコンを通じて、育児を優先してパートで働くという方向性に至った。訓練を受けたことで自分の優先順位が明確になり、中・長期的な職業人生の方向性を納得して決めることができた。
- ⑦ 就職支援では、応募書類の添削だけでなく、面接の練習やアドバイスをもらうことができてとても役に立った
- ⑧ 訓練でWord、Excel等の基礎を身につけることができたが、実務を経験すると自分のスキル不足を感じる。Excelだけでなく、ITやWeb関連などについても勉強してスキルアップをしたいという気持ちが湧いてきた。

採用企業

- ① 訓練修了者は、PCスキルの基礎が出来ているので安心感がある。PCスキルに限らずビジネスマナーも身につけているので、入社後の指導時間が削減できて大変助かっている。
- ②若い従業員の中には、挨拶ができない、電話応対の基本が出来ていない者もいるので、それらを訓練で学ぶことは有益である。
- ③ 訓練で学んだ内容に加えて、訓練を受講したという学習意欲も評価したい。
- ④ 訓練でExcelの基礎を習得しているので業務の役に立っている。当社では、Excelの基本的な操作やグラフの作成程度までのレベルがあれば十分である。
- ⑤ 仕事で資料を一から作成することは多くはない。社内システムへの入力が中心なので、Excelの基本操作ができれば十分である。
- ⑥ 訓練修了者には、事務作業の他にPC周辺の環境設定やソフトのインストールなども担当してもらっており貴重な戦力になっている。
- ⑦ Excelの関数などは今ではインターネットで直ぐに調べられる。むしろ、インターネットでの効率的な検索方法を教えることも必要ではないか。
- ⑧ 今後はAIの基礎知識やChatGPTへの質問方法なども習得すると良いのではないか。

- ① 基礎的な事務分野の訓練受講者は訓練後の希望職種、希望条件等が漠然としている者が多いので、訓練開始早々に訓練後のキャリアプランを考えてもらい、定期的な相談を通じて、それらの振り返り、見直しを行うことで、訓練修了後の職業人生の目標を明確にし、適職選択、早期就職につなげている。
- ② Wordから勉強すると文字入力の早さや正確さに気をとられ先に進まない傾向にあったので、Excelを先に学習し、その後にWordを学習するという順番に変えたところ訓練生の習熟度が上がった。
- ③ 訓練中はPC検定用の問題をこなすだけでなく、実務で役立つようなWord、Excelの実践的な課題を数多く与え、基礎力の向上を図っている。
- ④ 理解が早い訓練生には、PC検定2級など上のレベルの問題を提供し、個々の習熟度に応じた対応をしている。
- ⑤ 企業においてデジタル技術が進んでいることを考えると、情報セキュリティの知識やデータ管理、SNS、AI等の基礎的な知識を教え、デジタルリテラシーを身につけることはとても重要だと思う。
- ⑥ ビジネスマールの未経験者は、メールの送信ボタンを押すことにも不安を感じてしまう。訓練生には架空の会社員の設定で、講師や他の訓練生と実際にメールでやりとりをして慣れてもらうよう工夫している。
- ⑦ 訓練開始1ヶ月目に履歴書の準備、2ヶ月目に職務経歴書の準備、3ヶ月目に履歴書・職務経歴書の仕上げ、面接対策などと就職に向けた準備を計画的に行い、就職支援を強化している。
- ⑧ PowerPointで自分の趣味や好きなことについて資料を作成し、発表してもらっている。プレゼンの練習だけでなく、コミュニケーション能力の向上にもつながり面接対策としても役立っている。

訓練効果が期待できる内容

- ① 訓練を通じて企業が必要としているWord、Excel等の基礎的なPCスキルやビジネスマナー等の習得につながっていた。
事務職以外の様々な職種で基礎的なPCスキルやコミュニケーション能力等が必要とされている中、訓練受講生は事務職だけでなく販売職、営業職、製造職、福祉職など様々な職種に就職し、訓練で習得したスキルを業務で活用していた。
講義においては、単にPC検定の合格を目指すだけでなく、実践的な課題を数多くこなし、実務で役立つスキルの習得につながっているコースもあった。
更に企業現場でのデジタル技術の進展や人材ニーズに対応するため、インターネットやメール、情報セキュリティ、データ管理、SNS等の基礎的な知識のカリキュラムを設定し、訓練受講生の基礎的なデジタルリテラシーの向上を図っているコースもあった。
- ② 訓練開始当初は、訓練修了後の就職の方向性が漠然としている受講生が多い中、訓練の早い段階で自己の中・長期的なキャリアプランを考える時間を設け、継続的なキャリアコンサルティング等を通して、振り返り、見直しを行うことで主体的なキャリア形成を支援し、訓練後の適職選択につなげているコースもあった。
また、訓練開始1ヶ月目に履歴書の準備、2ヶ月目に職務経歴書の準備、3ヶ月目に履歴書・職務経歴書の仕上げ、面接対策などと就職に向けた準備を計画的に行い、早期就職に結びつけていたコースもあった。
- ③ これまでPCスキルやコミュニケーション等の能力開発の機会を得られなかつた求職者などが、基礎的な事務分野の訓練受講をきっかけとして、Word、Excelの基礎やコミュニケーション能力などのビジネススキルを習得することで、今後の職業人生の土台となるスキルを身につけるとともに、更なるスキル向上、学びへ意欲の向上につながっていた。

改善促進策(案)

- (1) 事務基本科等で設定しているPCスキルやビジネスマナー等のカリキュラムは企業ニーズに対応しており、訓練修了後に様々な職種で活用されている。一方で、近年のデジタル技術の進展等に対応したスキルに関するニーズが企業、訓練修了者双方で高まっていることから、インターネットやメール、情報セキュリティ、SNS、AI等に関する基礎的なカリキュラムを増やし、訓練受講者のデジタル基礎力の底上げを図る必要がある。
- (2) 企業アンケート及びヒアリングによると、採用にあたり「コミュニケーション能力、仕事の進め方・意欲、ビジネスマナー」を重視する声や、訓練カリキュラムに「コミュニケーション能力等の社会人基礎スキルを高める演習の機会」を求める声が多くあることから、訓練受講者が企業ニーズに対応した職業横断的なビジネススキルを習得できるよう実践的な演習のカリキュラムを増やしていく必要がある。
- (3) 訓練実施機関の中には、訓練受講者に対して訓練の初期に中・長期的なキャリアプランの作成と、継続的なフォローアップ等により、主体的なキャリア形成を支援し、適職選択、早期就職につなげていた。基礎的な事務分野の訓練全体で訓練受講者の主体的なキャリア形成に向けた伴走型の就職支援を実施していく必要がある。
- (4) 求職者が基礎的な事務分野の訓練の存在を認知し、職業横断的なビジネススキルや基礎的なデジタルスキルを習得できるよう、訓練の受講メリット、魅力等を広く周知していく必要がある。
- (5) 基礎的な事務訓練の訓練修了者をはじめ更なるスキル向上・学び直しを希望する者が、能力開発機会に関する情報にアクセスしやすい環境を整備し、継続的なスキル向上・学び直しを支援していく必要がある。

具体的な取組(案)

- (1) **デジタル基礎力の底上げに向けたカリキュラム設定**
基礎的な事務分野の訓練カリキュラムに、情報セキュリティなどのデジタルリテラシーのカリキュラムを増やし、訓練受講者のデジタル基礎力の向上を図る。
- (2) **訓練実施機関に対する周知・啓発**
訓練実施機関向けの資料を作成し、企業ニーズに応じた実践的なビジネススキルを習得するための演習のカリキュラムや訓練受講者の主体的なキャリア形成を見据えた伴走型の就職支援の実施等を強化するよう周知・啓発を行う。
- (3) **求職者及び企業に対する周知・啓発**
求職者に対しては基礎的な事務分野の訓練の受講メリット、魅力等を、企業に対しては訓練修了者の仕上がり像等をまとめた資料をそれぞれ作成し、受講勧奨及び採用促進に向けた周知・啓発を行う。
- (4) **ハローワーク窓口職員の知識向上**
ハローワークの窓口職員に対して、効果検証の結果をもとに研修等を行い、訓練内容等に関する知識向上を図り、的確な受講あっせんに向けた取組を推進する。
- (5) **能力開発機会に関する情報発信の強化**
訓練修了者をはじめ更なるスキル向上・学び直しを希望する者が能力開発機会に関する情報にアクセスしやすくなるように、関係機関が実施している訓練情報（離職者向け、在職者向け、企業向け等）をHPやSNS等に集約し、情報発信の強化を図る。

基礎的な事務分野の訓練コースの 効果的な実施に向けて

求人者・訓練受講者のニーズを踏まえた訓練の実施に
ご協力ください

令和7年11月

新潟県・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部・新潟労働局

- 新潟県、ポリテクセンター新潟、新潟労働局では、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、令和7年度においては、Word、Excel等の基礎的なPCスキルやビジネスマナー等を習得する「事務基本科」等の訓練コースについて、訓練修了者や訓練修了者を採用した県内企業等にアンケート、ヒアリングを行い、効果検証を実施しました。
- アンケート、ヒアリングの結果を次ページ以降にまとめましたので、県内企業や訓練修了者のニーズを踏まえた効果的な訓練カリキュラムの設定、訓練受講者への就職支援の充実にご協力をいただきますようお願いします。

(1) アンケート対象者・実施時期

①訓練修了者向けアンケート（回答数106人／回答率32.3%）

令和5年度に実施した事務基本科等の訓練コースの修了者328人に対して令和7年9月にアンケートを実施。

②企業向けアンケート（回答数67社／回答率29.1%）

令和5年度に実施した事務基本科等の訓練コースの修了者を採用した企業及びパソコン操作を業務で必要とするような求人をハローワークに提出したことのある企業230社に対して令和7年9月にアンケートを実施。

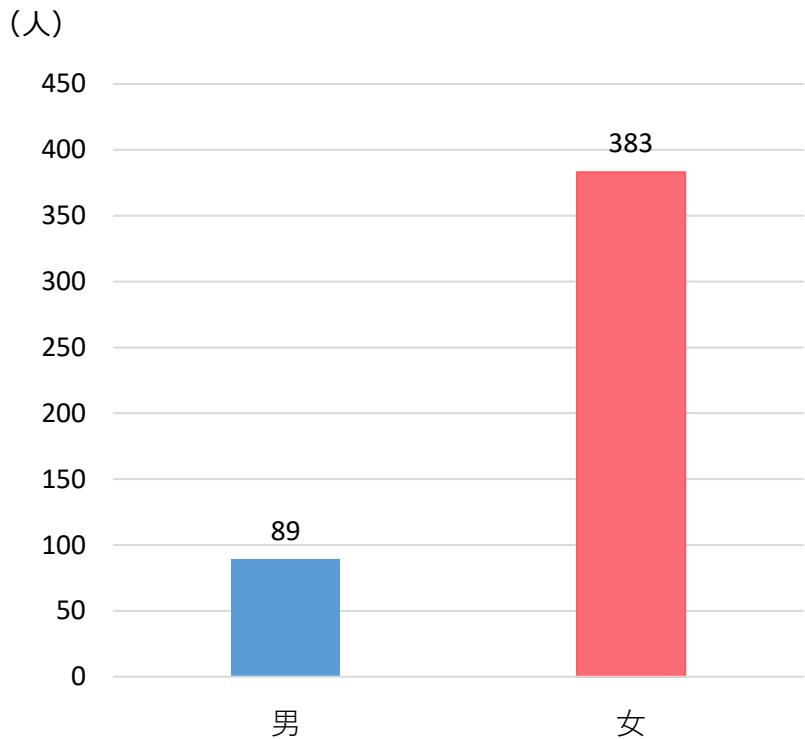
(2) ヒアリング対象者・実施時期

令和5年度に実施した事務基本科等の訓練修了者（3名）、訓練修了者の採用企業（3社）、訓練実施機関（4機関）に対して、令和7年7月から9月にヒアリングを実施。

事務基本科等の受講者の状況①

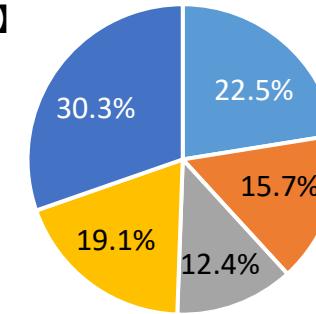
(1) 訓練受講者の男女別状況（令和5年度）

訓練受講者（472人）のうち、男性は89人（18.9%）、女性は383人（81.1%）と女性が8割以上を占めている。

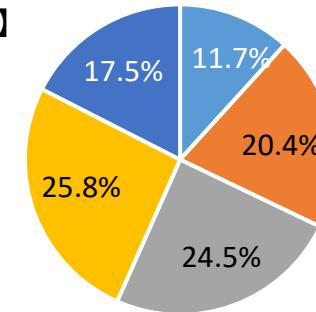


(2) 訓練受講者の年齢別の状況（令和5年度）

【男性】



【女性】

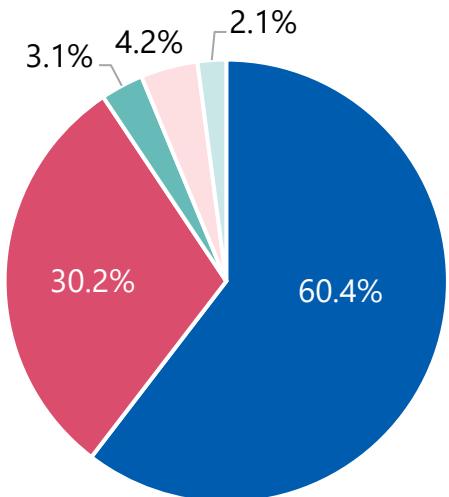


- 男性は、60歳以上（30.3%）、20~29歳（22.5%）、50~59歳（19.1%）の順に多くなっている。
- 女性は、50~59歳（25.8%）、40~49歳（24.5%）、30~39歳（20.4%）の順に多くなっている。

事務基本科等の受講者の状況②

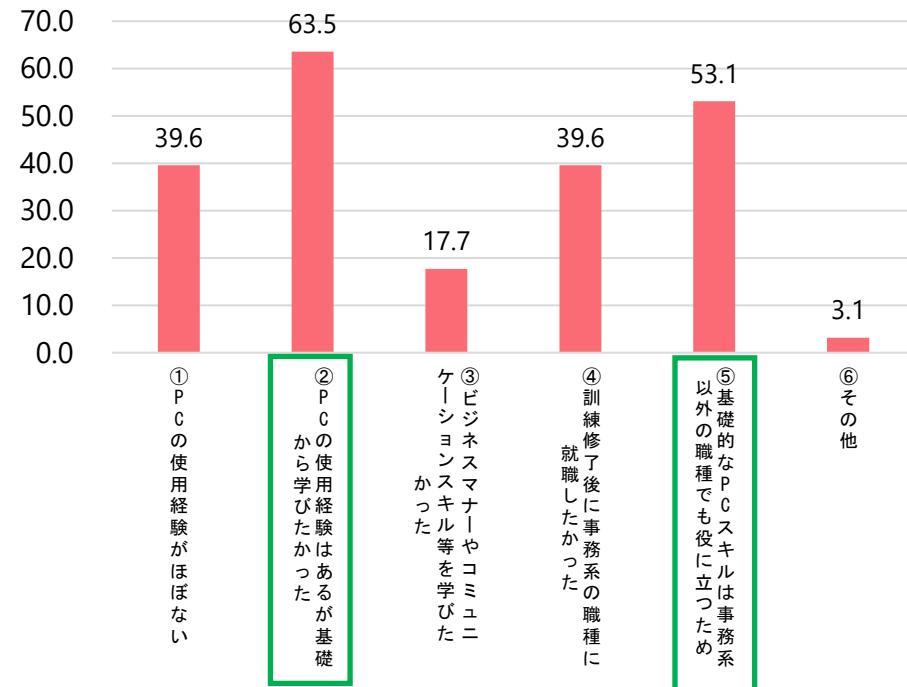
(3) 職業訓練の内容は満足いくものでしたか (アンケート結果より)

訓練内容の満足度は、「満足」60.4%、「どちらかと言えば満足」30.2%を合わせると90.6%となった。



- 満足
- どちらとも言えない
- 不満
- どちらかと言えば満足
- どちらかといえは不満

(4) 職業訓練を受講した理由 (アンケート結果より)



訓練受講生の主な傾向 (アンケート、ヒアリングより)

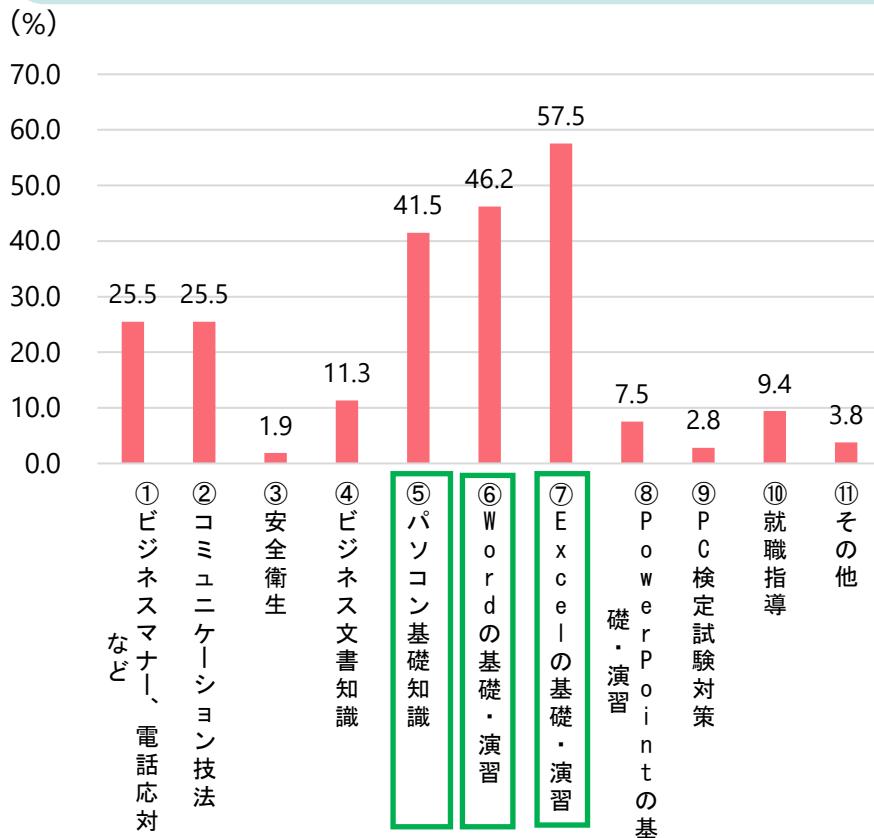
- ① PC操作の経験は多少あるが、自己流で使っていたなどで自分のスキルに自信がないため、訓練で基礎からしっかり学びたい。
- ② 訓練後の希望職種は漠然としている。
- ③ PCスキルを学んでおけば様々な職種で活用できる。

受講動機は様々だが、これまでPC操作等を基礎から学ぶ機会が少なかつた方々が、職業人生の転機の中で、Word、Excel等の基礎を身につけることで、職業スキルの土台をつくり、次の職業人生につなげていきたい。

事務基本科等の受講者の状況③

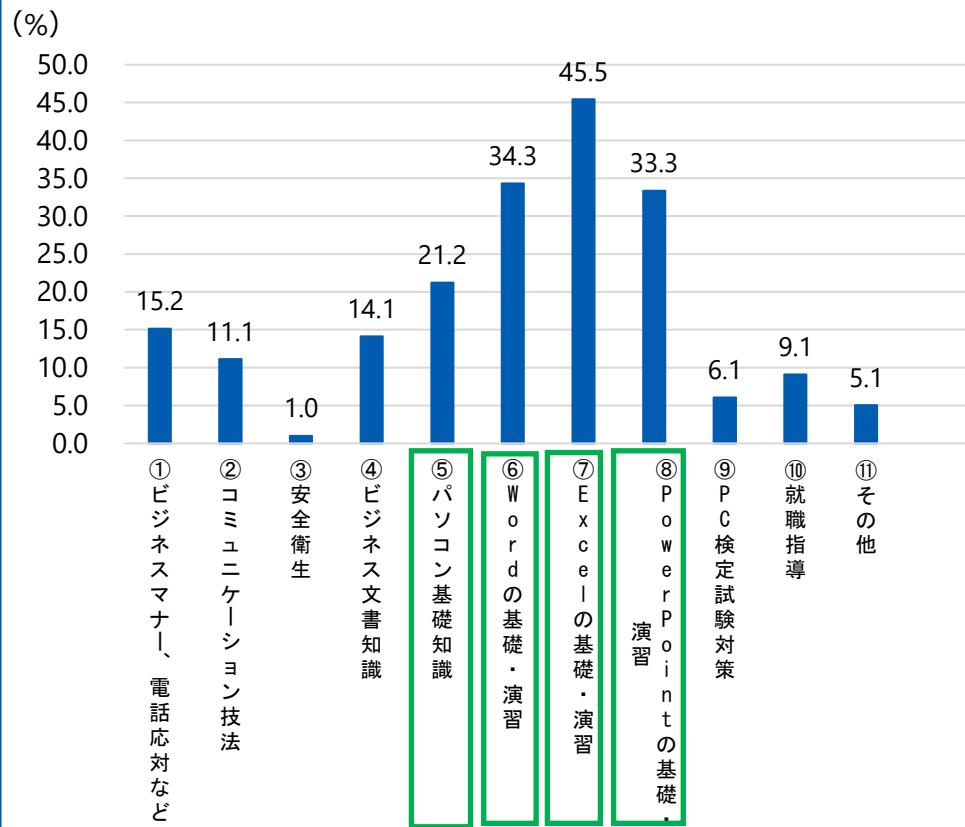
(5) 現在(直近)の業務に活かされているカリキュラム (アンケート結果より)

現在(直近)の業務に活かされているカリキュラムは、「Excelの基礎・演習」57.5%、「Wordの基礎・演習」46.2%、「パソコンの基礎知識」41.5%の順に多かった。



(6) もう少し学びたかったカリキュラム (アンケート結果より)

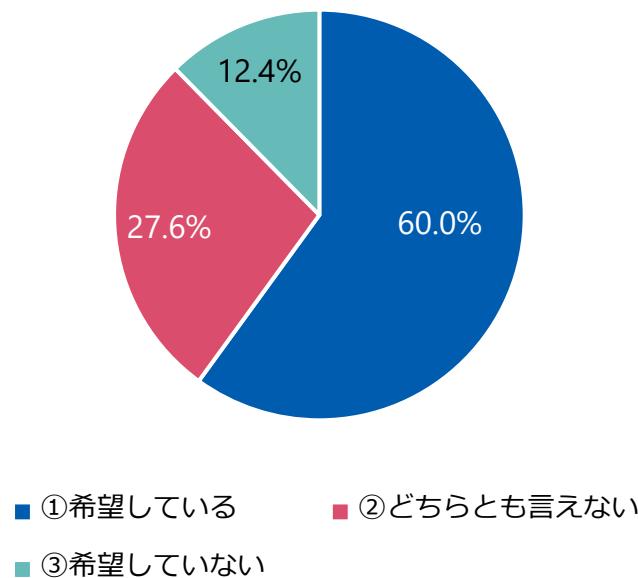
もう少し学びたかったカリキュラムは、「Excelの基礎・演習」45.5%、「Wordの基礎・演習」34.3%、「PowerPointの基礎・演習」33.3%、「パソコンの基礎知識」21.2%の順に多かった。



事務基本科等の受講者の状況④

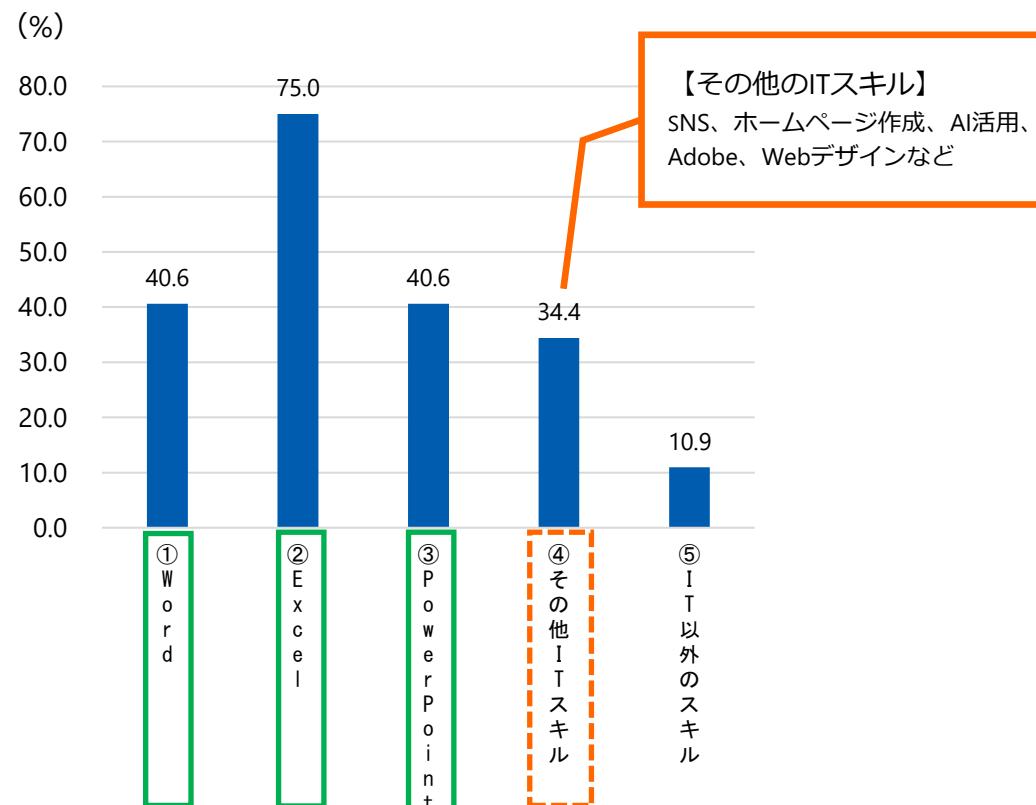
(7) 今後もスキルアップのための学習や自己啓発を希望するか（アンケート結果より）

今後もスキルアップのための学習や自己啓発を希望する者は 60.0% と最も多かった。



(8) 今後スキルアップをしたい内容（アンケート結果より）

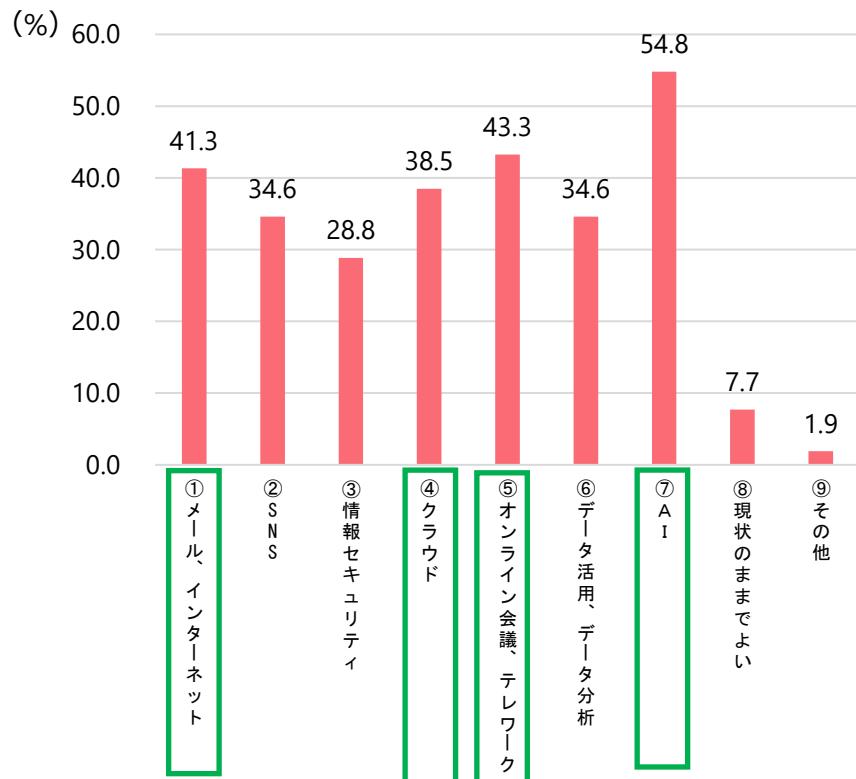
今後スキルアップをしたい内容は、「Excel」75.0%、「Word」40.6%、「PowerPoint」40.6%の順に多かった。



事務基本科等の受講者の状況⑤

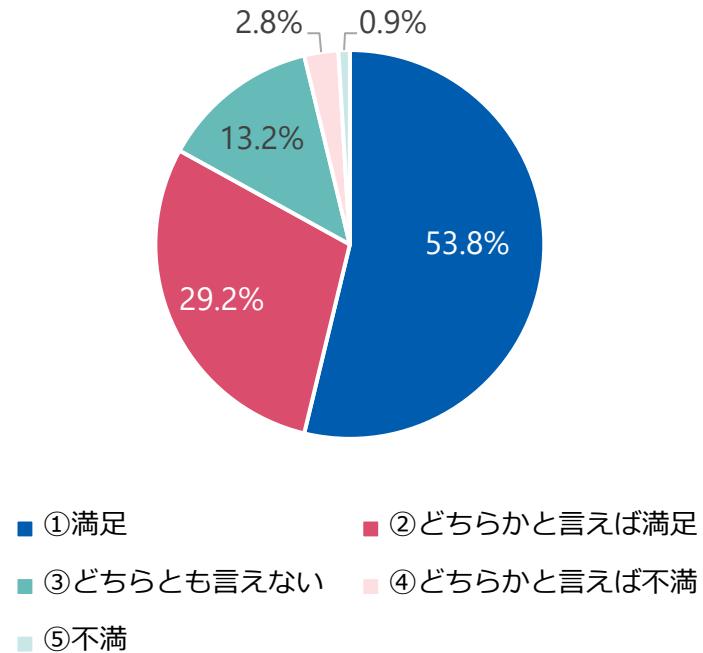
(9) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施（強化）してほしいデジタル関連の知識（アンケート結果より）

「AI」54.8%、「オンライン会議・テレワーク」43.3%、「メール、インターネット」41.3%、「クラウド」38.5%の順に多かった。



(10) 訓練実施施設が行った就職支援は満足いくものでしたか（アンケート結果より）

訓練実施施設が行った就職支援について、「満足」53.8%、「どちらかと言えば満足」29.2%を合わせると83.0%となった。



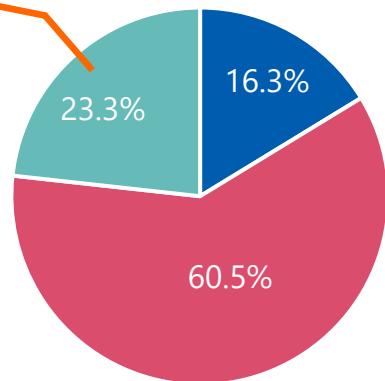
企業アンケートの結果①

(1) 訓練修了者の採用にあたり訓練を受講して いたことが採用のポイントになったか

「採用のポイントになった」16.3%、
「どちらかと言えばポイント
となつた」60.5%を合わせると76.8%となつた。

【他のポイント】

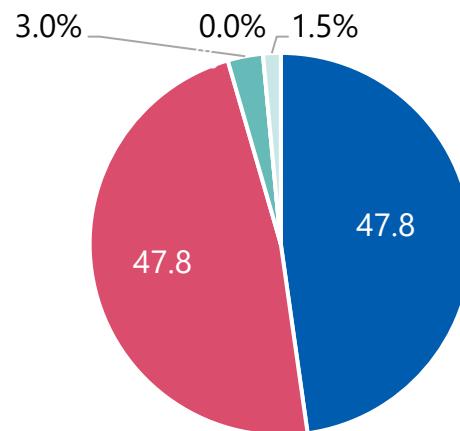
- ・過去の職務経歴、業界経験を重視
- ・本人のやる気と前職での経験を重視
- ・面接での応対



- ①ポイントとなつた
- ②どちらかと言えばポイントとなつた
- ③他のポイントを重視した

(2) 基礎的なPCスキルやビジネスマナー等を習得 する職業訓練は企業の人才採用に有益か

「有益である」47.8%、
「どちらかと言えば有益である」47.8%
を合わせると95.6%となつた。

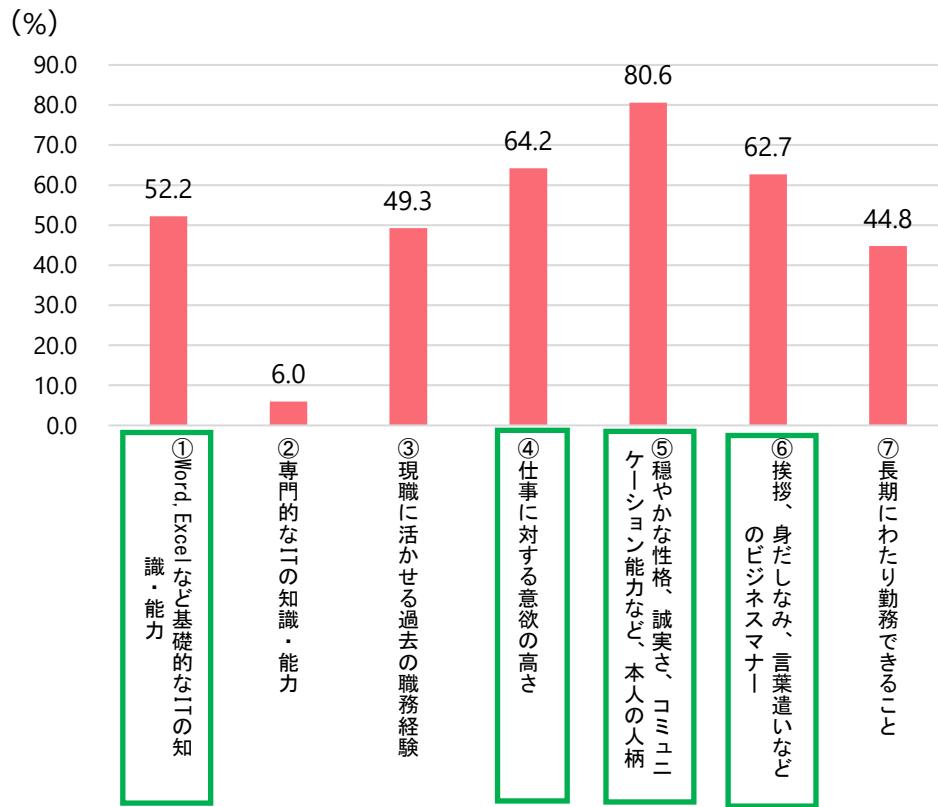


- ①有益である
- ②どちらかと言えば有益である
- ③どちらとも言えない
- ④どちらかと言えば有益ではない
- ⑤有益ではない

企業アンケートの結果②

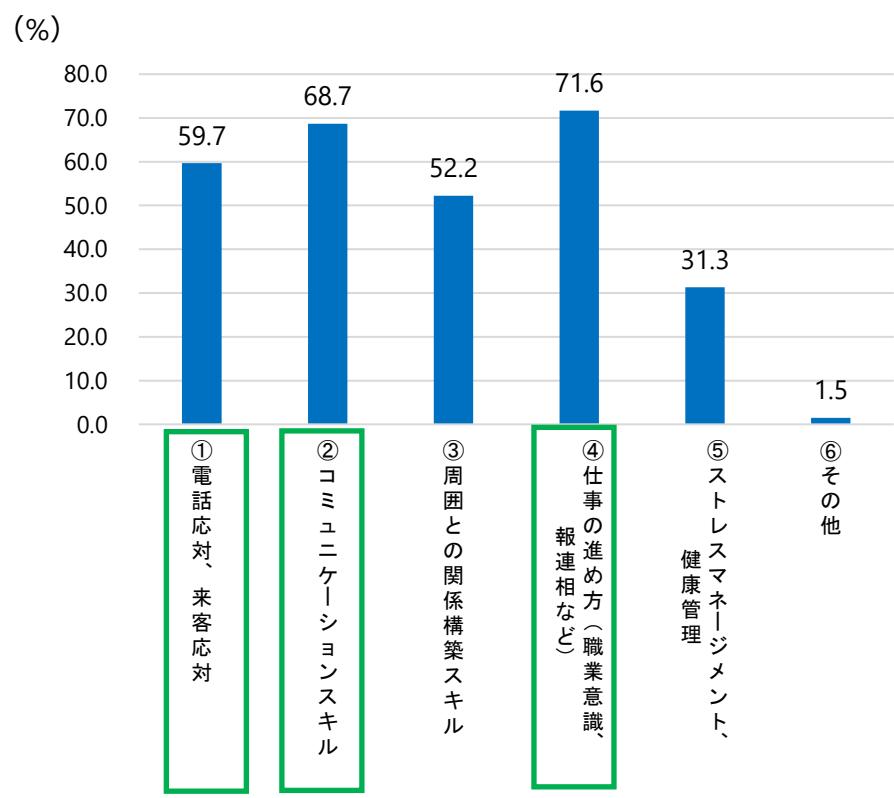
(3) 採用選考において特に重視しているポイントは何か

「穏やかな性格、誠実さ、コミュニケーション能力など、本人の**人柄**」80.6%、「**仕事に対する意欲の高さ**」64.2%、「**挨拶、身だしなみ、言葉遣いなどのビジネスマナー**」62.7%、「**Word、Excelなど基礎的なITの知識・能力**」52.2%の順に多くなった。



(4) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施してほしい**ビジネススキル**のカリキュラム

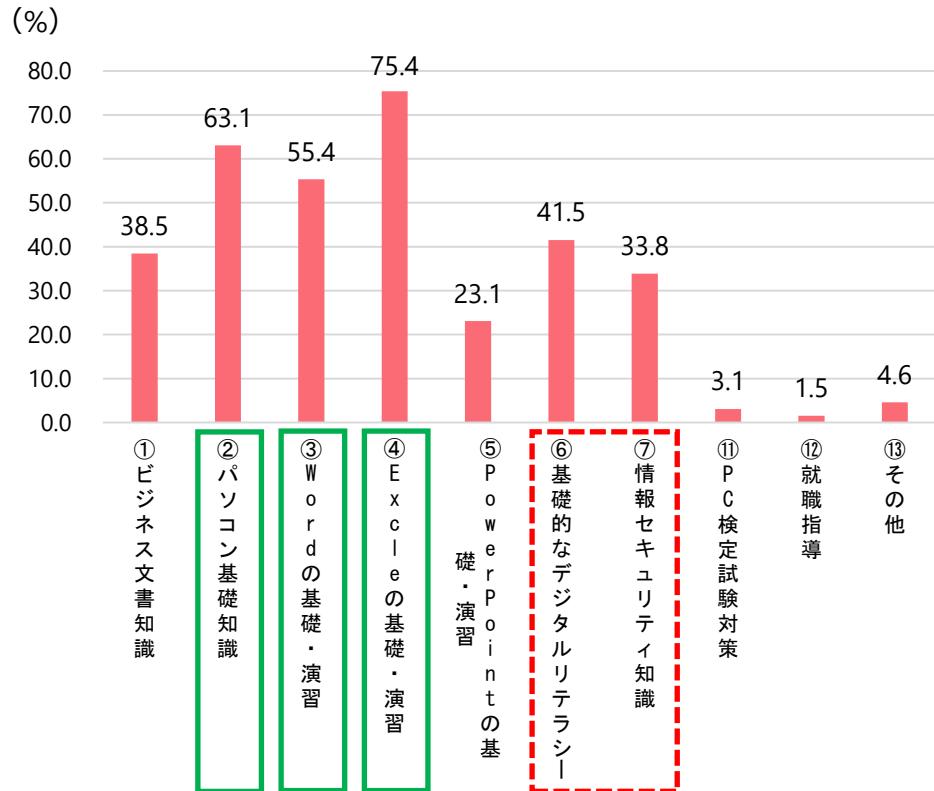
「**仕事の進め方（職業意識、報・連・相など）**」71.6%、「**コミュニケーションスキル**」68.7%、「**電話応対、来客応対**」59.7%の順に多かった。



企業アンケートの結果③

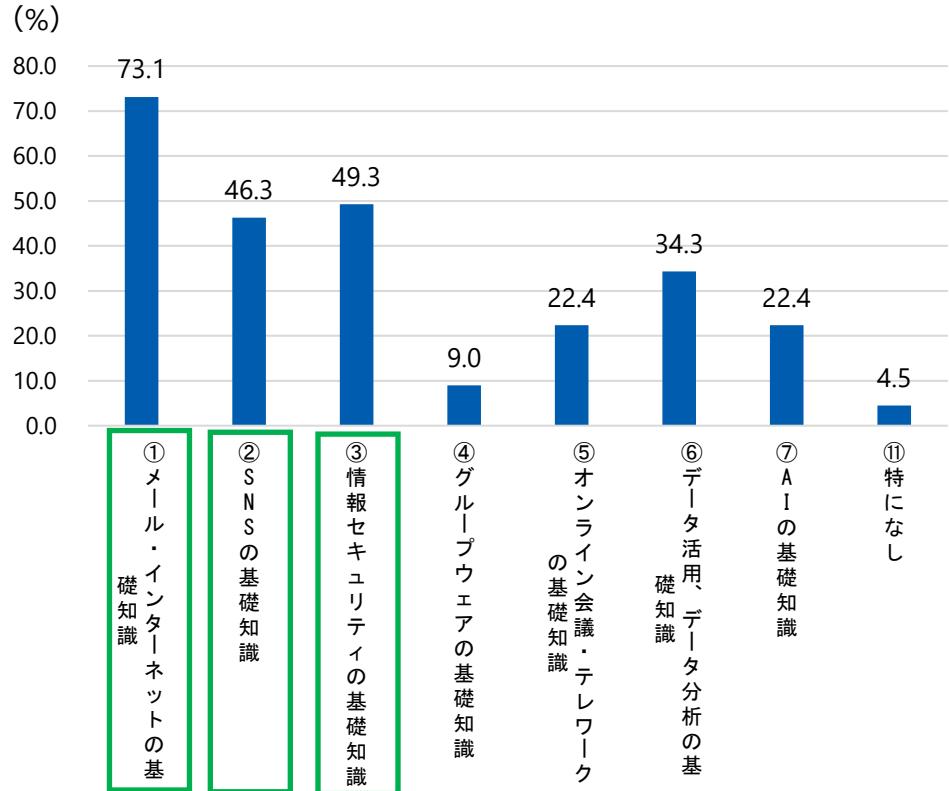
(5) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施してほしいパソコンスキルのカリキュラム

- 「Excelの基礎・演習」75.4%、「パソコン基礎知識」63.1%、「Wordの基礎・実習」55.4%の順に多かった。
- 「基礎的なデジタルリテラシー」41.5%と「情報セキュリティ知識」33.8%を合わせると75.3%となった。



(6) 基礎的な事務分野の訓練カリキュラムで今後実施してほしいデジタルリテラシーのカリキュラム

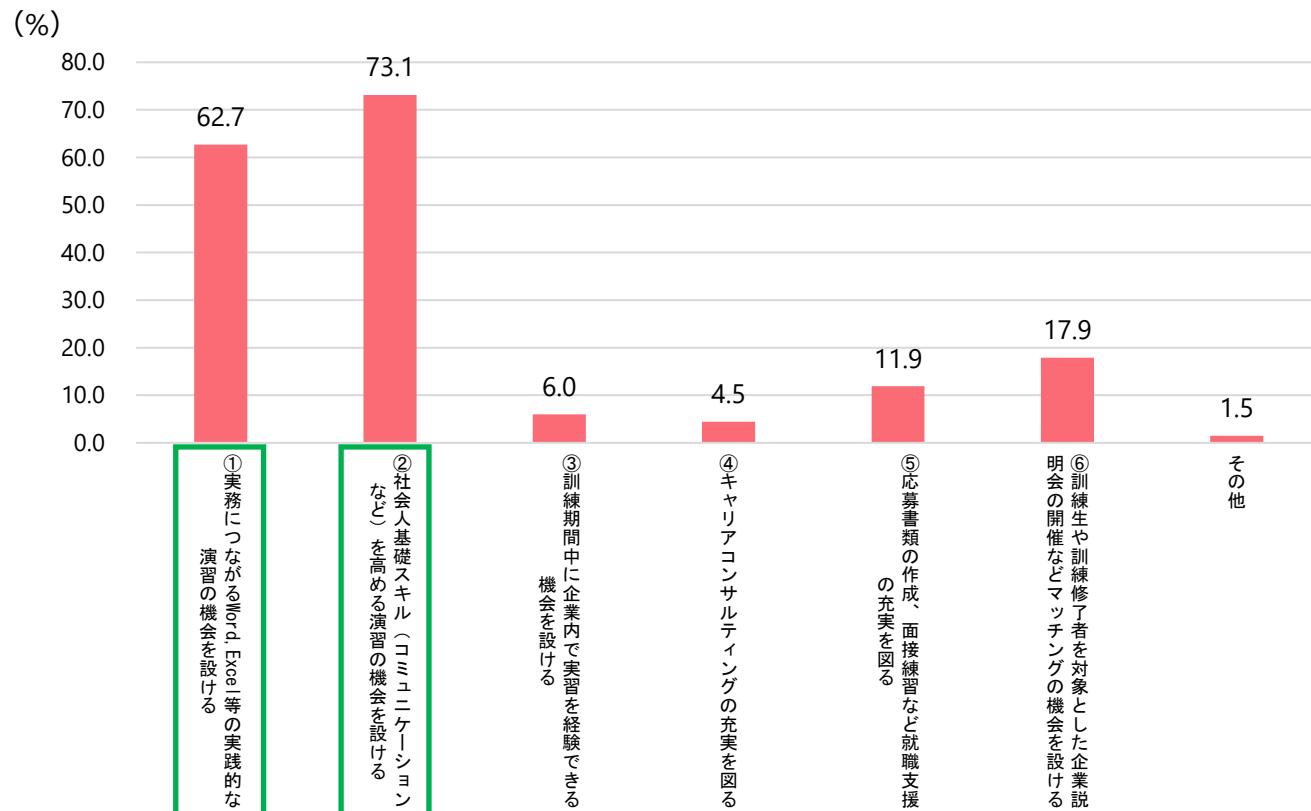
- 「メール・インターネットの基礎知識」73.1%、「情報セキュリティの基礎知識」49.3%、「SNSの基礎知識」46.3%、「データ活用、データ分析の基礎知識」34.3%の順に多かった。



企業アンケートの結果④

(7) 基礎的な事務分野の訓練受講者が、訓練修了後により就職できるように なるためには何が必要か

基礎的な事務分野の訓練受講者が、訓練修了後により就職できるようになるために必要なこととして、「社会人基礎スキル（コミュニケーションなど）を高める演習の機会を設ける」73.1%、「実務につながるWord、Excel等の実践的な演習の機会を設ける」62.7%の順に多かった。



ヒアリングの概要①

- ① 訓練のクラスでは若い人から年配の人まで様々な年代の人と一緒に学ぶことができ良い刺激を受けた。PC操作の覚えが早い人が苦手な人をフォローしたり、逆に年配の人がこれまでの職業経験を活かしてビジネスマナーや面接のアドバイスをしたり、お互い助け合い良い環境だった。
- ② 時代によってビジネスマナーのあり方も変わっているところがあり、挨拶の仕方を含めて改めて学習できて良かった。
- ③ 訓練期間中に毎日10分程度タイピングの練習をしたことが役に立った。今でも習慣として継続している。
- ④ これまで求人票にWord、Excelの基本操作が必要とあると応募をためらっていたが、訓練を受講したことで「Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになった。
- ⑤ 就職活動ではあまり評価はされないかもしれないが、PC検定3級の資格をとれたことは訓練を頑張った証明であり、自分の自信になっている。
- ⑥ 訓練を受講するまでは、訓練後もフルタイムで働くと思っていたが、訓練中の先生との相談やキャリコンを通じて、育児を優先してパートで働くという方向性に至った。訓練を受けたことで自分の優先順位が明確になり、中・長期的な職業人生の方向性を納得して決めることができた。
- ⑦ 就職支援では、応募書類の添削だけでなく、面接の練習やアドバイスをもらうことができてとても役に立った。
- ⑧ 訓練でWord、Excel等の基礎を身につけることができたが、実務を経験すると自分のスキル不足を感じる。Excelだけでなく、ITやWeb関連などについても勉強してスキルアップをしたいという気持ちが湧いてきた。

- ① 訓練修了者は、PCスキルの基礎が出来ているので安心感がある。PCスキルに限らずビジネスナーも身に附いているので、入社後の指導時間が削減されて大変助かっている。
- ② 若い従業員の中には、挨拶ができない、電話応対の基本が出来ていない者もいるので、それらを訓練で学ぶことは有益である。
- ③ 訓練で学んだ内容に加えて、訓練を受講したという学習意欲も評価したい。
- ④ 訓練でExcelの基礎を習得しているので業務の役に立っている。当社では、Excelの基本的な操作やグラフの作成程度までのレベルがあれば十分である。
- ⑤ 仕事で資料を一から作成することは多くはない。社内システムへの入力が中心なので、Excelの基本操作ができれば十分である。
- ⑥ 訓練修了者には、事務作業の他にPC周辺の環境設定やソフトのインストールなども担当してもらっており貴重な戦力になっている。
- ⑦ Excelの関数などは今ではインターネットで直ぐに調べられる。むしろ、インターネットでの効率的な検索方法を教えることも必要ではないか。
- ⑧ 今後はA.I.の基礎知識やChatGTPへの質問方法なども習得すると良いのではないか。

ヒアリングの概要②

- ① 基礎的な事務分野の訓練受講者は訓練後の希望職種、希望条件等が漠然としている者が多いので、訓練開始早々に訓練後のキャリアプランを考えてもらい、定期的な相談を通じて、それらの振り返り、見直しを行うことで、訓練修了後の職業人生の目標を明確にし、適職選択、早期就職につなげている。
- ② Wordから勉強すると文字入力の早さや正確さに気をとられ先に進まない傾向にあったので、Excelを先に学習し、その後にWordを学習するという順番に変えたところ訓練生の習熟度が上がった。
- ③ 訓練中はPC検定用の問題をこなすだけでなく、実務で役立つようなWord、Excelの実践的な課題を数多く与え、基礎力の向上を図っている。
- ④ 理解が早い訓練生には、PC検定2級など上のレベルの問題を提供し、個々の習熟度に応じた対応をしている。
- ⑤ 企業においてデジタル技術が進んでいることを考えると、情報セキュリティの知識やデータ管理、SNS、AI等の基礎的な知識を教え、デジタルリテラシーを身につけることはとても重要だと思う。
- ⑥ ビジネスマールの未経験者は、メールの送信ボタンを押すことにも不安を感じてしまう。訓練生には架空の会社員の設定で、講師や他の訓練生と実際にメールでやりとりをして慣れてもらうよう工夫している。
- ⑦ 訓練開始1ヶ月目に履歴書の準備、2ヶ月目に職務経歴書の準備、3ヶ月目に履歴書・職務経歴書の仕上げ、面接対策などと就職に向けた準備を計画的に行い、就職支援を強化している。
- ⑧ PowerPointで自分の趣味や好きなことについて資料を作成し、発表してもらっている。プレゼンの練習だけでなく、コミュニケーション能力の向上にもつながり面接対策としても役立っている。

今後の訓練カリキュラムの設定に向けて

県内企業や訓練終了者のニーズ等を踏まえ、今後の訓練カリキュラムの設定、訓練の実施、就職支援にあたっては、ぜひ以下の点にご協力をお願いします！

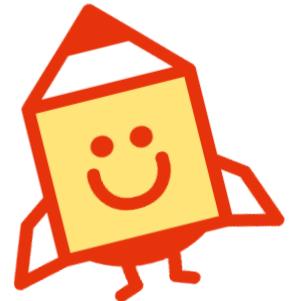
① 訓練受講者は、訓練で習得したWord、Excel等の基礎的なPCスキルやビジネススキル等を活かし、事務職だけでなく販売職、営業職、製造職、福祉職など様々な職種に就職し活躍しています。ただ、企業アンケートやヒアリングの状況を見ると、人材採用にあたって「コミュニケーション能力、仕事の進め方・意欲、挨拶・言葉遣いなどのビジネスマナー」を重視する声や、訓練のカリキュラムに「コミュニケーション能力等の社会人スキルを高める演習の機会」が必要との声が多くありました。訓練受講者が企業ニーズに対応した職業横断的なビジネススキルを習得できるよう訓練のカリキュラムに可能な限り実践的な演習の機会を設けるようお願いします。

また、Word、Excel等のPCスキルに関しても、単にPC検定の取得を目指すだけでなく、実践的な課題を通じて実務で役立つスキルを習得できるようお願いします。

② デジタル技術の進展等を背景に、WordやExcel等のPCスキルに加え、インターネットやメール、データ管理、情報セキュリティ、SNSなど基礎的なデジタルリテラシーの習得を望む声が多くありました。ぜひ、これらのカリキュラムを増やしていただき、訓練受講者の基礎的なデジタルリテラシーの底上げをお願いします。

③ 訓練修了後の就職の方向性が漠然としている訓練生が多い中、訓練の早い段階で自己の中・長期的なキャリアプランを考える時間を設けることで訓練後の適職選択につながっていました。継続的なキャリアコンサルティング等によるキャリアプランの振り返り、見直しなどの伴走型の就職支援の実施により訓練受講者の主体的なキャリア形成を支援し、早期就職の実現を図りましょう。

求人者・訓練受講者のニーズを踏まえた
訓練カリキュラムの設定、訓練の実施にぜひご協力ください！



< 作成 >

新潟県・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部・新潟労働局

求職者の皆さんへ



基礎的な事務系の

職業訓練を受講して就職に活かしませんか？

ハロートレーニングでスキルアップ！
(職業訓練)
就職活動もしっかりサポート！



ポイント！ 企業ニーズに沿った基礎的なスキルを身につけられます！

パソコンの基本操作をはじめWord、Excelなどのビジネスソフトの基本やビジネスマナー、コミュニケーションスキルなどを学べます。

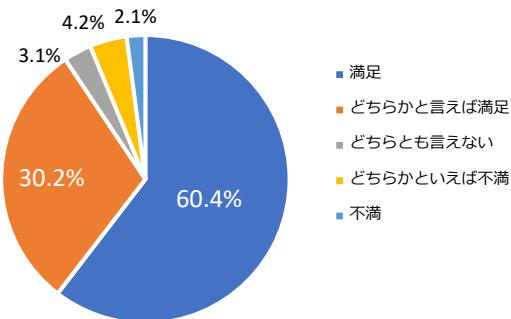
デジタル社会の進展に対応するため、最近では、インターネットやメール、情報セキュリティ等のデジタルリテラシーの基本的な知識を身につけるコースもあります。

求人票を見ると、「パソコンの基本操作ができる方、Word、Excelの基本操作ができる方」という条件をよく見ませんか？

受講者の声

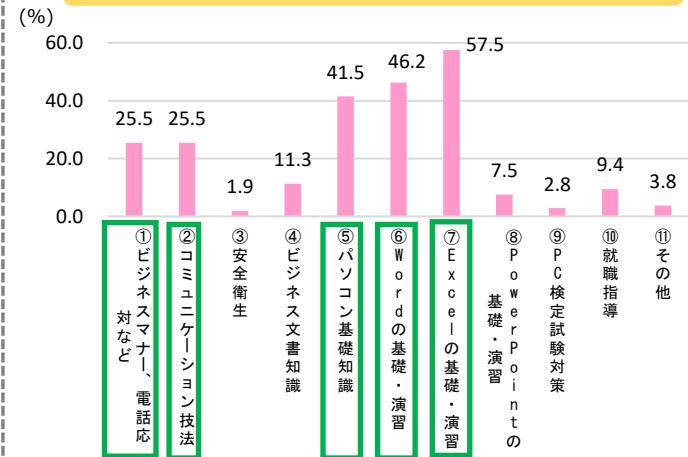
訓練を受講したことで「パソコンの基本操作、Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになりました！

【職業訓練の満足度】



アンケート結果（令和7年9月）では、訓練内容の満足度は、「満足」と「どちらかと言えば満足」を合わせると **90.6%** です！

【現在の業務に活かされているカリキュラム】



現在の業務に活かされている訓練のカリキュラムは、「Excel基礎・演習」、「Word基礎・演習」、「パソコン基礎知識」、「ビジネスマナー」、「コミュニケーション」の順に高くなっています。

ポイント！ 訓練中も訓練校で就職に向けたサポートを受けられます！

職業訓練を受講した方の就職率（令和6年度）は

70.8%！

ハローワークを利用した求職者の就職率は**32.2%**

職業訓練を受講していない方に比べて大きく上昇！

訓練受講中は履歴書や職務経歴書の作成指導や面接練習も受けられます。

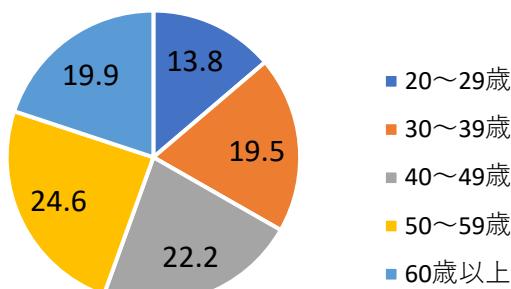
定期的なキャリアコンサルティングにより就職に関する不安を解消できます！

事務職の他、販売、接客、製造、福祉職など様々な職種で活躍！

ポイント！

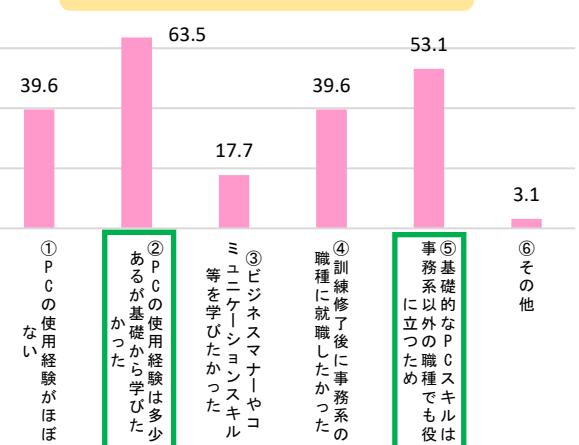
幅広い年齢層の方が職業訓練を受講しています！

【基礎的な事務系訓練の年齢別受講状況】



令和5年度の受講者の年齢別の状況を見ると、50代（24.6%）、40代（22.2%）、60代（19.9%）、30代（19.5%）の順になっています。幅広い年齢層の方が、訓練を受講しています！

【訓練を受講した動機】



訓練修了者へのアンケート（令和7年9月）によると、パソコンの未経験の方だけでなく、多少の経験はあるが基礎から学び直したかった方や、パソコンスキルは事務職以外の様々な職種で役に立つからという理由で受講を決めた方が多く見られました。

ポイント！

訓練修了者や採用企業のコメント



【訓練修了者】

- ・訓練のクラスでは若い人から年配の人まで様々な年代の人と一緒に学ぶことができて良い刺激を受けました。学生に戻ったように学ぶ喜びを感じることができました。
- ・PC検定3級の資格を取得できたことは訓練を頑張った証明であり、自分の自信になっています。
- ・時代によってビジネスマナーのあり方も変わっていて、挨拶の仕方を含めてあらためて勉強できました。
- ・訓練中の講師とのキャリアコンサルティングを通じて、訓練後の自分の中・長期的なキャリアプランの方向性が明確になり、自分に納得して就職活動をすることができました。

- ・訓練を終了した方は、パソコンスキルの基礎が出来ているので安心感があります。
- ・未経験の方でも訓練でパソコンスキルの基礎やビジネスマナーも身につけているので、入社後の指導時間が削減できて大変助かっています。
- ・訓練で学んだ内容に加えて、訓練を受講したという学習意欲、継続力も評価しています。
- ・訓練でExcelの基礎を習得しているので業務に役に立っています。当社では、Excelの基本操作ができれば十分です。



【採用企業】

instagram

インスタグラム
はじめました!!

新潟労働局訓練課

公式アカウントです



職業訓練に関するご相談は、
最寄りのハローワークにお気軽にお問い合わせください！

あの“ガタ子さん”から職業訓練の取材をしていただきました！詳細はこちらをご覧ください！→

募集中の訓練コース
などは労働局HPをご覧ください！↓



#職業訓練 新潟



訓練修了者の採用をぜひご検討ください！

～企業の成長、組織活性化に訓練修了者のスキルを活用しませんか？～

ポイント！

新潟県内の職業訓練の受講者は2,000人以上！

職業訓練の受講者数は・・・
(R6年度)

2,121人！

訓練受講者の就職率は・・・
(R6年度)

70.8%！

ハローワークを利用した求職者の就職率(R6年度)は**32.2%**

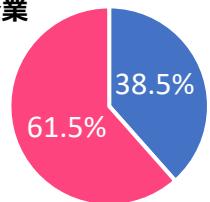
職業訓練を受講していない方に比べて大きく上昇！

ただ、訓練修了者の存在を知らない事業所の方も多く見られます・・・。



職業訓練の修了者を過去に採用したことがある企業
(令和7年度アンケートより)

■ 採用したことがある
■ 採用したことはない



ポイント！

職業訓練には様々なコースがあります！

職業訓練は県内の各地域で様々なコースが開講されています。訓練期間も3ヶ月から最長2年のコースもあります。例えば、以下のような訓練コースがあります。

【事務分野】

Word、Excelなどのビジネスソフトの基礎を学ぶコースから応用的なコース、簿記・会計のスキルを習得するコースなどがあります。

事務職の他、販売、接客、製造など様々な職種で活躍！

【Webデザイン分野】

Webサイト・広告の作成、SNS・動画の編集に必要なスキル、Webマーケティングのスキルを習得するコースなどがあります。

Webサイト制作の他、一般企業（事務職、営業職、販売職など）でのHP・SNS運用などでも活躍！

【IT分野】

Python・PHP・Javascriptなどのプログラム言語や基本情報技術者の資格を取得するコースなどがあります。

IT企業のシステム開発の他、システムの営業職、一般企業の社内システム管理、ITサポート業務などでも活躍！

その他に、医療事務・調剤事務、介護、ビル設備、電気設備技術、CAD・NC、溶接、住宅CAD・リフォーム、金属加工など様々な訓練コースがあります！



訓練修了者と採用企業のコメントをご紹介！



【訓練修了者】

- ・訓練を受講したことで「パソコンの基本操作、Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになりました。（事務基本科修了）
- ・訓練でWebサイトの作成やSNSの運用方法などを学びました。事務職で採用されました。訓練で習得したスキルを活かし、自社のECサイトの運用なども担当しています。（Webクリエーター科修了）
- ・訓練でWord、Excel等の基礎を身につけることができましたが、実務を経験すると自分のスキル不足を感じるときがあり、もっと勉強してスキルアップしたいという気持になりました。（事務基本科修了）



【採用企業】

- ・訓練修了者は、PCスキルの基礎が出来ているので安心感があります。PCスキルに限らずビジネスマナーも身に附いているので、入社後の指導時間が削減できて大変助かっています。（事務基本科修了生採用）
- ・訓練を受講したという学習意欲、継続力も評価しました。（事務基本科修了生採用）
- ・訓練生は基礎がでてきているので仕事を覚えるスピードが早いです。訓練生に期待しているのは、即戦力ではなく、2、3年後に活躍してもらうこと。将来への種まきだと思って積極的に採用しています。（Webクリエーター科修了生採用）



自社の求人情報などを職業訓練修了者にアピールしましょう！

①訓練の修了時期に合わせて訓練生にアプローチしましょう！

県内の各地域で様々な職業訓練を実施しています。職業訓練の修了時期に合わせて訓練修了者に自社の求人情報を提供したり、訓練施設やハローワークで開催している求人説明会の機会を活用して、訓練受講者に自社の魅力を発信することができます。ぜひ最寄りの職業訓練施設またはハローワークにご相談ください。

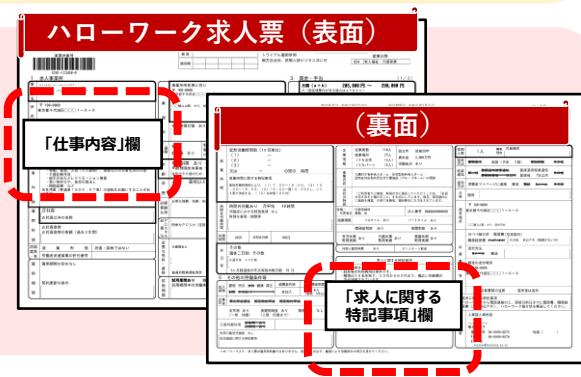
※訓練施設、ハローワークによっては求人説明会を開催していない場合がありますのでご容赦ください。

訓練コースのスケジュールなどはこちらをご覧ください



②訓練修了者に向けた求人を出せます！

求人票の「仕事内容」欄または、「求人に関する特記事項」欄に「訓練修了者歓迎求人」と表示していただくと、自社の求人票を訓練修了者にアピールできます。ぜひ、「訓練修了者歓迎求人」の提出をご検討ください！



令和7年度 デジタル分野の訓練コースの実施状況について

令和6年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいては、デジタル分野のうち特にDX人材に有効とされるデジタルスキル（Python、PHP、Javascriptなど）の習得を目指す訓練コースの効果検証を実施した。

令和6年度 課題

Python、PHP、JavaScript等のデジタルスキルの習得は、県内企業の人材ニーズに対応しており、有益なカリキュラムになっている。一方で、求職者には、デジタル分野の訓練の魅力や訓練修了後の仕上がり像、就職先のイメージ等が十分に伝わっていないため、訓練の申込みに結びついていない、また、訓練修了後の就職先選定時におけるミスマッチ等が見られた。

令和7年度 取組状況

- 訓練修了後の就職先のイメージや訓練で習得したスキルの活用事例、訓練実施施設の魅力等をまとめた「訓練プラスPR情報」を作成し、デジタル訓練の魅力等を求職者にアピール。
- 訓練の仕上がり像及び学習レベル等に応じて求職者の関心を引く訓練課名やサブタイトルを設定。（例）プログラミング科 → **データに強くなれる！プログラミング科2期**
DSプログラマー養成科 → **企業実習付き！未経験からチャレンジ！プログラマー養成科**
- ハローワーク窓口職員のデジタル分野の訓練内容等に関する知識向上を図り、訓練修了後の就職を見据えた的確な受講あっせんができるよう、訓練の募集開始時期に合わせて「職員向けの訓練実施施設見学会」を開催。

令和7年度 取組実績

- デジタル分野の定員充足率（9月末） R6年度 68.6% → **R7年度 71.4%**
(例) ゼロから始めるプログラミング科1の受講者数 R6年度 3人 → **R7年度 13人**
- プログラミング分野の訓練コースの中止コース数（9月末）

R6年度 2コース → **R7年度 0コース**



instagram
インスタグラム
はじめました!!

新潟労働局訓練課
公式アカウントです

新潟県内のハローワークで取扱いしている
ハローネーニング（職業訓練）に関する
情報を発信！



#職業訓練 新潟
※インスタグラムのアカウントを検索してね!!



ハロートレーニング
急がば学べ

ハロトレで
学び直し！

ハロトレで
スキルアップ！

受講料無料！

※テキスト代等は自己負担です

～ハロトレ（職業訓練）プラスPR情報～

【訓練コース番号：5-07-15-127-02-0176】

事務スキル + α の力を身につける！

～業務データの作成・売上分析から自動化まで～



ゼロからはじめる
プログラミング科（入門コース）とは？

企業実務必須のExcel力



訓練では、Excelを中心に企業実務で必要とされる一連の事務スキルを身につけます。業務プロセスで扱うデータの理解から関数による効率化、ピボットテーブルによる利益分析、データの可視化や課題解決法を実践的に学びます。

Excel × Python



プログラミング言語の中で断トツの人気を誇るPython（パイソン）は、シンプルかつ短いコードで記述でき、初学者でも大変学びやすい言語です。プログラミングって何？から丁寧にPythonを学びます。Pythonで毎日の繰り返し作業を自動化しましょう！

01

顧客ごとに売上データを
コピーする繰り返し作業…



顧客ごとの売上シートを自動作成！

02

大量の商品データの
商品名を変更…！？



一瞬で大量データの処理完了！

03

社内でどう活かす？



プログラミングを使えない社員にも
使ってもらえる役立ツール提供！

Pythonを学ぶことで、このような場面で役に立ちます！



自信を持って事務 + α の力をアピール！



プログラミングを学ぶことで作業を効率化！



資格取得は難しい？

資格取得に向け、学習のコツや試験対策を丁寧にサポート！当校は検定実施認定校、いつもの慣れた環境で受験できます。

【訓練で取得できる資格】

- Excel2級
- プログラミング検定
- 情報セキュリティ

資格試験
合格率※
100%

※株式会社スタッフエース
令和6年度実施

どんな仕事に就職している？

訓練専任の就職担当が再就職活動をバックアップ！

【R6年度 訓練修了者の就職先】

- 小売業 事務職
(本社:長岡市 就業場所:三条市)
- 製造・販売メーカー 経理事務
(就業場所:燕市)

事務系
就職率※
100%

※株式会社スタッフエース
令和6年度実施

どのような方が訓練を受講しているの？

様々な年代の方が 事務スキル+α を求め、訓練を受講しています！

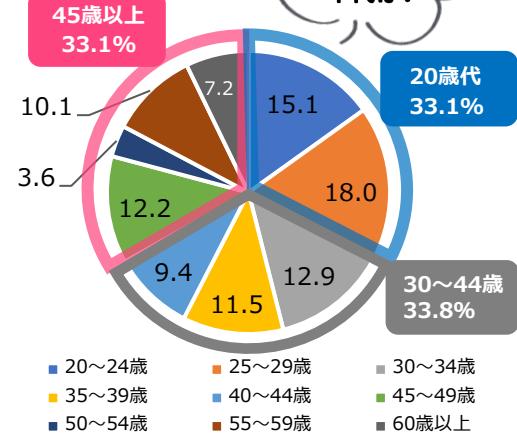
プログラミング操作は、キーボード入力が中心ですが、パソコン初心者の方でも大丈夫です！用語解説～基本操作、実践まで、担任講師が丁寧に指導いたします。一緒にスタートしましょう！

R6年度修了生の声

PC操作、プログラミングなど全く未知の領域だったので、受講前は不安もありました。でも4ヶ月終わってみると、内容は難しいところは沢山ありましたけど毎日充実していたのであっという間に過ぎたと感じます。試験に合格できたことはとても自信につながりました。今回学んだことを今後どうするか、活かすを無くすと自分次第です。学ぶことはこれからも引き続き、むしろ一層やんぱって取り組みたいと思います。

〈40代 女性〉

受講生の
年代は？



プログラミング分野訓練の年齢別受講状況（令和6年度）

どのような場所で受講するの？



プログラミング科の訓練を実施するスタッフエースビジネススクールは、株式会社スタッフエースが運営する職業訓練校です。今年で創立60周年を迎えます。

国から認定を受けた求職者支援訓練や、新潟県のテクノスクールが委託する公共職業訓練を実施しており、年間250名ほどの求職者の方を対象に、IT・事務中心の職業訓練・教育事業を行っています。



JR燕三条駅 徒歩3分



スタッフエースビジネススクール燕三条校

まずはハローワークの訓練説明会や学校見学会に参加してみましょう！

ハローワーク訓練説明会



■県内各ハローワーク説明会 ■ハローワーク三条説明会

訓練校ホームページ (株式会社スタッフエース)



- 募集中コース一覧
- 学校案内
- 施設見学申込みフォーム ↑現在募集中コース



～令和7年募集リーフレット～

作成：公的職業訓練ワーキンググループ（新潟県・ポリテクセンター新潟・新潟労働局）

事務局（新潟労働局訓練課 tel:025-288-3509）

ハロトレで
遊び直し！

「訓練プラスPR情報」

ハロトレで
スキルアップ！

WEBシステム開発科の魅力をご紹介！



訓練実施施設のご紹介

ハロートレーニング
— 急がば学べ —

訓練を実施するモリパワー株式会社は、「IT開発」と「教育」の2つの柱で事業を展開しています。

- 教育部門（モリパワー・キャリアアップスクール）では、パソコン教室の運営に加え、新潟県より公共職業訓練を受託し、IT分野を中心とした各種講座を実施しています。
- IT開発で培った実務経験やノウハウを教育現場に活かすことで、実践的で現場に即した学習環境を提供しています。

訓練コース情報は
こちら↓



施設HPは
こちら↓



訓練の仕上がり像

- HTML/CSS/JavaScript、PHPなど、実際のWeb開発に使われている実務レベルのプログラミング言語を体系的に身につけることができます。
- 企業の重要な広報手段であるホームページの制作・運営についても、講座で学んだ知識・スキルを活かすことができます。

HTML/CSS/JavaScriptは、Webサイトやアプリの操作画面など目に見える部分や動きを整える言語です。PHPは、利用者の目に見えないサーバー側を動かすための代表的な言語です。検索機能やショッピングカートの機能など様々なWebシステム開発等に使用されています。

訓練修了者の就職先

訓練修了者は、県内IT企業で開発関連の職種（システムエンジニア・プログラマー）やホームページ制作会社のサイト制作などで活躍されています。また、訓練で身についたスキルを活かして、一般企業でDX推進担当として就職されている方や、事務・営業・販売職などでHP・SNS運用、IT機器やシステム・ホームページの保守・運用などで活躍している方もいます！



訓練修了者の声

- プログラミングを実際にやってみて、独学だともっと大変だっただろうと感じた。先生がいてクラスメイトがいるこの環境で学べたことで、効率よく学ぶことができたと思う。
- 受講する前は不安もありましたが、実際に受講してみると、他の生徒の方々も優しく、色々助けていただきました。職業訓練もプログラミングも初めてでしたが、とても良い経験になりました。
- 講座で学習したことを、ホームページ制作、運用で役立てることができそうです。



求職者へのメッセージ

異業種からIT業界への転職を目指す方にとって「ゼロ」から学べる環境です！

IT企業だけでなく、DX人材として一般の企業でも訓練で身についた知識やスキルが活かされています！

制作：モリパワー・キャリアアップスクール tel:025-256-8654

公的職業訓練ワーキンググループ（新潟県・ポリテクセンター新潟・新潟労働局）
事務局（新潟労働局訓練課 tel:025-288-3509）

ハロトレで
学び直し！

ハロトレで
スキルアップ！

受講料無料！
※テキスト代等は自己負担です

ハロトレ（職業訓練）プラスPR情報

Webクリエイター科の魅力をご紹介します！



ハロートレーニング
— 急がば学べ —



Webクリエイター科ではどのようなスキルを学べるの？

- ・デザインソフトの操作方法を学び、**画像や広告の作成、加工などのスキル**を身につけることができます！
- ・**Webサイトの作成に必要なスキル**を基礎から学び、**サイトの更新や作成**などもできるようになります！
- ・**Webマーケティングのスキル**を学び、様々な職種で活用できます！

資格試験
合格率は
90%以上
※

デザイン系ソフトの
資格を取得できます！
就職活動でアピール！

※合格率は令和4・5年度
の類似訓練の数値です。



～訓練で身につけるWebサイトやチラシ作成スキルのイメージ～



令和7年6月10日
開講（長岡市）



令和7年6月19日
開講（新潟市）



現在募集中の各
コースのチラシ
はこちらをご覧
ください →



訓練修了後にどのようなお仕事に就職しているの？

就職率は
70%以上
※

訓練修了者はWebやデザイン関連の職種で活躍しています！
Web広告の作成、Webサイトの更新、広告デザインなど

Webデザイン以外の**一般の企業**でも訓練で身につけたスキル、
知識が活かされています！

事務職、営業職、
販売職など

+

SNS・HP運用、動画配信、チラシ
制作、資料作成補助など



※就職率は令和4・5年度
の類似訓練の数値です。

【裏面もご覧ください】



どのような方が訓練を受講しているの？

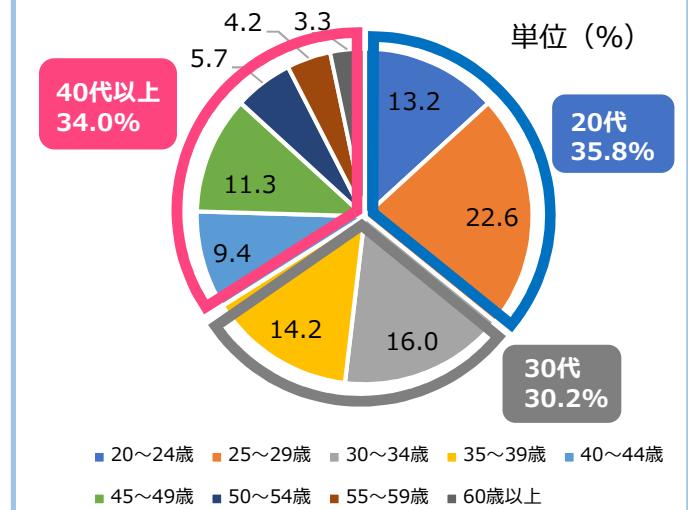


デザイン分野の職業訓練は、幅広い年齢層の方が受講しています！

訓練を受けるにはある程度のPCスキルが必要なの？

PCの基本操作やインターネット検索ができれば大丈夫です！

～デザイン分野の訓練の年齢別受講状況（令和6年度）～



訓練はどのような場所で行うの？

Webクリエーター科の訓練を実施する**ビジネス・インターネットカレッジ**は、パジュ・ブレーン株式会社が運営する**職業訓練校**です。国から認定を受けた求職者支援訓練や、新潟県のテクノスクールが委託する公共職業を実施しており、**年間300名ほどの求職者**を対象にIT中心の職業訓練を行っています。

訓練実施施設の詳細はHPをご覧ください。
受講生の声や**学校案内**も掲載されています！



The website features a banner for 'Business Internet College' and 'New潟シェア No.1'. It highlights the need for '社会で求められる人財にアップデート'. Below the banner are sections for '見学会情報を見る' and '動画でわかる！ビジネス・インターネットカレッジ'. Two YouTube video thumbnails are shown: '学校紹介 Vol.1' and '学校紹介 Vol.2'.

まずはハローワークでの訓練説明会や学校見学会に参加してみましょう！

～ビジネス・インターネットカレッジHPより抜粋～

令和7年度計画に掲げた課題等に対する取組状況と令和8年度の実施方針

【令和7年度計画に掲げた課題等】

①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。
「製造分野」

②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。
「デザイン分野」

③求職者支援訓練のうち、基礎コースの認定規模について、計画と認定実績に乖離がある。

④デジタル人材が質・量ともに不足しており、デジタル分野の訓練コースの設定数、受講者数の拡大が必要。

⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練を設定する必要がある。

【これまでの取組状況】

①受講者数増加のための取組として、
・開講時期を柔軟化。
・受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮を実施。
・ハローワーク職員を対象とした訓練施設見学会の実施。
・効果的な周知広報としてWEBメディアとSNS（Instagram）を連動させた複合的な広報の展開。

②就職率向上のための取組として、
・求人ニーズに即した訓練内容の見直しを実施。
・ハローワーク訓練窓口職員の知識向上を図る取組を実施。
・訓練の事前説明会・訓練施設見学会の機会を確保。
・訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

③訓練施設に対する基礎コースの訓練コース設定の働きかけを実施。

④デジタル人材拡大のため、
・訓練計画においてデジタル分野を重点分野として選定し訓練コースを拡充。
・訓練の仕上がり像を共有・見える化し、求職者や求人事業者への周知を実施。

⑤令和6年度及び令和7年度に全国の複数の地域において、オンラインを活用し自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法を選択できる職業訓練を試行的に実施。

【令和8年度の実施方針】

①引き続き製造分野等の理解促進のため、施設見学会への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を図る。
また、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組を行う。

②引き続き、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行うほか、ミスマッチ低減のため、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。
また、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

③基礎コースは、就労経験の少ない者や就労にブランクのある者に対して有効であることから、引き続き、実態を踏まえた訓練計画を策定する。

④引き続き、訓練計画においてデジタル分野を重点分野として選定し訓練コースを拡充するとともに、訓練実施機関、求職者、求人事業主に対する効果的な周知を実施する。
また、基礎的な事務分野の訓練コースにおいても情報セキュリティ等のカリキュラムを追加し基礎的なデジタルリテラシーの底上げを図る。

⑤試行実施を踏まえ、県内においても非正規雇用労働者が働きながら学びやすい職業訓練を実施するとともに、受講する求職者に対しては適切な情報提供、動機付け、就職支援を実施する。

障害者委託訓練P D C A評価について

1 概要

障害者委託訓練P D C A評価については、全国的に計画訓練数と実績の乖離があること、予算執行率や国の指標である就職率55%以上に対して令和5年度の実績が40.4%と低調であることから、訓練の質向上を目的に厚生労働省が令和6年度から試行的に導入したもの。

また、令和7年度から令和11年度までの5年間については、P D C A評価を本格実施することとされ、具体的な実施方法については、後日、厚生労働省から通知が発出される予定である。

2 評価方法

評価に係る指標は「執行割合」及び「就職率」とし、組み合わせにより評価を行う。評価は前年度の実績を踏まえ、翌年度に「計画訓練数」及び「予算」の調整、「就職率向上の改善策」の策定を行うが、令和6年度は試行段階であるため、令和5年度の実績から令和7年度を調整対象とし、「計画訓練数」の調整及び「就職率向上の改善策」の策定のみを実施し、「予算」の調整は行わない。

- ・ 執行割合：計画訓練数に対する訓練受講者数の割合
- ・ 就職率：訓練修了者数に対する就職者数の割合

評価	執行割合	就職率	計画訓練数	改善事項	次年度予算への反映
A+	80%以上	60%以上	継続	—	対前年度より増額確定
A		55%以上~60%未満	原則8%増	—	対前年度より同額以上確定
B+	80%未満	60%以上	原則3%減	—	CPにより調整
B		55%以上~60%未満	原則5%減	—	CPにより調整
C	80%以上	40%以上~55%未満	原則4%減	就職率向上の改善策を策定	CPにより調整
C-		40%未満	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D	80%未満	40%以上~55%未満	原則7%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D-		40%未満	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定

※CP:就職者1人当たりの委託料(評価対象年度における就職者数／評価対象年度における委託料総額)

3 令和6年度の試行実施分に係る報告

本県における令和6年度試行実施分の評価は、県別個票（別紙）のとおり。評価区分はB+で計画訓練数が原則3%減の評価となっている。

15新潟								
令和4年度								
目標		実績						
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率		
就職率60%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	160 件	42 人	23 人	57.5%	良好	26.3% 低		
評価	B	令和6年度訓練計 画数への反映	原則 5 %減		令和6年度委託費 への反映	CPにより調整		
令和4年度から 令和5年度の見 直し内容	ハローワークへ障害者求人を提出をしている企業を中心に開拓を実施（新型コロナウイルス感染症の影響が小さいとみられる企業） オンライン訓練の実施を検討							
就職率60%達成 のための改善 策(A評価・B評 価・C評価・ C-評価・D評 価・D-評価の み)								
令和5年度								
目標		実績						
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率		
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	160 件	43 人	26 人	65.0%	優良	26.9% 低		
評価	B+	令和7年度訓練計 画数への反映	原則 3 %減		令和7年度委託費 への反映	CPにより調整		
令和5年度から 令和6年度の見 直し内容	就職支援や関係機関との連携を強化するため障害者職業訓練コーチを1名配置 HWの雇用指導官の企業訪問に同行し、雇用率未達企業へ委託訓練を周知 HWから聞き取り、障害求職者のニーズを把握したうえでの企業訪問 三条校所管地域の企業開拓を強化するため、委託先機関開拓業務等の外部委託事業を上越校から三条校へ移管して実施 ※R4まで4年間は上越校で実施し、成果があった 入校51名 修了46名 就職39名 就職率84.8%（4年間合計）							
就職率55%達成 のための改善 策(C評価・C- 評価・D評価・ D-評価のみ)								

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

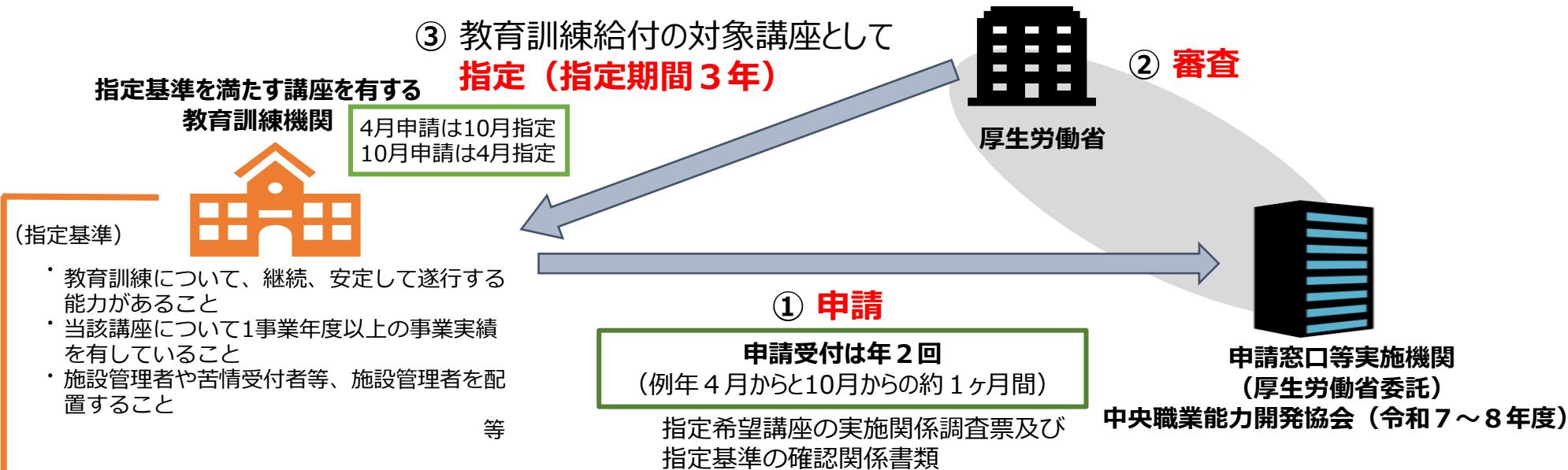
教育訓練給付金の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

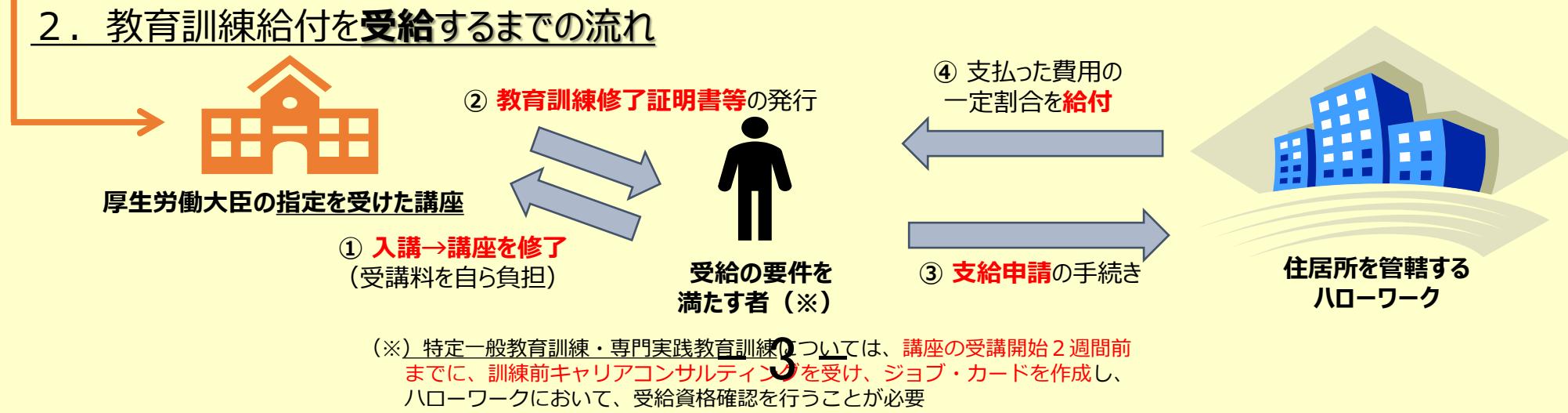
	専門実践教育訓練給付金 <特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象>	特定一般教育訓練給付金 <特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象>	一般教育訓練給付金 <左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象>
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の<u>50%</u> (上限年間<u>40万円</u>) (6か月ごとに支給) 追加給付①: 1年内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の<u>20%</u> (上限年間<u>16万円</u>) 追加給付②:訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の<u>10%</u> (上限年間<u>8万円</u>) 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の<u>40%</u> (上限<u>20万円</u>) 追加給付: 1年内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の<u>10%</u> (上限<u>5万円</u>) 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の<u>20%</u> (上限<u>10万円</u>)
支給要件	<input type="radio"/> <u>在職者又は離職後1年以内</u> (妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内) の者 <input type="radio"/> <u>雇用保険の被保険者期間3年以上</u> (初回の場合、専門実践教育訓練給付金は <u>2年以上</u> 、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は <u>1年以上</u>)		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人 (初回受給者数)	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <p>① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 (4年制課程含む R7.4~) ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程 (R7.4~) ④ 大学等の職業実践力育成プログラム ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程 (ITSSレベル3以上) (※2) ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程</p> <p style="text-align: right;"><small>文部科学省連携</small></p>	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <p>① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル (ITSSレベル2) の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム <small>文部科学省連携</small> ④ 職業能力評価制度の検定 (技能検定又は団体等検定) の合格を目指す課程 (R7.4~)</p>	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <p>① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なものの 民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等</p>

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
中型自動車第一種・
第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得
を目指す講座
(シスコ技術者認定資格等)
ITSSレベル2の資格取得を目
指す講座
(基本情報技術者試験等)
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%（年間上限64万円）
を受講者に支給（※1）

※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給

※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%（上限25万円）
を受講者に支給（※2）

一般教育訓練給付金

受講費用の20%（上限10万円）
を受講者に支給

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員

Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務
者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者
(R) 試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカラリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程

（商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理、簿記、電気・電
子、ビジネス、社会福祉、農業な
ど）

職業実践力育成プログラム

（保健、社会科学、工学・工業な
ど）

キャリア形成促進プログラ ム（医療、文化教養、商業実務 関係）

専門職学位

（ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など）

短時間の職業実践力育成 プログラム（人文科学・人文）

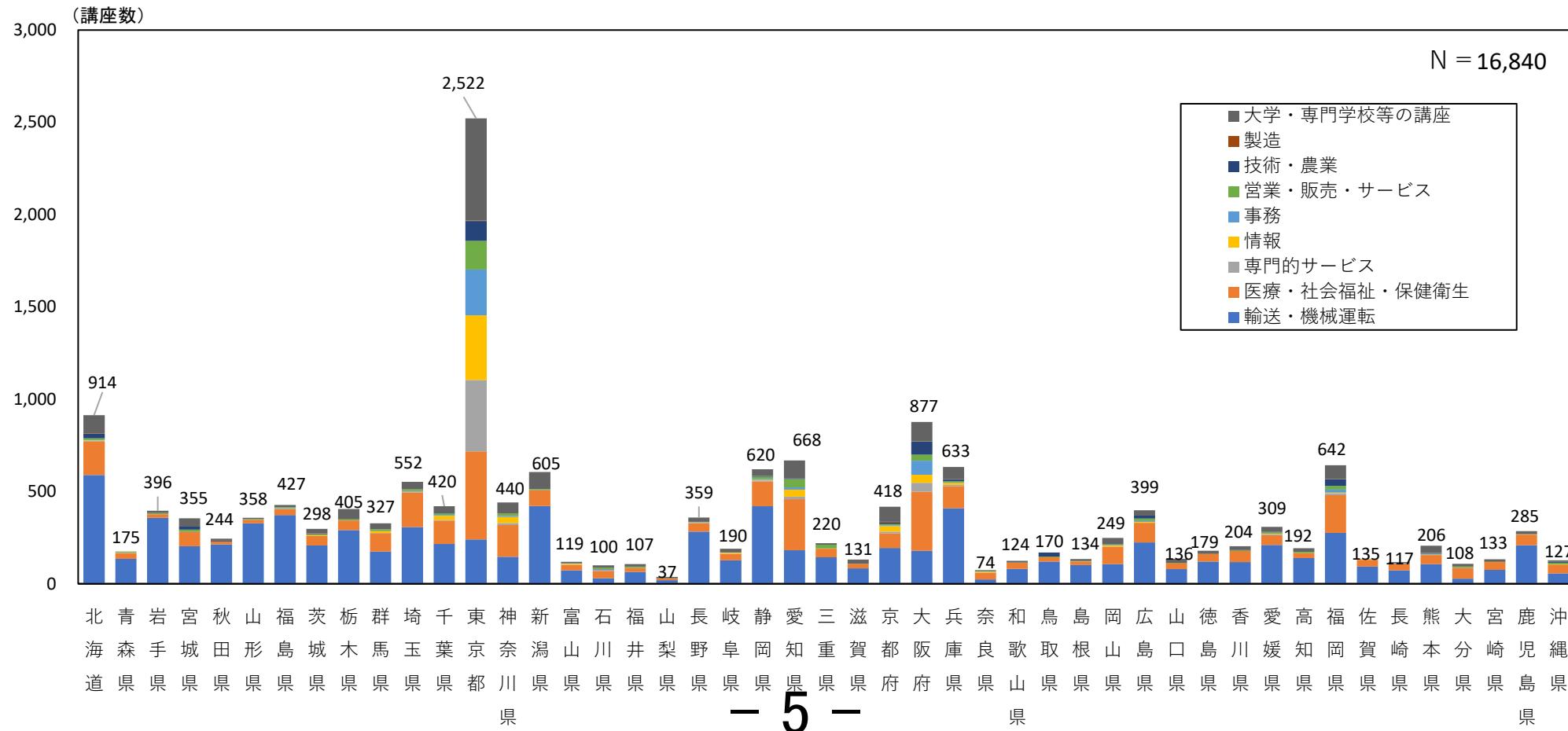
短時間のキャリア形成促進 プログラム（文化教養関係）

修士・博士

履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和7年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2500講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。
 - 分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

新潟県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和7年10月1日時点）

		全国				新潟県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2641	—	205	2436	118	—	23	95
	中型自動車第一種免許	1887	—	110	1777	118	—	17	101
	準中型自動車第一種免許	926	—	61	865	45	—	8	37
	大型特殊自動車免許	704	—	35	669	37	—	7	30
	大型自動車第二種免許	631	—	59	572	30	—	13	17
	フォークリフト運転技能講習	317	—	6	311	7	—	1	6
	けん引免許	387	—	19	368	15	—	2	13
	無人航空機操縦士	299	—	28	271	0	—	0	0
	その他	856	—	48	808	51	—	10	41
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	—	—	6	0	—	—	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1332	288	15	1029	36	4	0	32
	介護支援専門員	309	—	254	55	0	—	0	0
	喀痰吸引等研修修了	74	—	24	50	0	—	0	0
	介護職員初任者研修	288	—	79	209	2	—	0	2
	看護師	349	328	0	21	9	9	0	0
	特定行為研修	380	—	131	249	21	—	15	6
	社会福祉士	173	137	6	30	4	4	0	0
	保育士	123	111	2	10	3	3	0	0
	精神保健福祉士	119	96	0	23	0	0	0	0
	歯科衛生士	123	119	0	4	2	2	0	0
	その他	596	452	8	136	9	5	0	4
専門的サービス関係	税理士	202	—	0	202	0	—	0	0
	社会保険労務士試験	110	—	2	108	1	—	0	1
	行政書士	40	—	0	40	0	—	0	0
	その他	174	22	0	152	0	0	0	0

新潟県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和7年10月1日時点）

		全国				新潟県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	75-	-		75	0-	-		0
	CAD利用技術者試験	20-	-		20	0-	-		0
	Webクリエイター能力認定試験	45-	-		45	0-	-		0
	第四次産業革命スキル習得講座	301	301-	-		0	0-	-	
	その他	149	13	10	126	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	140-	-		140	0-	-		0
	簿記検定試験（日商簿記）	67-	-		67	0-	-		0
	中国語検定試験	30-	-		30	0-	-		0
	「ハングル」能力検定	5-	-		5	0-	-		0
	実用フランス語技能検定試験	4-	-		4	0-	-		0
	登録日本語教員	31-		26	5	0-		0	0
	日本語教員	28-	-		28	0-	-		0
	その他	98-	-		98	0-	-		0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	105-		4	101	0-		0	0
	その他	386	317	0	69	5	5	0	0
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	68	1	0	67	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	56-		0	56	0-		0	0
	土木施工管理技術検定	50-		0	50	0-		0	0
	その他	167	31	3	133	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	761-	-		761	25-	-		25
	キャリア形成促進プログラム	7	6	1-		0	0	0-	
	職業実践専門課程	688	688-	-		58	58-	-	
	職業実践力育成プログラム	283	231	52-		1	1	0-	
	専門職大学院	144	142-		2	6	6-		0
	科目等履修生	14-	-		14	0-	-		0
	履修証明	35-	-		35	2-	-		2
	その他	6	6	0-		0	0	0-	

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和5年度）

- 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万6千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。
- 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2023年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,209	3,238	392,432	3,697	139,152	25	滋賀県	316	764	104,497	837	27,486
2	青森県	247	683	79,347	665	23,449	26	京都府	723	1,805	293,740	1,535	60,831
3	岩手県	247	641	60,251	923	31,537	27	大阪府	3,056	8,399	1,259,829	5,984	241,852
4	宮城県	432	1,115	167,798	1,304	52,324	28	兵庫県	1,713	4,503	636,234	4,171	135,310
5	秋田県	162	378	37,246	527	13,995	29	奈良県	367	921	122,929	716	28,751
6	山形県	148	376	47,405	656	23,747	30	和歌山県	157	377	40,684	529	19,134
7	福島県	241	681	82,680	937	36,661	31	鳥取県	94	284	39,374	302	9,394
8	茨城県	630	1,895	240,124	1,388	52,258	32	島根県	135	396	50,727	379	11,579
9	栃木県	425	1,146	148,017	1,165	37,965	33	岡山県	381	980	110,327	1,176	44,083
10	群馬県	534	1,574	202,159	1,044	35,954	34	広島県	647	1,978	237,011	1,884	73,878
11	埼玉県	2,338	6,410	1,001,460	4,826	193,010	35	山口県	255	682	68,541	704	24,943
12	千葉県	1,741	4,500	706,378	3,827	161,736	36	徳島県	162	398	43,985	424	14,566
13	東京都	6,523	18,023	3,246,139	11,719	630,069	37	香川県	292	919	126,871	540	18,119
14	神奈川県	3,614	9,095	1,382,070	6,282	279,383	38	愛媛県	384	1,011	109,775	706	27,216
15	新潟県	316	907	127,310	1,575	60,746	39	高知県	128	462	74,905	379	14,416
16	富山県	145	325	35,014	449	14,188	40	福岡県	1,726	4,875	677,182	2,894	119,539
17	石川県	229	553	65,059	518	20,671	41	佐賀県	296	1,136	131,203	370	13,772
18	福井県	176	387	31,251	519	18,163	42	長崎県	268	758	88,021	410	13,490
19	山梨県	136	360	39,447	282	7,034	43	熊本県	405	1,284	156,232	1,027	36,545
20	長野県	395	925	96,534	1,206	37,675	44	大分県	278	816	101,790	454	13,937
21	岐阜県	339	934	126,881	1,083	37,188	45	宮崎県	254	916	109,962	443	13,339
22	静岡県	859	2,056	236,155	2,203	77,941	46	鹿児島県	405	1,176	148,990	767	27,678
23	愛知県	1,873	5,077	759,192	4,832	183,360	47	沖縄県	529	1,626	231,233	538	21,427
24	三重県	394	1,041	127,708	1,131	39,900	全国計		36,324	98,786	14,380,409	79,927	3,217,444

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2023年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2023年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

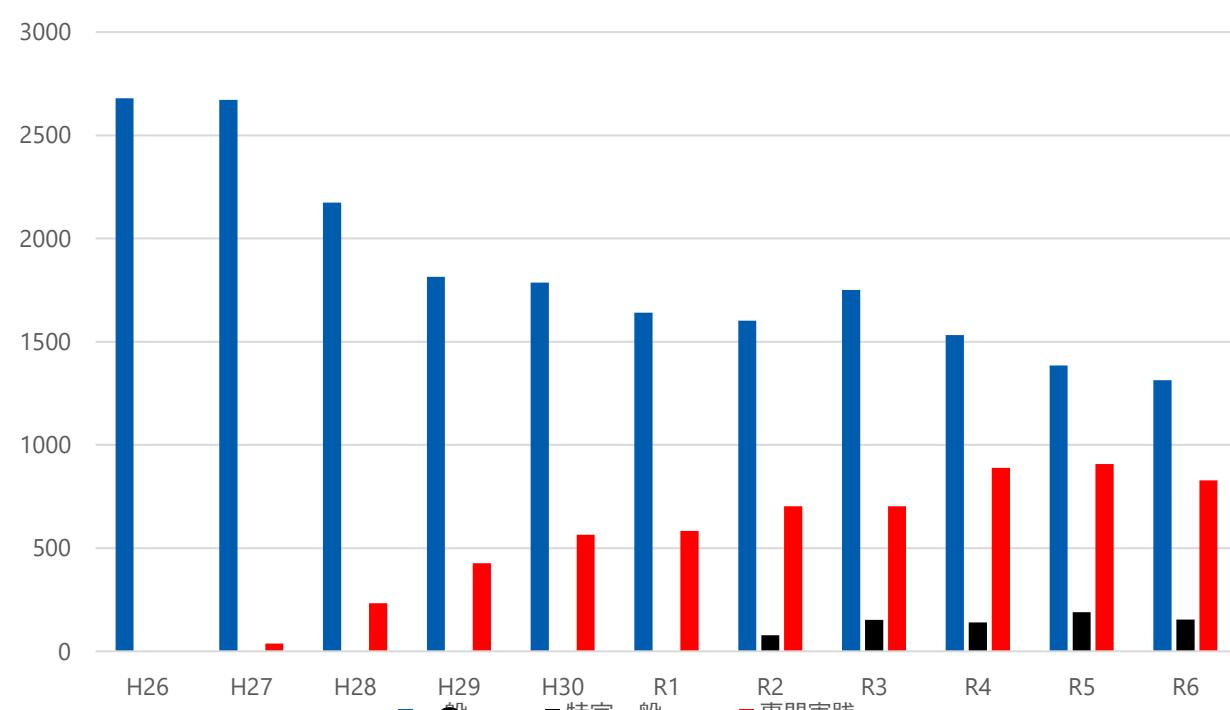
新潟県における教育訓練給付の受給者数の推移

- 一般教育訓練給付受給者は減少傾向で推移している。特定一般教育訓練給付受給者は増加傾向で推移している。専門実践教育訓練給付受給者は増加傾向で推移してきたが令和6年度は前年比で減少した。

新潟県における教育訓練給付の受給者数の推移

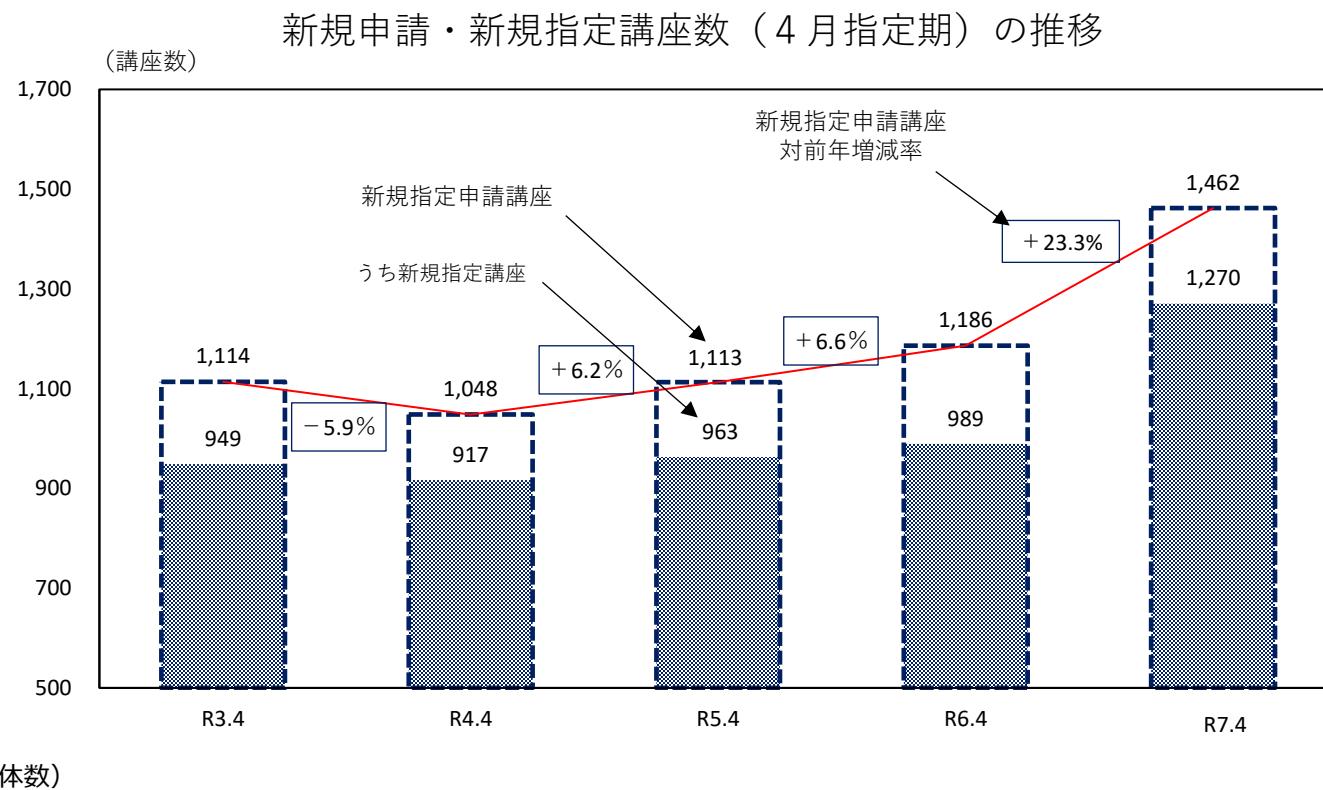
年度	一般	特定一般	専門実践
H26	2680	-	-
H27	2671	-	38
H28	2174	-	233
H29	1814	-	426
H30	1786	-	564
R1	1641	-	583
R2	1602	78	703
R3	1750	153	703
R4	1532	140	888
R5	1385	190	907
R6	1313	154	828

(注) 「一般」と「特定一般」は受給者実数。
「専門実践」は受給者延べ数。



新規指定申請講座数・新規指定講座数の推移

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、協議事項に「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を追加。以降、地域職業能力開発促進協議会の議論の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等を対象に指定講座の拡大を図るため、令和6年10月申請期に向けて講座指定申請勧奨や制度周知を実施。
※講座指定申請は年2回（4月及び10月）。10月申請は翌年4月指定、4月申請は10月指定。
- 令和7年4月指定期の新規指定申請講座数及び新規指定講座数を見ると過去5年間で最大となっている。



	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1
指定講座数 (4. 1時点)	14,060	14,562	14,997	15,722	16,577

令和6年10月申請に向けた都道府県労働局及び本省による指定申請勧奨の取組

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省において、教育訓練施設や業界団体の訪問や、SNS等を通じ、講座指定申請勧奨を実施

＜都道府県労働局による取組＞

➤ 労働局職員が訪問等により講座指定申請勧奨を行った訓練施設等 ※一部重複あり

- ・専門学校等 14局

【岩手、秋田、神奈川、石川、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀、山口、高知、福岡、佐賀、大分】

- ・指定自動車教習所 12局

【青森、千葉、山梨、長野、滋賀、奈良、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎】

- ・デジタル関係 9局 【岩手、山形、新潟、石川、福井、三重、鳥取、山口、長崎】

- ・大学関係 9局 【山形、福島、石川、岐阜、静岡、滋賀、高知、佐賀、長崎】

- ・介護関係 7局 【宮城、山梨、長野、滋賀、山口、徳島、香川】

- ・看護・医療関係 3局 【青森、秋田、山口】

- ・無人航空機操縦士（ドローン）3局 【岩手、長野、佐賀】

※その他にハロートレーニング実施施設、日本語教員養成機関、技能講習関係 等

➤ その他

・労働局に来訪する教育訓練施設等への制度周知

・地域協議会構成員を通じた制度周知

・経営者団体を通じた制度周知

・労働局のHPやSNSによる制度周知

＜厚生労働省本省による取組＞

➤ 業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）

- ・（建設車両関係）登録教習機関（約200機関）

- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）

- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）

- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）

＜国交省と連携＞

- ・大学等（約1,200校） ＜文科省と連携＞

等

➤ 関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校）

＜文科省と連携＞

- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）

＜経産省と連携＞

- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）

＜文科省と連携＞

- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

➤ その他

講座指定のメリットを強調したリーフレットや、申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用し、SNS等による周知広報を令和6年8～9月にかけて集中的に実施（参考：X閲覧数約10万件 ※令和6年9月3日時点）

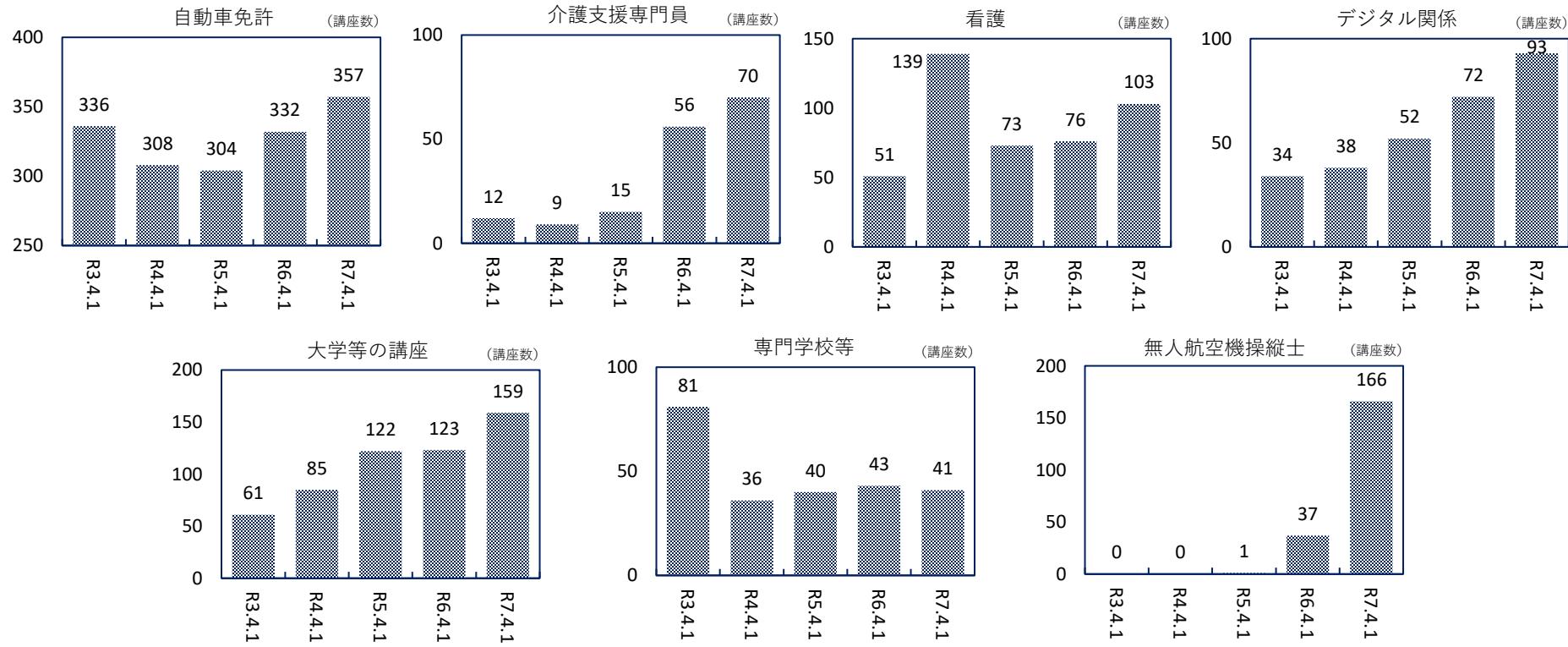
地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組と成果

都道府県労働局における講座指定申請勧奨の取組と成果（例）

労働局	成果のあつた分野	労働局の取組	令和7年4月指定期における取組の成果
広島	自動車教習所	労働局職員が広島県指定自動車学校協会を訪問し、教育訓練給付金制度と県内自動車教習所の講座指定状況の説明及び傘下会員の自動車教習所への講座指定申請勧奨の依頼を実施。また、県内自動車教習所3校を訪問の上、制度説明を及び講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・指定講座が一部の教習講習のみであった2校 ⇒ うち1校は<u>特定一般教育訓練で5講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。もう一校は、<u>一般教育訓練で7講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。 ・指定講座が無かった1校 ⇒ 今後の講座指定申請を検討。
山口	専門学校	教育訓練給付金の講座指定を受けている講座が「運輸・機械運転」関連に偏っている状況を踏まえ、労働局職員が教育訓練給付金の講座指定を受けたことがない専門学校2校（IT・医療事務関係、リハビリテーション関係）を訪問し、制度説明及び講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・医療事務関係の専門学校 ⇒ <u>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。 ・リハビリテーション関係の専門学校 ⇒ <u>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。
高知	大学院	労使団体から、各種職業資格や短大卒業資格の取得を訓練目標とする講座の拡大要望があったことを受け、労働局から県内大学・短大・高等専門学校及び専修学校（全28校）に対して、リーフレット及び講座指定申請手続案内を同封した事務連絡文書による講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学大学院の「ヘルスケアイノベーションコース」が<u>職業実践力育成プログラムの認定を受けるとともに、専門実践教育訓練で講座指定申請を行い新規指定</u>された。
佐賀	無人航空機操縦士	ドローン講習は、遠隔地への物資の輸送、ダム等山奥での建設物の測量、農薬散布など潜在的ニーズが見込めるのではないかという発言があったことを受け、労働局から無人航空機操縦士の教習機関5校に対してリーフレット送付による制度周知、講座指定申請勧奨を実施（R 6.9）	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機操縦士の教習機関のうち1機関 ⇒ <u>一般教育訓練で2講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。
長崎	自動車教習所	安定部長、訓練課長が長崎県指定自動車学校協会を訪問し、制度周知のリーフレット及び自動車教習所の教習の種別毎の講座指定状況を示しながら、制度説明及び加盟教習所への周知依頼を実施（R 6.7） ※本依頼を受け、同協会は県南地域、県北地域で開催した校長会議で制度周知を実施。	<p>自動車教習所</p> <p>⇒ <u>特定一般教育訓練で12講座、一般教育訓練で1講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。</p>

指定申請勧奨に取り組んだ主な分野に係る指定講座の状況（令和7年4月1日時点）

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省が講座指定申請勧奨に取り組んだ主な分野について、各年度4月1日付けの新規指定講座数をみると、令和6年4月1日から令和7年4月1日にかけ、大半の分野や勧奨先において、増加する結果となった。



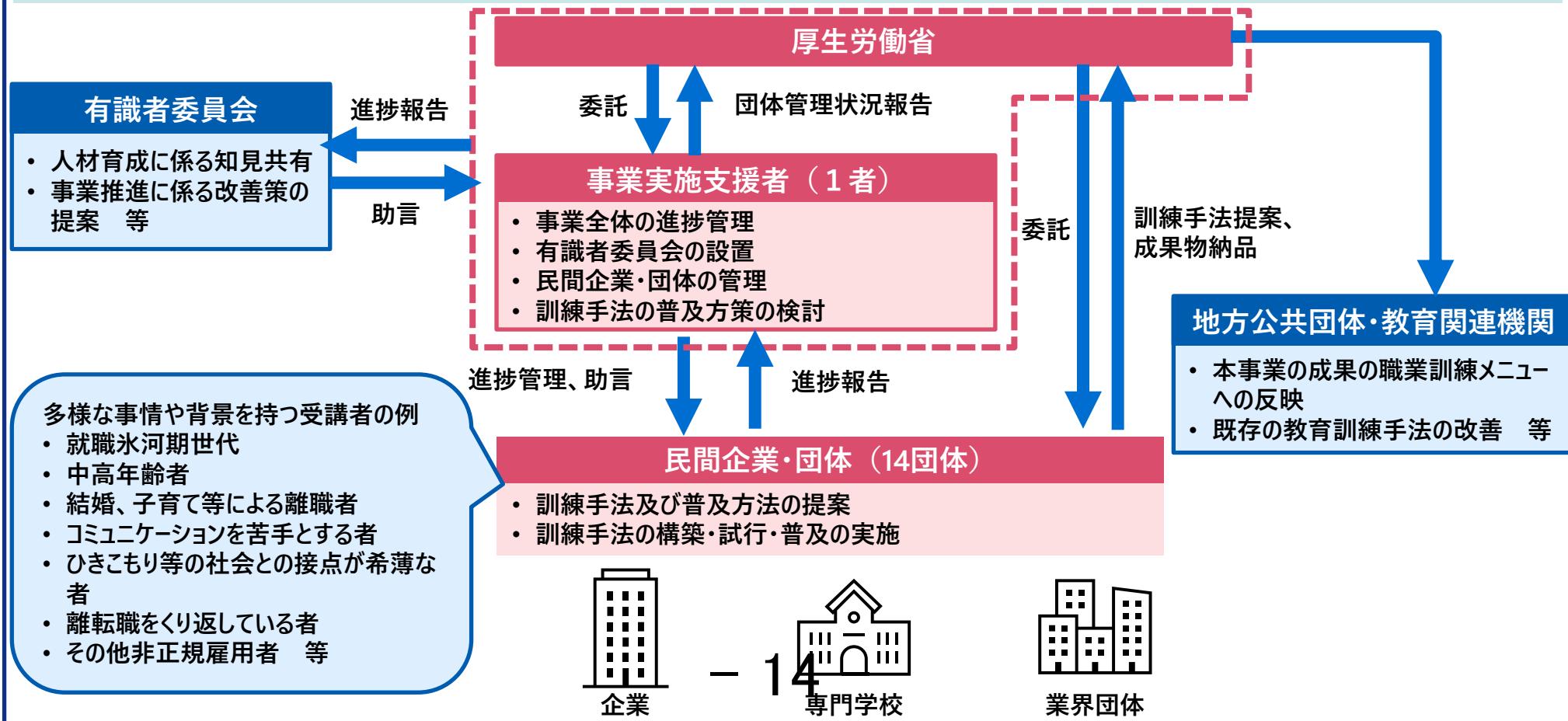
(各分野指定講座全体数)

	自動車免許	介護支援専門員	看護関係	デジタル	大学等	専門学校等	無人航空機操縦士
指定講座数 (R 7. 4. 1 時点)	7,601	260	749	13 - 558	1,085	690	253

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(1)

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



The screenshot shows the MHLW homepage with a blue header bar. Below it, a main content area has a title '受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業' (Implementation of Training Method Construction and Popularization Promotion Project) with a sub-subtitle '訓練パッケージの実施結果について' (Implementation results of training packages). There are several links in the sidebar and footer.



The screenshot shows a table titled '訓練パッケージの実施結果について' (Implementation results of training packages). The table has four columns: 'No.', '団体名' (Organization Name), '事業報告書類概要' (Summary of business report), and '事業報告書詳説版' (Detailed version of the business report). Two rows are listed:

No.	団体名	事業報告書類概要	事業報告書詳説版
1	ソフトウェア協会	事業報告書概要版 [935KB]	事業報告書 [4.7MB]
2	学校法人KBC学園 ピュアモード カリッジ	事業報告書概要版 [787KB]	事業報告書 [2.1MB]



The screenshot shows a section titled '個々の訓練パッケージにおけるテキスト等について' (Text and other elements in individual training packages). It contains several paragraphs of text and a red box highlighting '利用規約・リンク・著作権' (Usage terms, links, and copyrights). Below the red box, a note states: '一部のテキストについて、国以外の第三者が著作権を有している場合があります。これらについては、一定の条件のもと、利用の承認を受けているものとなり、当該条件はテキストの最後に記載しておりますので、ご使用される場合は利用規約とともに、確認ください。' (Some text is subject to copyright held by third parties outside of the country. These cases are subject to certain conditions, and the usage terms are indicated at the end of the text. Please check the usage terms along with the copyright notice when using the text.)

・掲載ホームページの特徴

他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするために、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。

※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を発出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などリアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

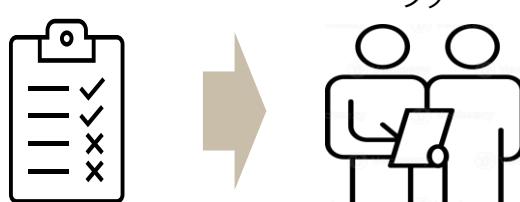
必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(3)

個々の訓練パッケージにおける特徴的な取組

本事業の成果としては、団体間の試行訓練の結果を比較した結果も含まれますが、メインとしては、各団体の訓練パッケージを個々に訴求することが有効と考えます。各実施団体の試行で効果を上げた取組については事業報告書等に記載されているため、事業報告書等を中心に普及を図ることで、受講者の特性等も踏まえながら訓練手法検討の参考にしていただくことが可能です。募集、訓練及び就職支援のそれぞれのフェーズにおける各実施団体の特徴的な取組例を一部ご紹介します。

14団体の取組例

団体名	一般社団法人ソフトウェア協会	学校法人KBC学園 ビューティーモードカレッジ	株式会社フォーラムエイト
受講者の特性	離転職が多く、専門性を身に着けられていない方	子育て中の20代～40代女性（シングルマザーを含む）	・育児や、精神的障害による制約を抱えている方 ・引きこもり等、社会との接点が希薄な方
フェーズ	就職支援	募集	就職支援
取組内容	<p>適性検査によるキャリアコンサルティングの効果向上 訓練終了時に適性検査「HCl-AS」を受検した。検査結果を踏まえ、個々人の弱みに当たる部分の対応策について、キャリアコンサルタントがアドバイスをすることで、就職意欲が向上した。</p> <p>適性検査 キャリアコンサルティング</p> 	<p>託児サービスの設置 受講者の多くが、シングルマザーを含む子育て中の女性であり、子育ての都合で訓練受講が難しい場合を想定し、校舎内に保育センターを派遣した結果、受講者を確保できた。</p> 	<p>受講者を対象とした業務委託の実施 訓練内容に関連する業務を受講者に対して委託することによって、学習したことを実際に活用して就労できる場を提供した。</p> 
取組効果	就職者数 14名/21名 (67%) うち12名が正規雇用	受講者数 33名 (目標30名)	業務委託への応募者数 5名

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(4)

各実施団体の訓練手法

団体名	訓練手法
一般社団法人ソフトウェア協会	講義は集合形式と訓練生がそれぞれの知識レベルに応じて学習できるe-Learningを併用。訓練会場は、東京と大阪の2拠点をオンラインで接続し、同時に講義。MS-Sharepointを活用し、遠隔での受講者も拠点間の講師等との密なコミュニケーションを可能とした。
学校法人KBC学園ビューティーモードカレッジ	これまで養成訓練をすべて対面で行ってきたが、エステティシャンとしての基本的理論、技術の取得を目標とし実技を対面学習、全訓練時間の54%の理論学習をeラーニングで行い、受講者の時間的負担を軽減。LMS管理画面より受講者個々の進捗状況を確認し学習の遅れがある受講生に対して実技授業終了後に補習を実施。
株式会社フォーラムエイト	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース・クラウド・AIといった最新情報技術の分野に加え、ドローンを扱う訓練プログラムを実施した。ソフトウェアとハードウェアというITの基本を網羅した内容として、幅広い応用にも対応した実践的な人材育成を目指した。また、メタバースを講義・実習および就業フォローアップのプラットフォームとして活用した。
育て上げネット	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース空間を使うことでオンライン上に居場所が生まれ、自然な対話が可能となる。話しかけて良い状態であると“可視化”でき、質問・相談・雑談ができるようになることをめざす。
日本情報技術取引所	離転職を繰り返す者等に対して、受入れが決定した企業向けに企業セミナーを実施し定着に向けた企業側での具体的な取り組みを支援し、職業訓練、就職支援、受け入れ企業支援の三位一体型総合支援パッケージを実施。
株式会社東海道シグマ	プロファイリングシステムを構築し、理解度に応じて各受講者に対しシステムを通じて個別の訓練カリキュラムを提供。
学校法人YIC学院	離転職を繰り返す女性等に対しコミュニケーション等の授業でオンライン対応スキルの向上を実施。また、キャリアに関する授業では地域の子育て支援ネットワークを訓練生に伝えることで、就職の後押しを行った。
株式会社Waris	氷河期世代の対象者の特性にあわせて「今後求められるミドル世代のキャリアのあり方」、「正社員との採用プロセスの違い」等の講義を活用。IT企業でよく用いられるツールを訓練内で利用させ、転職活動や入社後の業務でのITツールへの抵抗感を低減するプログラムを構成。
ヒューマンアカデミー株式会社	既存訓練では、アドビ社におけるデザインソフトを中心とした訓練を実施していたが、Figma、Visual Studio Code、JavaScriptを導入し、プログラミングに関連する知識を習得することで、IT関連への就職の幅を広げた。
中央総合教育サービス株式会社	社内管理者向けに、各科目の演習でAIや独自開発のチェックシートの活用や、DX事例の説明や演習時間のウエイトを高め、実践的習得度の向上を図る。講座は全て対面で実施し、グループワークや「企画書」の作成、プレゼンの機会を設け、受講者同士の情報交換や相乗効果も高める。
株式会社キャリア	中高年齢層のセカンドキャリアのため、離職率の高い介護業界で長期的に活動するために必要なメンタルヘルスとストレスマネジメントのスキルを提供したり、さらにはロボティクス化やICT化を体験し、先駆的な目線で介護業界をとらえ、介護現場の効率化や指導力を発揮する機会を提供。
株式会社穴吹カレッジサービス	ITエンジニアに対して現場リーダーや主任クラス、将来の管理職候補者の育成のための訓練を実施。eラーニングでの知識醸成の後の実務課題に人材育成力・マネジメント力を高めるケーススタディやグループワークを導入しオンラインでも受講者間のコミュニケーションを促す仕組みとした。
日本情報システムユーザー協会	企業内のDX推進の中核人材を担う女性リーダーを育成するため、ビジネスアーキテクトのスキル・知識・考え方を習得させる訓練を実施。訓練中に上司向けのレクチャーや情報交換の場を設定し、所属企業における理解を促進し、女性活躍の下地を作った。
株式会社ウチダ人材開発センタ	IT人材の中堅社員に対しDXを活用した新規ビジネス創造のための訓練を実施。事前学習後にスクーリングを導入し、グループワークを重視して実践的なスキルの習得を促進した。また、訓練前・後に面談を実施し、上長とのキャリアプラン共有を強化した。

スキルアップやり・スクリングに
取り組もうとする皆さんへ

従業員の教育訓練や資格取得
を応援する事業主の皆さんへ

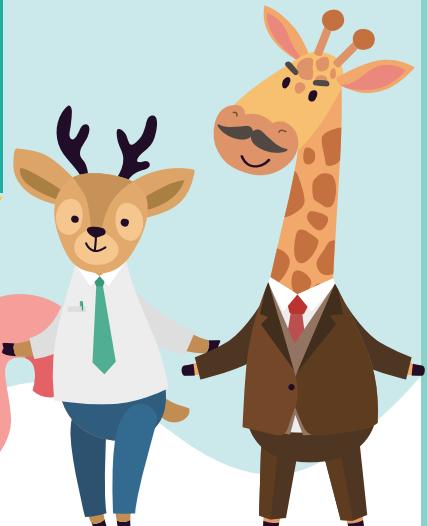
教育訓練

休暇給付金

って



金



労働者が離職することなく、**教育訓練に専念する**ため
自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、
休暇期間中の生活費を保障する制度です。

※雇用保険の一般被保険者

活用例 教育訓練休暇給付金の活用事例を紹介しますが、これ以外にも様々な活用方法がございます。

活用例①



活用例②



外国企業とコミュニケーションが必要となる部署への異動を
希望し、語学の習得に専念するため教育訓練休暇を取得し、
その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース。

IT企業で勤務している労働者が、上位資格の取得のため、
教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を
活用するケース。

「教育訓練休暇給付金」の概要

「教育訓練休暇給付金」の支給対象となる休暇

※以下の全ての要件を満たす休暇が対象です。

1

就業規則や労働協約等に規定された休暇制度に基づく休暇



2

労働者本人が教育訓練を受講するため自発的に取得することを希望し、事業主の承認を得て取得する 30日以上連続した無給の休暇



3

次に定める教育訓練等を受けるための休暇

- ・学校教育法に基づく大学、大学院、短大、高専、専修学校
又は各種学校が提供する教育訓練等
- ・教育訓練給付金の指定講座を有する法人等が提供する教育訓練等
- ・職業に関する教育訓練として職業安定局長が定めるもの
(司法修習、語学留学、海外大学院での修士号の取得等)



給付日数・支給額のイメージ

給付日数

加入期間	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
所定給付日数	90日	120日	150日

支給額のイメージ

額面月収	給付月額
350,000円	約195,000円

雇用保険の加入期間に応じて給付日数が異なります。

給付日額は、原則休暇開始前6か月の賃金日額に応じて算定されます（失業給付の算定方法と同じです）。

主な支給要件

1

休暇開始前
2年間に12か月以上
の被保険者期間*
があること

※原則 11日以上の勤務実態がある月

2

休暇開始前に5年以上
雇用保険に加入していた
期間があること

3

支給対象の要件を
満たす無給の休暇を
取得していること

注意

- ・教育訓練休暇給付金を受給した場合、原則として、一定期間は失業給付等の雇用保険制度に基づく給付金を受給できません（ただし、教育訓練給付金の支給要件期間には影響しません）。
- ・別途詳細な条件がございます。

事業主の皆さんへ
お願い

給付金を受けるのは労働者本人ですが、必要書類をハローワークに提出するなど
手続に関して事業主の皆さまのご対応が必要です。

注意

解雇等を予定している労働者は、教育訓練休暇給付金の支給対象にはなりません。
なお、解雇等を予定している労働者について、虚偽の届出を行った場合は、罰則の対象になります。

詳しくは「教育訓練休暇給付金のご案内」(パンフレット)
及び厚生労働省ホームページを御確認いただき、
ご不明な点はお近くのハローワークまでお問い合わせください。

- 20 -

教育訓練休暇給付金

検索



再就職、転職、スキルアップを目指す皆さんへ

「リ・スキリング等教育訓練支援融資」 のご案内

制度を活用し、生活面の不安なく教育訓練を受けませんか？

「リ・スキリング等教育訓練支援融資」は、スキルアップ等を目指す方々を支援するため、「教育訓練費用」と「教育訓練期間中の生活費」を融資する制度です！

融資内容

ハローワークで貸し付け要件の確認などの手続き後、別途、ハローワークが指定する金融機関（労働金庫）で貸し付けの手続きが必要です。その結果、融資を受けられないもしくは融資額が減額となる場合があります。

融資額		
教育訓練費用	年収200万円以上の方	年額最大120万円×最長2年間
	年収200万円未満の方※または離職者	年額最大120万円×最長1年間
融資対象費用：入学金、授業料の他、実習費、受験費用、学用品（パソコン、タブレット等）代 等 (融資申込時点で支払済の費用は、領収書等で支払いが確認できる受験費用のみが融資対象)		
生活費	年収200万円以上の方	月額最大10万円×受講予定訓練月数（最長24か月）
	年収200万円未満の方※または離職者	月額最大10万円×受講予定訓練月数（最長12か月）

※収入証明がない方も含みます。

- 融資利率は年2.0%の固定金利（信用保証料0.5%を含む）。元金と利息の返済が遅れたら、遅延している元金に対し年14.5%の損害金（遅延利息）の支払い義務が発生します。
- 担保および保証人は不要（ただし、労働金庫が指定する信用保証機関の利用が必要）です。
- 3か月毎にハローワークで職業相談を受ける必要があります。

貸付方法

- 教育訓練費用：入学金、授業料等の教育訓練機関に支払いが必要な費用は、労働金庫より教育訓練機関に直接振り込みます。その他は本人の口座（労働金庫の口座に限ります。労働金庫に口座がない場合は、手続きの際に口座を開設する必要があります。生活費においても同じ。）へ振り込みます。
- 生活費：3か月毎に、3か月分を上限に本人の口座に振り込みます。

返済方法

- 貸付日の属する月の翌月末以降、毎月末日を約定返済日とします。
- 訓練終了月の1年後の末日までは元金据置期間として、利息のみの返済となります。
- 基本的に、利息の支払いは訓練期間中に始まります。
- 元金据置期間終了後から10年以内に元利均等払いにより返済します（最終弁済時の年齢は76歳未満）。
- 貸付金の返済は、本人の労働金庫の口座から自動引き落としとなります。

＼さらに！／

一定の要件を満たした場合、融資額の返済が一部免除されます。

具体的な手続きは、お近くのハローワークにご相談ください！

（全国のハローワーク）

（制度ホームページ）



利用条件及び一部返済免除の概要などは
裏面をご覧ください。



融資を受けるには、 条件を満たす方が対象の教育訓練を受講することが必要です。

融資を利用できる方の主な条件

- ハローワークに求職の申し込みをしていること
 - 雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
 - 労働の意思と能力があること
 - 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと
 - 過去に3年以上の就業経験があること
 - キャリアコンサルティングを受けて、ジョブ・カードを作成していること
 - 融資申込時に18歳以上、融資開始時に66歳未満であること
- 等

融資の対象となる教育訓練

- 訓練期間が1か月以上4年以内のもの(融資期間は、訓練期間のうち訓練開始から最大2年間)
- 以下のいずれかに該当するもの
 - ・ 学校教育法に基づく大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校または各種学校が提供する教育訓練
 - ・ 厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を実施している法人等が提供する教育訓練
 - ・ 求職者支援訓練または公共職業訓練等

返済の一部免除

以下の要件を満たしたことをハローワークが確認した場合、当該日の債務残高の一部を「免除割合」とおり免除します。

- ・ 融資申込時点での融資対象者本人の年収が500万円未満であること
- ・ 求職者支援訓練、公共職業訓練または教育訓練給付金の指定講座を修了すること
- ・ 訓練終了日の翌日から1年以内に雇用保険被保険者として就職し、1年以上継続的に雇用されること
- ・ 訓練修了後の賃金が訓練開始前の賃金と比較して5%以上上昇していること

免除 割合	賃金が5%以上上昇した時	残債務の30%(上限額は100万円)
	賃金が10%以上上昇した時	残債務の50%(上限額は150万円)

以下の事項にご注意ください

- ◆ この制度は利息を含めて返済が必要になります。融資を受ける額は、将来返済が可能であり、真に必要な額としてください。利息の返済は教育訓練受講中に必要になる場合があります。
- ◆ 労働金庫で行う金融機関としての審査の結果、貸し付けを受けられない場合があります。
- ◆ 訓練を途中で辞めた場合、速やかにハローワークに届け出て、労働金庫で契約変更の手続きを行ってください。
- ◆ 申請書類の虚偽記載による貸し付けの不正利用が発覚等した場合、直ちに債務残高の全額を一括返済しなければなりません。また、詐欺罪などで処罰されることもありますのでご注意ください。
- ◆ 約定どおりに返済がなされない場合には、個人信用情報機関に遅滞状態にある旨が登録され、他の金融機関を利用する際に不利益を受ける可能性がありますので、ご注意ください。
- ◆ 収支免除額のうち、生活費にかかる額は一時所得として所得税の課税対象となるため、一定金額以上の生活費用の返済を受けた場合、確定申告の手続きが必要となります。

第1回中央職業能力開発促進協議会

(令和7年9月30日開催の資料抜粋版)

・令和6年度第2回地域職業能力開発促進協議会（概要）	2～6頁
・ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績	7～9頁
・ハロートレーニング（離職者向け）の年度別受講状況	10頁
・公的職業訓練（離職者訓練）の実施状況	11頁
・求職者支援訓練の実施状況	12～16頁
・公的職業訓練 デジタル分野の受講者数	17頁
・公的職業訓練 オンライン訓練の実施状況	18頁
・ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る令和8年度概算要求	19～20頁
・令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）	21～22頁

【開催状況】

令和7年2月から3月にかけて、国と都道府県の共催により、各都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～4

①令和7年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和7年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスクリングの推進に関する事業（以下「地域リスクリング推進事業」という）についても引き続き記載

別添1「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の反映や独自の取組等の対応を行った都道府県の取組状況を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 令和6年度の実施状況等を説明の上、7年度に対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和5年度から開始しているもの。対象分野等は別添2参照。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスクリング推進事業について意見交換
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有など

別添3～4参照



令和6年度第2回高知県地域職業能力開発促進協議会

地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

【ご意見】

【協議会での対応】

【現在までの取組状況】

茨城

①県内にはたくさんの訓練実施施設があるが、どれだけの人が認知しているか。ハローワーク利用者だけでなく、多くの人に認知されるようなPRが必要。
 ②企業が求めているデジタル人材とは、「プログラマー」なのか「システムエンジニア」なのかを把握することが必要である。IT企業に限らず、例えば販売職や介護職であってもITの知識は必要であるから、どういったニーズがあるのか検証が必要。



①周知広報に当たっては、訓練説明会の積極的な開催のほか、ハローワークを利用していない層に対するSNS等を利用した情報発信等に引き続き積極的に取り組む方針。
 ②企業が求めているデジタル人材ニーズについては、令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループでアンケート調査を実施する予定。



①県内の全ての安定所において、募集中の訓練コースについて訓練説明会や個別説明会を開催している。また、SNS（労働局及び各安定所が運用するX、LINE等）や地元ラジオを活用した訓練情報の発信に取り組んでいる。
 ②公的職業訓練効果検証ワーキンググループの取組として、ヒアリングに加え、企業が求めるデジタル人材のニーズを把握するため、企業へのWebアンケートを実施する。

栃木

介護・医療・福祉分野について、マイナスマージを払拭するのは難しい。何か検討していることがあればアピールしてはどうか。



介護・医療・福祉分野について、訓練前の見学会、職場体験を通じて、業界の魅力をアピールしていく。



ハローワーク職員向けの研修を実施し、訓練実施施設より訓練内容や資格、業界についての説明を受けることで、職員が訓練の内容だけではなく業界を知り、訓練希望者に魅力をアピールできるようにしている。

長野

介護分野については、職場においてDX化も進んでいることから、訓練内容に反映することはできないか。



DXを介護分野の訓練内容に反映することについては、令和7年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証する。



公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、介護訓練実施施設に対するヒアリングを実施中。ヒアリング終了後、施設の状況等を踏まえて提案する予定。

高知

重要でない訓練はないことは承知しているが、地域で必要とされる人材の育成を鑑みると、高知県では介護・医療・福祉分野の重要性や緊急性は極めて高く、最優先で考えるべきものであり、全国横並びではなく地域の実情に応じて取り組むべきではないか。



介護・医療・福祉分野の取組について、具体的な取組方針を計画に盛り込むとともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、訓練効果を検証し即戦力で活躍する実例をヒアリングする。



公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの採用企業及び採用者に対するヒアリングについては、ハローワーク窓口での医療福祉分野訓練の周知や受講あっせんに活かすことを目的に、訓練担当職員等によるヒアリングを実施している。

福岡

単にデジタル分野の訓練といわず、その内容を分かりやすく分類しなければ、受講希望者にとって分かりにくく、訓練受講のミスマッチが生じてしまうのではないか。



IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上に取り組むこと等を計画に反映。



公的職業訓練実施施設や訓練内容等の理解促進、適切な訓練誘導を目的に、ハローワーク職員を対象した訓練実施機関への施設訪問を実施。また、令和7年5月に実施した訓練担当職員を対象とした業務研修において、デジタル分野（webデザイン）の訓練実施者を講師として招聘。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

デジタル分野 19県
IT分野 2県

「岩手県DX推進計画」において「職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保すること」を目標として掲げているが、全国的に当該分野の職業訓練は「応募倍率が高く就職率が低い」分野となっていることから、当該分野の訓練カリキュラムが県内産業界のニーズに適しているか検証する必要があるため、この分野を選定。（岩手）

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。)
18県

少子高齢化の進展により慢性的な人材不足にあることや、限られた労働力の中から、介護ニーズに的確に対応できる質の高い人材を安定的に確保する上で、公的職業訓練に対する期待度も高いことから、この分野を選定。（大阪）

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。)
8県

近年、デジタル化の進展等産業構造の変化が急速に進み、企業から求められる職業スキルの変化がみられる状況を踏まえ、基礎的な訓練コースについてヒアリングを実施し、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められているかなどの検証を行うため、この分野を選定。（新潟）

※ 上記の分野のほか、医療事務分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

- アンケート形式でもよいと思うが、効果検証を行う場合は、その分野の求人倍率の状況を含めて検証すればよいのではないか。
(青森《デジタル分野》)
- ハローワーク職員の訓練実施機関及び訓練分野の理解度に就職率が大きく関わっていると思われるため、ハローワーク職員の理解度を向上させるとともに、それ以外にも、就職率が低調であることについてどのような課題があるのかを、ハローワーク職員へのヒアリングも行うなどによって検証していくべきではないか。（宮崎《デジタル分野》）
- 賃金が低く就職に結びつかないところを、ワーキンググループの検証に含めたらどうか。（栃木《介護分野》）
- 介護業界は、入職してみてミスマッチに気付く人も多いが、まずはこの業界での就労意欲を持ってもらうことが肝心なので、アピールの仕方も併せて検証してほしい。また、事業所によって充足の状況に違いがあるのか、あるのであれば、充足率の高い事業所にヒアリングすることによって有益な情報が得られるのではないか。（神奈川《介護分野》）

愛知局【デジタル人材ニーズ調査の実施】

- ワーキンググループでの検証・分析結果及び協議会での議論を踏まえ、企業の人材ニーズや求める具体的なスキルを把握するための「デジタル人材のニーズ調査」を実施



ニーズ調査実施の経緯

- 令和6年度のワーキンググループにおいて、デジタル分野（Web デザイン分野）を効果検証のテーマとし、訓練修了者へのアンケート調査、訓練実施機関及び企業等のヒアリングを実施。
- アンケート調査等の検証・分析を進める中で、基礎的なデジタルスキルを習得したものの、業界情報や実務経験等の不足等により訓練関連分野への就職が叶わない者が多数散見。
- 分析結果等を令和6年度第1回地域協議会に報告したところ、デジタル分野の訓練修了者が訓練関連職種へ就職するためには、中小企業を始めとする企業の人材ニーズをより詳細に把握する必要があるのではないかとの指摘。

ニーズ調査の概要（令和6年度第2回地域協議会へ報告）

調査対象

過去に人材開発支援助成金を申請した事業所 741社（回答率19.3%）

主な調査項目

- DX等の必要性及び取組状況等に関する企業の認識
- デジタルスキルを有する人材の確保の状況
- DX等を推進したい業務
- 必要とするデジタルスキル及び習得水準

独立行政法人
情報処理推進機構
のDX関連調査を参考に、愛知県及び
JEEDの意見を踏まえ設定

主な調査結果

- 9割以上の企業がDX等の必要性を認識
- 8割以上の企業が人材不足を認識
- DX等を考える業務は「総務関係」「人事関係」「経理関係」などのバックオフィス業務が中心
- 企業が必要とするデジタルスキルの習得水準は、実務知識を有する者を求める割合が高い

調査結果を基に
「デジタルスキル表」
を作成

「デジタルスキル表」を活用

求職者に対して

- 職業相談、訓練コースの選定、訓練受講あっせん前のキャリアコンサルティング等に活用
- 訓練コース選定に当たってのミスマッチを防止し、適切な受講あっせんを実施 等

求人者に対して

- デジタルスキル表により、求人者が求めるデジタルスキルを把握
- 把握した求人をDX推進求人と位置付け、求職者との効果的なマッチングを促進 等

訓練実施機関に対して

- デジタルスキル表により、企業が求めるデジタルスキルを示し、訓練カリキュラムの見直しや改善等を促進
- 訓練コースごとに習得できるスキルの可視化を依頼 等

デジタルスキル表（デジタル人材ニーズ調査 調査項目13-14集約）			
（1）TOP20人気言語 74（回答数）			
1 VBA	44.6%	33	（回答数）
2 C#	39.2%	29	
3 Java	36.5%	27	
4 JavaScript	36.5%	27	
5 HTML/CSS	33.8%	26	
6 Python	23.0%	17	
7 C++	20.3%	15	
8 PHP	18.9%	14	
9 C++	16.2%	12	
10 C	10.8%	8	
11 C/C++	4.1%	3	
12 VB.NET	4.1%	3	
13 C#	4.1%	3	
14 RPG	4.1%	3	
15 Ruby	2.7%	2	
16 Kotlin	2.7%	2	
17 Swift	2.7%	2	
18 Go	1.4%	1	
19 Ladder Logic	0.0%	0	
20 Dart	0.0%	0	
21 Elixir	0.0%	0	
22 Erlang	0.0%	0	
23 Erlang	0.0%	0	
24 Go (Golang)	0.0%	0	
25 Lua	0.0%	0	
26 MATLAB	0.0%	0	
27 R	0.0%	0	
28 Rust	0.0%	0	
29その他	0.0%	0	

（参考）人材ニーズ（13-14集約）

長崎局【「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」の作成】

- 事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いこと等を踏まえ、事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールするための「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」を作成

取組の経緯

- 令和5年度からハロートレーニングフェスを開催するなど、職業訓練を知ってもらう機会が増えたものの、特に事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いことが課題と認識。
- 認知度が低い理由として、訓練施設から事業所に対するアピール内容が不明確なこと、PR資料が訓練カリキュラムしかなくハローワーク職員が事業所に魅力を伝える材料がないこと等と分析。
- 訓練実施計画にも「求人者に対しては、訓練内容の周知を行い、訓練修了者の習得技能・スキルを活かせる職種等の提案を行うことで求人の確保を行い訓練修了者の就職先の確保を図る」とされていることを踏まえ、ハローワーク職員等が事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールする紹介集を作成することとした。

「訓練コース紹介集」の活用例

求人者に対して

- 求人者向けセミナー時に配付し、訓練施設ごとの習得する知識・スキル等をアピール
- 事業所訪問時に、求人内容に応じた訓練生の紹介が可能であることを案内 等

求職者に対して

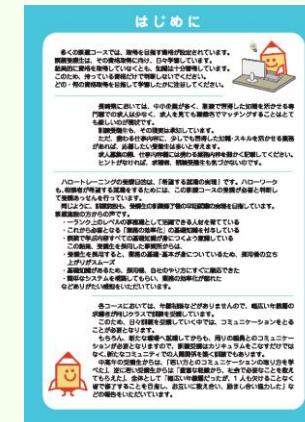
- 訓練コース選定の際、習得する知識・スキルや訓練生の主な就職職種などを案内 等

訓練実施機関に対して

- 他の訓練施設の訓練内容を把握することで、自施設のカリキュラムの見直しに活用 等

「訓練コース紹介集」の内容等

- 県内のハロートレーニング実施機関の24機関を掲載
- 掲載内容
 - 訓練実績・訓練コース
 - 具体的なコース内容
 - 取得を目指す資格
 - 訓練で習得する知識・スキル
 - 修了後の主な就職職種
 - 事業所へのアピールポイント



労働局担当者の声

- 訓練施設を積極的に訪問して顔の見える関係を築くことで、訓練施設が抱えている課題（訓練生の確保・就職率など）を把握することができたため、紹介集のアイディアや作成につながった。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

資料2-2

1 異職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向けコース）	IT分野	835 (3)	12,536 (-19)	8,490 (-464)
	営業・販売・事務分野	3,217 (-350)	50,825 (-7,414)	37,878 (-5,318)
	医療事務分野	535 (-54)	8,445 (-983)	5,621 (-758)
	介護・医療・福祉分野	1,619 (-94)	16,917 (-1,677)	9,711 (-1,067)
	農業分野	74 (-2)	1,108 (-36)	781 (-58)
	旅行・観光分野	45 (6)	703 (103)	522 (92)
	デザイン分野	1,042 (-30)	19,138 (-2,373)	15,502 (-1,797)
	製造分野	1,521 (-13)	17,128 (-840)	11,306 (-472)
	建設関連分野	537 (-17)	6,907 (-443)	4,843 (-481)
	理容・美容関連分野	285 (-48)	3,555 (-802)	2,747 (-659)
	その他分野	867 (-40)	9,684 (-954)	8,786 (-701)
	基礎	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)
	合計	11,179 (-602)	155,968 (-14,929)	112,316 (-11,573)
	(参考) デジタル分野	2,535 (14)	39,014 (-2,315)	29,265 (-2,195)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向けコース)	IT分野	529 (34)	7,077 (588)	4,655 (62)	82.1% (-13.7)	65.8% (-5.0)	70.0% (1.4)	298 (-29)	5,374 (-592)	3,775 (-502)	103.3% (-4.4)	70.2% (-1.4)	62.3% (1.0)
	営業・販売・事務分野	2,281 (-214)	35,687 (-4,245)	26,439 (-3,668)	94.0% (-3.9)	74.1% (-1.3)	70.3% (-1.5)	888 (-128)	14,481 (-3,043)	10,854 (-1,550)	102.9% (8.5)	75.0% (4.2)	60.6% (0.9)
	医療事務分野	377 (-25)	5,856 (-594)	3,866 (-511)	79.6% (-2.6)	66.0% (-1.8)	77.8% (-2.0)	158 (-29)	2,589 (-389)	1,755 (-247)	86.0% (0.1)	67.8% (0.6)	70.1% (2.7)
	介護・医療・福祉分野	1,266 (-90)	11,296 (-1,509)	6,288 (-1,091)	66.3% (-3.1)	55.7% (-2.0)	83.4% (-1.5)	295 (-4)	4,626 (-203)	2,853 (120)	73.6% (3.8)	61.7% (5.1)	70.9% (-2.6)
	農業分野	31 (0)	426 (3)	302 (-14)	86.2% (-11.5)	70.9% (-3.8)	68.1% (-4.6)	7 (1)	101 (11)	57 (7)	62.4% (-3.2)	56.4% (0.9)	68.6% (21.4)
	旅行・観光分野	38 (6)	579 (105)	469 (94)	115.9% (10.6)	81.0% (1.9)	50.0% (-6.1)	2 (-1)	44 (-2)	15 (-2)	34.1% (-24.6)	34.1% (-2.9)	44.0% (-6.0)
	デザイン分野	453 (75)	7,709 (1,118)	6,059 (827)	103.6% (-7.7)	78.6% (-0.8)	68.9% (1.3)	582 (-105)	11,319 (-3,491)	9,357 (-2,608)	139.3% (11.2)	82.7% (1.9)	57.3% (1.7)
	製造分野	18 (-6)	130 (-106)	82 (-74)	67.7% (-5.6)	63.1% (-3.0)	70.0% (-2.2)	8 (0)	114 (-6)	79 (-1)	90.4% (6.2)	69.3% (2.6)	65.7% (3.6)
	建設関連分野	52 (-2)	678 (-24)	401 (-49)	69.3% (-9.9)	59.1% (-5.0)	74.1% (8.7)	48 (-9)	730 (-109)	547 (-123)	110.0% (-9.4)	74.9% (-4.9)	67.0% (1.8)
	理容・美容関連分野	60 (-10)	196 (-38)	162 (-21)	121.9% (-9.7)	82.7% (4.4)	81.3% (0.5)	225 (-38)	3,359 (-764)	2,585 (-638)	125.5% (9.7)	77.0% (-1.2)	67.9% (0.6)
	その他分野	160 (-24)	1,427 (-329)	1,035 (-262)	100.3% (-0.6)	72.5% (-1.3)	72.9% (-1.8)	79 (-21)	1,297 (-447)	939 (-320)	109.5% (-2.3)	72.4% (0.2)	55.3% (4.3)
求職者基礎支援コース	基礎	-	-	-	-	-	-	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)	85.2% (-7.4)	67.9% (-2.8)	60.9% (0.8)
	合計	5,265 (-256)	71,061 (-5,031)	49,758 (-4,707)	88.3% (-4.4)	70.0% (-1.6)	72.4% (-1.2)	3,192 (-326)	53,056 (-8,526)	38,945 (-5,754)	105.8% (2.5)	73.4% (0.8)	(0.0)
	(参考) デジタル分野	956 (116)	14,415 (1,852)	10,409 (931)	93.0% (-11.4)	72.2% (-3.2)	69.4% (1.5)	798 (-123)	15,265 (-3,912)	11,931 (-2,985)	127.7% (5.6)	78.2% (0.4)	58.8% (1.7)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

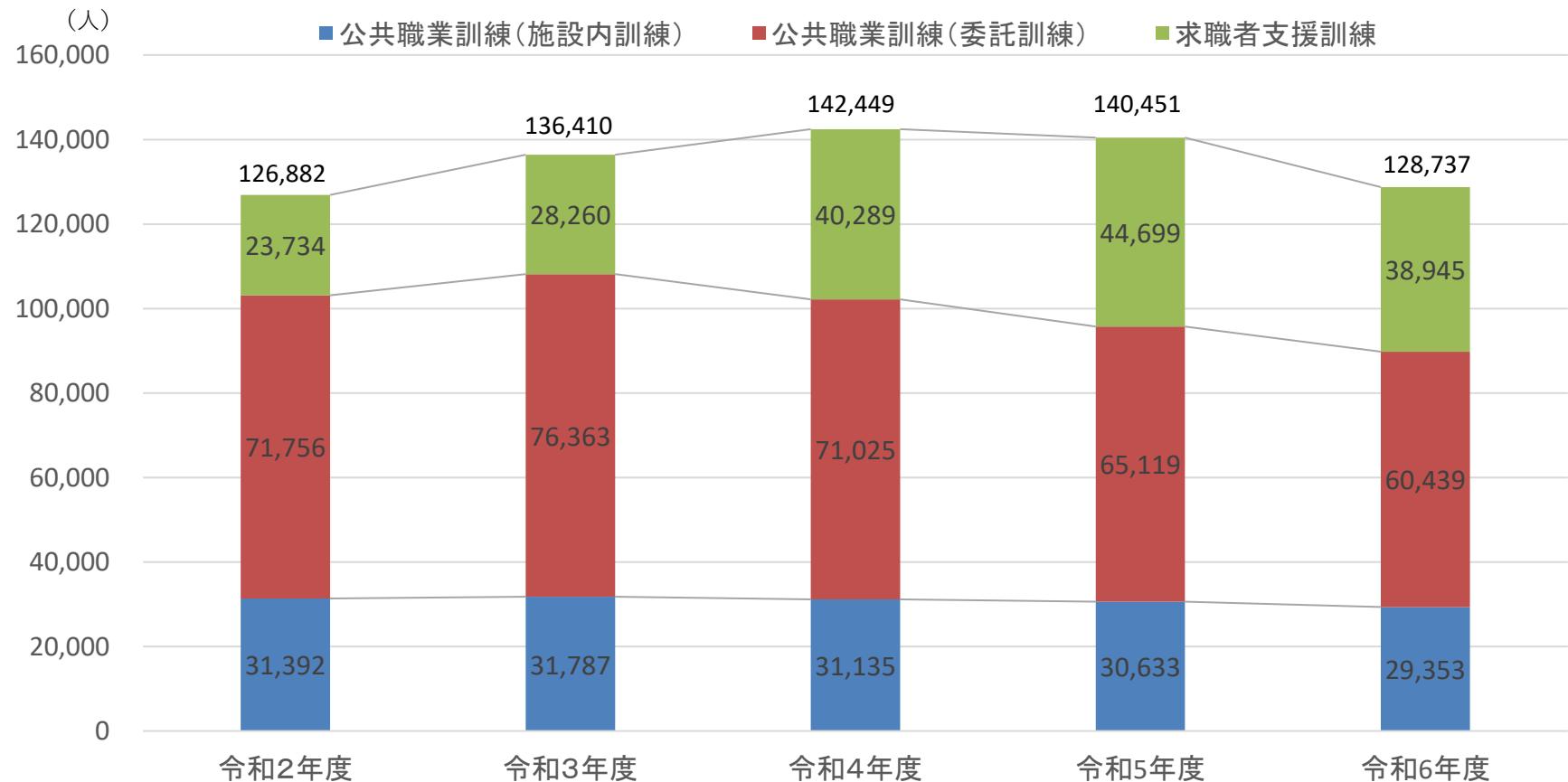
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)							公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	8 (-2)	85 (-15)	60 (-24)	94.1% (-32.9)	70.6% (-13.4)	81.6% (7.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
営業・販売・事務分野	20 (-8)	305 (-114)	229 (-99)	104.3% (-4.3)	75.1% (-3.2)	81.9% (4.6)	28 (0)	352 (-12)	356 (-1)	128.1% (-9.8)	101.1% (3.1)	84.8% (-5.1)	
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
介護・医療・福祉分野	58 (0)	995 (35)	570 (-96)	70.7% (-13.6)	57.3% (-12.1)	84.9% (-1.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
農業分野	36 (-3)	581 (-50)	422 (-51)	95.7% (0.5)	72.6% (-2.3)	90.5% (2.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
旅行・観光分野	5 (1)	80 (0)	38 (0)	58.8% (0.0)	47.5% (0.0)	96.0% (14.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
デザイン分野	7 (0)	110 (0)	86 (-16)	110.9% (-30.0)	78.2% (-14.5)	64.0% (-14.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
製造分野	221 (-16)	2,817 (-148)	1,439 (-114)	62.1% (-2.3)	51.1% (-1.3)	79.5% (-0.7)	1,274 (9)	14,067 (-580)	9,706 (-283)	80.6% (0.5)	69.0% (0.8)	87.4% (-0.3)	
建設関連分野	109 (-7)	1,668 (-113)	896 (-143)	68.9% (-10.5)	53.7% (-4.6)	79.1% (-4.7)	328 (1)	3,831 (-197)	2,999 (-166)	89.6% (-2.0)	78.3% (-0.3)	87.1% (0.1)	
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	
その他分野	128 (-1)	2,080 (0)	1,292 (12)	80.0% (-1.2)	62.1% (0.6)	78.2% (-4.4)	500 (6)	4,880 (-178)	5,520 (-131)	140.1% (0.2)	113.1% (1.4)	87.7% (-0.8)	
合計	592 (-36)	8,721 (-405)	5,032 (-531)	73.2% (-5.7)	57.7% (-3.3)	80.7% (-2.0)	2,130 (16)	23,130 (-967)	18,581 (-581)	95.4% (-0.1)	80.3% (0.8)	87.3% (-0.4)	
(参考) デジタル分野	8 (-2)	85 (-15)	60 (-24)	94.1% (-32.9)	70.6% (-13.4)	81.6% (7.0)	773 (23)	9,249 (-240)	6,865 (-117)	86.5% (-0.6)	74.2% (0.6)	86.7% (0.2)	

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況



公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	-
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%
令和6年度	合計	102,912	89,792	71.3%	-
	施設内訓練	31,851	29,353	74.1%	85.7%
	委託訓練	71,061	60,439	70.0%	72.4%

- ※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。
- ※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。
- ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
- ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。
- ※ 令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③／①)	開講コースの 定員充足率 (⑤／④)	就職率
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%
令和6年度	3,445	57,064	3,192	53,056	38,945	92.7%	73.4%	基礎コース 60.9% 実践コース 61.7%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

※ 令和6年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。

※ 令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

就職状況（令和2年度～令和6年度コース別）

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤)／(④)
令和2年度	基礎コース	670	5,587	582	325	4,680	251	4,754 (4,580)	2,461 (2,406)	52.5%
	実践コース	1,562	16,427	2,187	1,253	12,945	—	14,198 (13,953)	8,454 (8,372)	60.0%
令和3年度	基礎コース	640	5,541	488	309	4,744	239	4,814 (4,621)	2,553 (2,491)	53.9%
	実践コース	2,025	21,361	2,261	1,513	17,578	—	19,091 (18,668)	11,341 (11,206)	60.0%
令和4年度	基礎コース	578	5,874	516	352	5,006	253	5,105 (4,907)	2,871 (2,804)	57.1%
	実践コース	2,461	28,892	3,001	1,957	23,931	—	25,888 (25,369)	15,151 (14,976)	59.0%
令和5年度	基礎コース	568	6,172	379	416	5,377	192	5,601 (5,415)	3,318 (3,257)	60.1%
	実践コース	2,896	38,503	2,857	2,630	32,833	—	35,513 (34,930)	21,380 (21,171)	60.6%
令和6年度	基礎コース	445	4,690	290	300	4,099	124	4,275 (4,087)	2,553 (2,491)	60.9%
	実践コース	2,091	27,332	2,078	2,187	23,067	—	25,254 (24,800)	15,461 (15,294)	61.7%

※ 当年度中に終了したコースについて集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

※ 令和6年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。

※ 令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

(令和6年度コース別／分野別)

	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	①就職理由 中退者数	②修了者数	③訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤就職者数	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和5年度
											就職率
基礎コース	445	4,690	290	300	4,099	124	4,275 (4,087)	2,553 (2,491)	60.9%	76.2%	60.1%
実践コース	2,091	27,332	2,078	2,187	2,3067	—	25,254 (24,800)	15,461 (15,294)	61.7%	77.7%	60.6%
IT	236	2,974	334	303	2,337	—	2,640 (2,610)	1,633 (1,626)	62.3%	73.9%	61.3%
営業・販売 ・事務	746	9,227	512	843	7,872	—	8,715 (8,525)	5,233 (5,168)	60.6%	76.5%	59.7%
医療事務	121	1,350	68	58	1,224	—	1,282 (1,272)	894 (892)	70.1%	83.5%	67.5%
介護福祉	217	2,145	111	26	2,008	—	2,034 (1,902)	1,413 (1,349)	70.9%	85.0%	73.6%
デザイン	460	7,394	706	749	6,479	—	7,228 (7,182)	4,127 (4,112)	57.3%	74.8%	55.6%
理容・美容	193	2,302	229	89	1,984	—	2,073 (2,059)	1,400 (1,399)	67.9%	86.9%	67.4%
その他	118	1,400	118	119	1,163	—	1,282 (1,250)	761 (748)	59.8%	78.1%	56.0%

※ 令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

受講者数（令和6年度都道府県別）

速報値

	合計	基礎コース	実践コース
北海道	2,328	486	1,842
青森県	500	102	398
岩手県	484	78	406
宮城県	906	149	757
秋田県	374	23	351
山形県	451	135	316
福島県	716	80	636
茨城県	982	204	778
栃木県	710	176	534
群馬県	668	167	501
埼玉県	847	82	765
千葉県	1,858	329	1,529
東京都	5,118	212	4,906
神奈川県	1,941	647	1,294
新潟県	533	94	439
富山県	314	70	244
石川県	116	0	116
福井県	212	55	157
山梨県	262	0	262
長野県	626	171	455
岐阜県	577	104	473
静岡県	648	83	565
愛知県	1,396	197	1,199
三重県	411	125	286
滋賀県	187	49	138

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

	合計	基礎コース	実践コース
京都府	643	92	551
大阪府	4,336	232	4,104
兵庫県	726	83	643
奈良県	560	106	454
和歌山県	481	141	340
鳥取県	220	15	205
島根県	223	14	209
岡山県	308	13	295
広島県	663	169	494
山口県	280	50	230
徳島県	363	49	314
香川県	413	151	262
愛媛県	489	158	331
高知県	270	19	251
福岡県	2,221	253	1,968
佐賀県	278	45	233
長崎県	368	127	241
熊本県	532	30	502
大分県	326	121	205
宮崎県	778	232	546
鹿児島県	689	77	612
沖縄県	613	134	479
合計	38,945	6,129	32,816

5	R4年度合計	40,289	6,230	34,059
	R5年度合計	44,699	6,019	38,680

就職率（令和6年度都道府県別）

速報値

	基礎コース	実践コース
北海道	61.4%	59.6%
青森	58.8%	58.0%
岩手	50.0%	65.4%
宮城	57.1%	57.4%
秋田	—	55.6%
山形	55.9%	51.4%
福島	70.4%	68.0%
茨城	64.2%	53.6%
栃木	66.7%	58.3%
群馬	51.9%	58.3%
埼玉	44.7%	59.1%
千葉	58.5%	57.5%
東京	65.5%	59.5%
神奈川	65.3%	63.9%
新潟	71.1%	58.8%
富山	68.6%	63.0%
石川	—	52.2%
福井	54.2%	59.7%
山梨	—	63.1%
長野	57.8%	59.8%
岐阜	60.3%	54.7%
静岡	54.7%	60.9%
愛知	72.1%	64.5%
三重	60.5%	69.7%
滋賀	58.3%	62.0%

※ 令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

	基礎コース	実践コース
京都	61.0%	61.1%
大阪	55.9%	70.9%
兵庫	55.7%	62.9%
奈良	56.1%	66.0%
和歌山	43.0%	58.7%
鳥取	58.3%	58.0%
島根	61.9%	52.9%
岡山	50.0%	52.6%
広島	66.0%	56.1%
山口	64.7%	52.6%
徳島	63.2%	66.2%
香川	50.0%	57.0%
愛媛	55.7%	55.5%
高知	40.0%	59.2%
福岡	61.9%	67.1%
佐賀	61.7%	52.1%
長崎	62.9%	57.9%
熊本	69.7%	49.6%
大分	65.2%	63.6%
宮崎	66.9%	67.2%
鹿児島	57.6%	63.2%
沖縄	76.9%	61.0%
合計	60.9%	61.7%

R4年度合計	57.1%	59.0%
R4年度合計	60.1%	60.6%

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

デジタル分野の受講者数

() 内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和2年度	5,833	9,224	9,091	1,130	25,278
令和3年度	7,530	9,924	14,520	877	32,851
うち女性	4,346 (57.7%)	5,897 (59.4%)	3,183 (21.9%)	163 (18.6%)	13,589 (41.4%)
令和4年度	12,085	16,138	33,579	3,356	65,158
うち女性	7,864 (65.1%)	8,322 (51.6%)	8,314 (24.8%)	262 (7.8%)	24,762 (38.0%)
令和5年度	14,916	16,544	39,584	3,214	74,258
うち女性	10,160 (68.1%)	8,856 (53.5%)	9,440 (23.8%)	349 (10.9%)	28,805 (38.8%)
令和6年度	11,931	17,334	42,930	3,112	75,307
うち女性	8,028 (67.3%)	9,456 (54.6%)	10,918 (25.4%)	345 (11.1%)	28,747 (38.2%)

※ 令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

※ デジタル分野とは、IT分野(ITエンジニア養成科など)、情報ビジネス科を除く)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※ 当該年度に開講した訓練コースの受講者数。ただし、令和2年度の公共職業訓練は、当該年度に終了した訓練コースの受講者数。

また、令和2年度の学卒者は、都道府県は前年度からの繰り越し者を含めた受講者数であり、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は当該年度修了者数。

※ 「在職者」は都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練及び認定職業訓練の受講者数の合計。

ただし、「うち女性」について「在職者」及び「合計」は認定職業訓練分を除く。

※ 男女別集計は令和3年度から開始。

オンライン訓練の実施状況

			設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練 (離職者訓練)	令和3年度	同時双方向型	1,540	17,093	85.5%
		施設内訓練	962	12,321	87.0%
		委託訓練	578	4,772	69.4%
		eラーニングコース	56	317	50.4%
	令和4年度	同時双方向型	1,956	24,317	84.5%
		施設内訓練	1,365	16,763	87.7%
		委託訓練	591	7,554	70.8%
		eラーニングコース	53	329	50.2%
	令和5年度	同時双方向型	1,642	19,530	85.4%
		施設内訓練	1,373	16,369	87.3%
		委託訓練	269	3,161	69.4%
		eラーニングコース	56	389	50.4%
	令和6年度	同時双方向型	1,544	17,829	85.1%
		施設内訓練	1,367	15,853	86.9%
		委託訓練	177	1,976	55.8%
		eラーニングコース	61	489	51.5%
求職者支援訓練	令和3年度	同時双方向型	233	2,259	53.4%
		eラーニングコース	1	29	—
	令和4年度	同時双方向型	250	3,440	56.0%
		eラーニングコース	147	2,825	29.4%
	令和5年度	同時双方向型	244	3,347	62.5%
		eラーニングコース	426	6,317	38.2%
	令和6年度	同時双方向型	235	2,781	59.6%
		eラーニングコース	405	5,588	49.0%

※ 令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

＜公共職業訓練＞

※ オンライン訓練(同時双方向型)については、令和2年5月から実施を可能とした。令和2年度は、当該年度中に実施した訓練コースの実績。令和3年度からは、当該年度中に終了した訓練コースの実績。

※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、

令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。当該年度中に開始したeラーニングコースの実績。

(コース例)Webクラウドエンジニア科、Webサイト制作科、経理実務科、医療事務・医事コンピュータ・調剤事務科 等

＜求職者支援訓練＞

※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。

※ 設定コース数及び受講者数は、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。就職率は当該年度に終了した訓練コースについて集計。令和6年度就職率は令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

(コース例)Webプログラマー養成科、グラフィックデザイン科、ビジネスパソコン応用科、パソコン・簿記実務科、Webマーケティング科、Webデザイナー養成科 等

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進

令和8年度概算要求額 513億円 (577億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会		一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
9/10				1/10

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようになることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをするほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、④全ての訓練分野においてDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き質的拡充を図る。この他、⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施により、非正規雇用労働者等のデジタル推進人材の育成を行う。

2 事業の概要

令和6年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）10,691人／求職者支援訓練11,930人／生産性向上支援訓練16,609人

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ ※令和8年度末までの時限措置

- (1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)
- (2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする。

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進 ※令和8年度末までの時限措置

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする。

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連の機会を拡充する

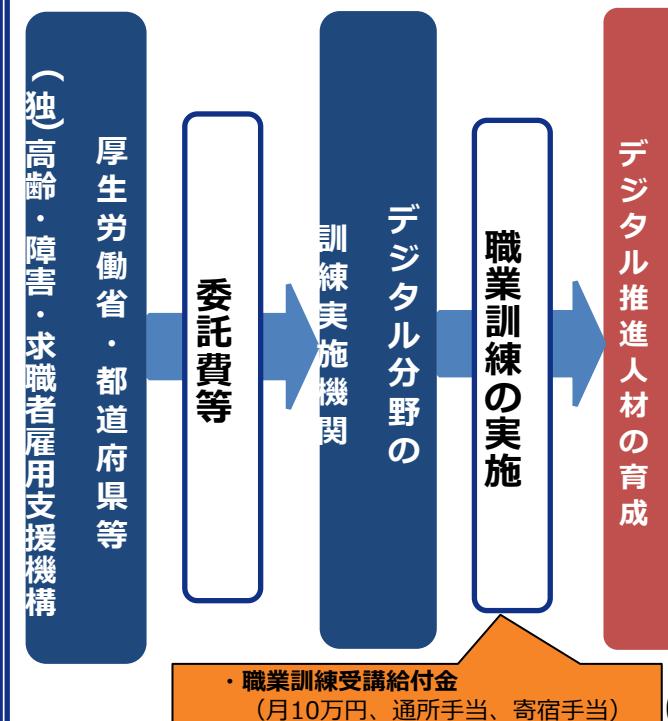
④デジタルリテラシーの向上促進

公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の全ての訓練分野において、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き訓練の質的拡充を図る。

⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施 - 19 -

非正規雇用労働者等を対象とする、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。【拡充】

3 スキーム・実施主体等



非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施

令和8年度概算要求額 10億円 (3.1億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会		一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

正社員と比べて正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所の割合は低く（正社員71.6%に対し正社員以外31.2%（能力開発基本調査））、自己啓発の割合も低い（正社員45.3%に対し正社員以外15.8%（同））など、非正規雇用労働者等の能力開発機会が乏しい状況にある。また、平日日中の通学を基本とした従前の離職者訓練では、非正規雇用労働者等にとって受講が難しい状況にある。

こうした状況及び令和6、7年度の試行事業の結果等を踏まえ、オンラインを活用した職業訓練を実施することで、全国の非正規雇用労働者等が働きながら学び、キャリアアップを図ることができる環境の整備を図ることとする。

2 事業の概要

(1) 本格実施の概要

これまで試行的に実施していた非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、都道府県等及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより全国展開を図る。【拡充】

(2) 職業訓練の内容等

ア 実施方法等

①都道府県等

地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースについて、オンライン（eラーニング、同時双方向）形式の他、平日夜間・土日のスクーリングを組み合わせた訓練を実施

②（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）

オンラインで対応できる訓練コースについて、全国規模で広域的に実施

イ 訓練期間

原則2か月以上6か月以下（最長1年）

ウ 申込み方法

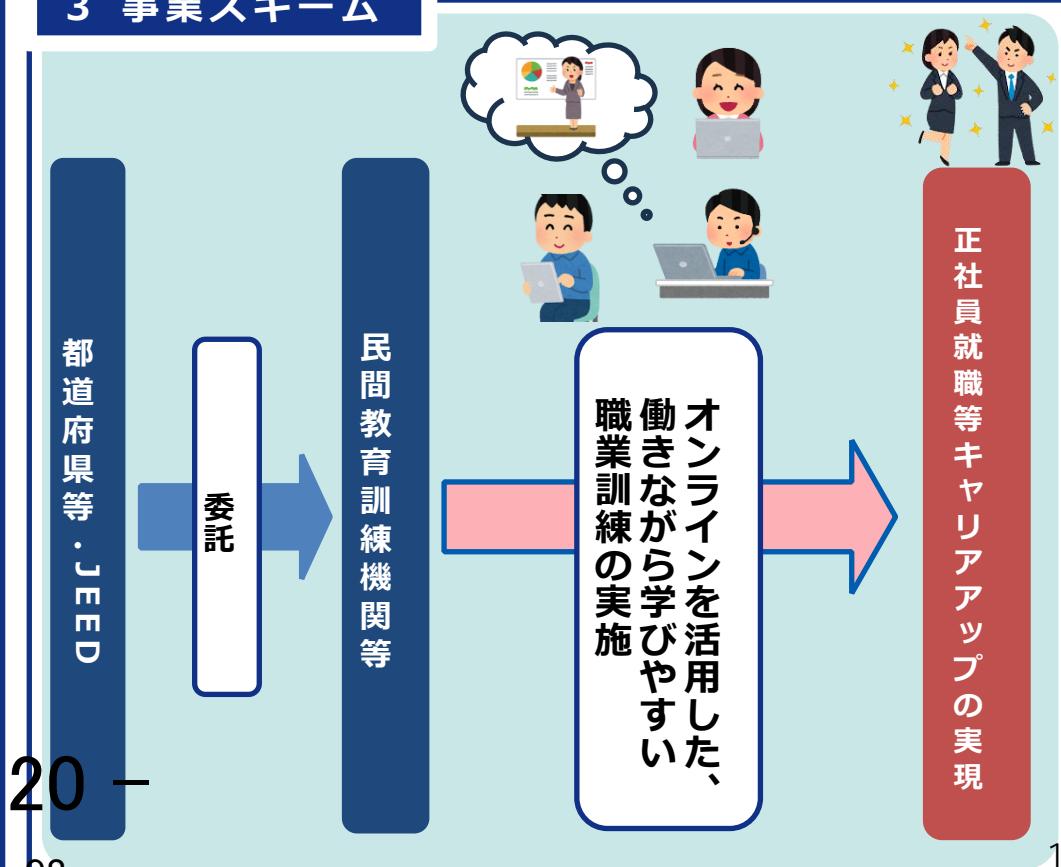
訓練実施機関に直接申込（受講生も一定の受講費用を負担）

エ 受講継続等の支援

訓練実施機関において、学習支援者の配置等を行い、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を実施

（参考）試行事業の実績（令和6年度）：受講者数 554名

3 事業スキーム



令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講奨励の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。 ・事業主等に対して、習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知。
③委託訓練の計画数と実績が乖離している。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。 ・訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の待遇といった観点も踏まえた受講あっせんの強化。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和7年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼（③への対応含む）。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保等を推進。

訓練部門と求人部門との情報共有による求人開拓、求人充足会議等の活用を通じて、事業主等に対して、訓練受講により習得できるスキル等の訓練効果を周知。

職場情報サイト（jobtag）を活用し、訓練に関する職業の詳細な内容や訓練に関する求められるスキルのほか、賃金・労働時間のデータ等を踏まえた受講あっせん機能の促進。

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進。

令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が低く、就職率が高い分野

介護・医療・福祉分野

- 【委託訓練】応募倍率が低下し66.3%。就職率は低下。
【求職者支援訓練】応募倍率は向上し73.6%。就職率は低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野

IT分野・デザイン分野

- 【委託訓練】
・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き改善の余地がある。【A】
就職率	依然、高水準で推移。

応募倍率	求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き解消傾向。
就職率	特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の就職率はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き改善の余地がある。【B】 【C】【D】

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の試行実施（令和6年度～）

評価・分析

A 引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練の内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。

また、委託訓練についてはFの措置も併せて実施。

B 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。

C 訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

D eラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供、意識付けとともに、就職支援の充実を図る。

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組が必要。

G 引き続き、デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

H 22 都道府県・JEEDによる公共職業訓練（委託訓練）として本格実施。